

基本施策

5－(1)	多様な学びの享受に向けた環境づくり
-------	-------------------

目指す姿

いつでもどこでも学びを深められる環境が形成され、生まれ育った地域や社会のつながりを大切にする豊かな心を持った人づくりを目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
社会教育施設利用者 数	920千人 (R3年度)	1,042千人 (R5年度)	1,467千人	1,649千人	—

【指標設定の考え方】

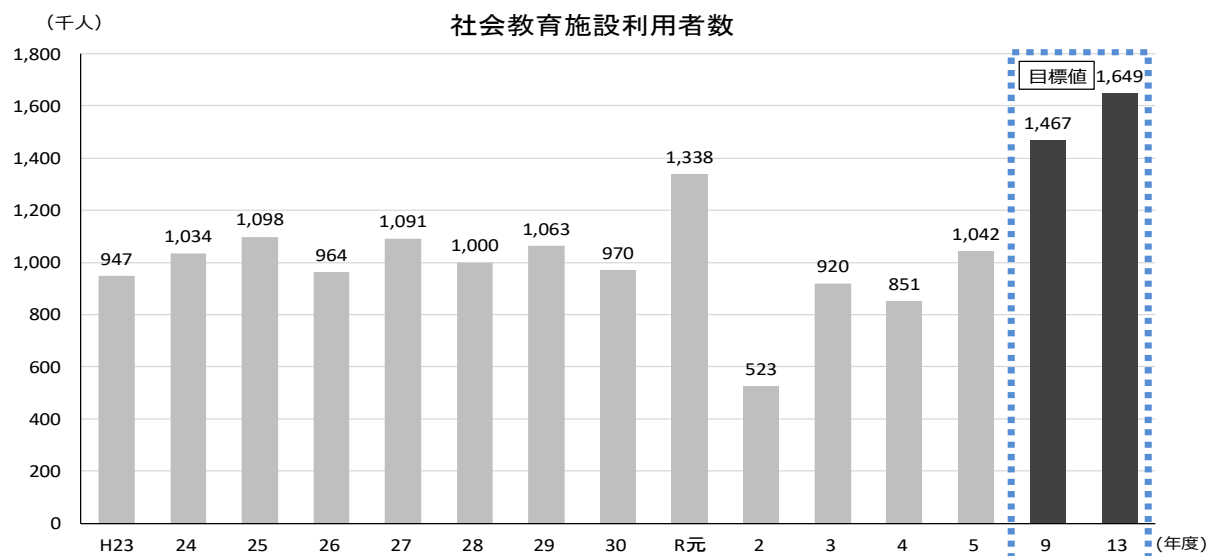
本県における年間の社会教育施設(県立図書館、青少年の家、県立博物館・美術館)の利用者数を基本施策の主要指標とする。

社会教育は、個人が生涯にわたり多様な学習を行う、生涯学習社会の実現に向けて中核的な役割を果たすため、同指標を選定する。

【目標値設定の考え方】

県立図書館及び青少年の家については、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前の施設利用実績値から伸び率を算出。(※伸び率＝H21～H30の各年度における対前年度比の平均)

県立博物館・美術館については、R4～R6年度の3年間は、毎年度一定の増加率を設定。R6年度に中長期計画(H28～R7)で掲げる50万人/年度程度まで回復させる。R7年度以降の目標値は、前年度目標値に伸び率を乗じて算出。



出典: 沖縄県教育庁生涯学習振興課調べ

基本施策の体系

【基本施策】

5－(1) 多様な学びの享受に向けた環境づくり

【施策展開】

ア 地域を知り、学びを深める環境づくり

イ 子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携

ウ 公平な教育機会の確保と学習環境の充実

エ 学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・生涯学習プログラムへの興味・参加 ・地域の子どもの交流・体験活動実施等への参画、協力 ・子育てへの関心や子育て情報に対する意識の向上 ・家庭における親子同士の会話や運動などを通じたふれあいの推進 ・規則正しい生活習慣やあいさつの励行 ・文化芸術の鑑賞や親しむ機会への参加 ・地域の子どもたちを見守る意識の向上 ・学校、地域の取組への理解と参加
ボランティア、NPO、 地域団体等	・生涯学習プログラムの充実に向けた協力 ・子どもの交流・体験活動実施や居場所づくり ・地域で子どもたちを見守る雰囲気醸成 ・住民同士の交流機会の創出 ・学校・家庭との連携体制の構築 ・地域活動・課外活動の実施
事業者	・生涯学習プログラムの充実に向けた協力 ・地域の教育活動への参画、支援 ・親子がふれあえる時間の確保が可能な職場環境の整備 ・子育てしやすい環境づくり
関係団体	・生涯学習プログラムの充実に向けた協力 ・子どもの交流・体験活動実施や居場所づくり
教育機関、研究機関等	・生涯学習プログラムの充実に向けた支援
市町村	・生涯学習プログラムの充実に向けた支援 ・地域活動・課外活動への支援制度拡充 ・学校、家庭、自治会との連携体制構築 ・図書館等社会教育施設の整備や推進体制の充実

【施策展開】
5－(1)－ア

地域を知り、学びを深める環境づくり

施策展開の体系

【施策展開】

5－(1)－ア 地域を知り、学びを深める環境づくり

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① 多様な学習機会の創出及び提供

公民館等の利用者延べ人数

② 地域の歴史、文化、芸術に触れる機会の充実

学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合

【施策】5－(1)－ア－① 多様な学習機会の創出及び提供

施策の方向

・県民が地域の自然環境、歴史、文化等に親しみ、本県の魅力に対する認識を深め、その地域における課題等について主体的に学べるよう支援するため、学校・地域における自然体験学習や読書活動等の**多様な学習活動の充実**、社会教育指導者等の資質向上等に取り組みます。

・幅広い世代の住民が交流し、その地域の身近な学習の場として多様なニーズに応えられるよう、公民館、図書館、青少年教育施設等の地域コミュニティの核となる**社会教育施設の学習環境の充実**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 公民館等の利用者延べ人数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	895千人 (R3年度)	2,148千人

R13年度の目標値:2,929千人



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 多様な学習機会の創出及び提供

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○多様な学習活動の充実				
青少年教育施設の運営充実 (教育庁 生涯学習振興課)	県	青少年教育施設関係者の資質向上		
		青少年教育施設関係者研修会等の開催数		
		5回	5回(10回)	5回(15回)
社会教育指導者研修会 (教育庁 生涯学習振興課)	県	多様な学習活動を支える社会教育指導者の養成		
		研修会の開催数(累計)		
		7回	7回(14回)	7回(21回)
青少年交流体験事業 (こども未来部 こども若者政策課)	県 関係団体	青少年交流体験事業の実施		
		派遣児童・生徒数(累計)		
		160人	160人(320人)	160人(480人)
○社会教育施設の学習環境の充実				
社会教育施設の運営充実 (教育庁 生涯学習振興課)	県 市町村	公民館関係者の資質向上		
		公民館関係者研修会等の実施(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
青少年教育施設の整備 (教育庁 生涯学習振興課)	県 市町村	施設や設備等の整備による県立青少年の家の環境改善		
		環境改善を図る施設数(内訳)		
		6施設	6施設(継続6施設)	6施設(継続6施設)

【施策】5－(1)－ア－② 地域の歴史、文化、芸術に触れる機会の充実

施策の方向

- ・沖縄の文化芸術をはじめ、国内外の優れた文化芸術に触れる機会や表現する場等を提供し、子どもたちの**文化芸術に対する興味や豊かな感性の醸成**に取り組めます。
- ・沖縄の文化の基層となる「しまくとぅば」の**普及促進**に向けて、小・中学校や高等学校でのしまくとぅば教材を活用した学習活動に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	84% (R3年度)	86%

R13年度の目標値:90%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 地域の歴史、文化、芸術に触れる機会の充実

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○文化芸術に対する豊かな感性の醸成				
組踊等教育普及啓発事業 (教育庁 文化財課) 【再掲】	県	組踊・沖縄伝統芸能の実演家によるワークショップの開催		
		組踊・沖縄伝統芸能ワークショップの実施回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
文化振興事業費 (教育庁 文化財課) 【再掲】	国 県	児童生徒に対する芸術鑑賞機会の提供		
		芸術鑑賞実施校数(累計)		
		70校	70校(140校)	70校(210校)

基本施策5－(1)多様な学びの享受に向けた環境づくり

青少年文化活動事業費 (教育庁 文化財課) 【再掲】	県	中学校・高等学校生徒の大会派遣費補助		
		中学校・高等学校生徒の大会派遣費補助人数(累計)		
		2,000人	2,000人(4,000人)	2,000人(6,000人)
○「しまくとぅば」の普及促進				
しまくとぅば学習活動の実施(高等学校) (教育庁 県立学校教育課)	県	高等学校におけるしまくとぅば学習活動の推進及び関連する情報の周知		
		高等学校の教育活動におけるしまくとぅばに関連する学習活動の実施状況の割合		
		68%	70%	71%
しまくとぅば学習活動の実施(小学校・中学校) (教育庁 義務教育課)	県	「しまくとぅば読本」や「しまくとぅばの日」など、しまくとぅば学習活動に関連する情報の周知及び推進		
		学校の教育活動における、しまくとぅばに関連する学習活動の実施状況の割合		
		小学校 84% 中学校 87%	小学校 87% 中学校 89%	小学校 90% 中学校 91%

【施策展開】 5－(1)－イ	子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携
-------------------	-------------------------

施策展開の体系

【施策展開】

5－(1)－イ 子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実	家庭教育支援チーム結成数
② 学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力	放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数

【施策】5－(1)－イー① つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実

施策の方向

・子どもたちの健やかな育ちを支え、すべての保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域において主体的に家庭教育支援の取組を行う「家庭教育支援チーム」の各市町村教育委員会等への設置促進とともに、家庭教育支援者等の地域における人材を活用した**家庭教育支援の充実**に取り組みます。

・多様化・複雑化する家庭からの相談に対応するための**相談員等の資質向上**に加え、保護者や子どもが気軽に**相談できる体制の充実**に取り組みとともに、県民全体が家庭教育支援に対する理解を深めるための広報活動等の充実に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名：家庭教育支援チーム結成数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	11チーム (R3年度)	16チーム

R13年度の目標値:20チーム

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○家庭教育支援の充実				
家庭教育講座の開催 (教育庁 生涯学習振興課)	県	家庭教育に関する意識醸成を図るための講座を開催		
		講座の開催数(累計)		
		6回	6回(12回)	6回(18回)
○相談員等の資質向上及び相談できる体制の充実				
家庭教育支援者の養成 (教育庁 生涯学習振興課)	県 市町村	地域において家庭教育の支援者となる人材を養成		
		家庭教育支援者研修会参加者数(累計)		
		200人	200人(400人)	200人(600人)

【施策】5－(1)－イ－② 学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力

施策の方向

・「地域の子は地域で守り育てる」ことを基本姿勢に、子どもの拠り所となる居場所づくりをはじめ、幅広い地域住民等の参画により、**学校、家庭、地域が連携・協働し**、一体となって子どもを育てる体制づくりの構築に取り組めます。

・子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、学校と協働で実施する学習支援をはじめ様々な活動への支援を通して、**地域の教育力の向上**に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	34,363人 (R4年度)	43,000人

R13年度の目標値: 67,000人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○学校・家庭・地域の連携協働				
放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室) (教育庁 生涯学習振興課) 【再掲】	県 市町村	小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施		
		放課後子ども教室数(内訳)		
		127教室	129教室(新規2教室、継続127教室、累計129教室)	131教室(新規2教室、継続129教室、累計131教室)

基本施策5－(1)多様な学びの享受に向けた環境づくり

○地域の教育力の向上			
地域学校協働活動の推進 (教育庁 生涯学習振興課)	県 市町村	地域学校協働活動推進員の配置により地域住民が主体となった取組を支援	
		ボランティア参加延べ人数(累計)	
		165,000人	166,000人(331,000人) 167,000人(498,000人)
子どもの読書活動推進 (教育庁 生涯学習振興課)	県	「子どもの読書の日」、「文字・活字文化の日」を中心として、子どもの自主的な読書活動を推進	
		子どもの読書活動推進フォーラム等への参加者数(累計)	
		250人	250人(500人) 250人(750人)

【施策展開】 5－(1)－ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実
-------------------	--------------------

施策展開の体系

【施策展開】

5－(1)－ウ 公平な教育機会の確保と学習環境の充実

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 離島・へき地における教育環境の充実	複式学級への非常勤講師の派遣割合
② 離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育環境の整備及び充実	離島高校生用の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数

【施策】5－(1)－ウ－① 離島・へき地における教育環境の充実

施策の方向

- ・離島・へき地における公平な教育機会の確保に向けて、複式学級の教育環境の充実に向けた支援に取り組みます。
- ・小・中学校、高等学校及び特別支援学校の校舎・寄宿舎等の改築・改修など、地域の実情に応じた教育環境の整備に取り組みます。
- ・高等学校等が設置されていない離島からの進学に伴う通学・居住に要する経費の支援や沖縄県立離島児童生徒支援センター(群星寮)への入寮、離島地域からの教育諸活動に伴う交通費の支援など、家庭の経済的・精神的負担の軽減に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 複式学級への非常勤講師の派遣割合		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	66.0% (R3年度)	86.0%

R13年度の目標値:91.0%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 離島・へき地における教育環境の充実

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○公平な教育機会の確保				
複式学級の教育環境の充実 (教育庁 学校人事課)	県	小学校の複式学級へ非常勤講師を派遣		
		複式学級に対して非常勤講師等を派遣した学級数(内訳)		
		16学級	16学級(新規2学級、継続14学級、累計18学級)	16学級(新規2学級、継続14学級、累計20学級)
離島読書支援事業の実施 (教育庁 生涯学習振興課)	県 市町村 関係団体	図書館未設置離島の読書環境の格差改善を図るため、一括貸出を実施		
		一括貸出の貸出冊数(累計)		
		13,340冊	14,180冊(27,520冊)	15,000冊(42,520冊)
○教育環境の整備				
公立小中学校施設整備事業 (教育庁 施設課)	県 市町村	設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上への取組		
		危険建物の改築実施率(県全域で算出)		
		99.6%	99.8%	100.0%

基本施策5－(1)多様な学びの享受に向けた環境づくり

高等学校施設整備事業 (教育庁 施設課)	県	老朽化した高等学校施設の改築を推進 改築の際にトイレの洋式化やバリアフリー化を併せて実施		
		改築面積(累計)(県全域で算出)		
		2,843㎡	4,552㎡(7,395㎡)	4,584㎡(11,979㎡)
高等学校施設塩害防止・長寿 命化事業 (教育庁 施設課)	県	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施 設の外壁改修及び屋根防水改修を計画的に実施		
		長寿命化対策工事実施率(累計)(県全域で算出)		
		3.88%	5.54%(9.42%)	5.82%(15.24%)
○進学・教育諸活動等に係る負担軽減				
離島児童生徒支援センターの 管理運営 (教育庁 教育支援課)	県	離島児童生徒支援センターの運営		
		支援センター入寮者数		
		120人	120人	120人
離島高校生修学支援事業 (教育庁 教育支援課)	県 市町村	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援		
		実施市町村への補助実施率		
		100%	100%	100%
学校体育団体補助事業 (教育庁 保健体育課)	県	離島生徒が県内・県外大会に参加する際の派遣費補助		
		離島中高生の大会派遣費補助人数(累計)		
		2,200人	2,200人(4,400人)	2,200人(6,600人)

【施策】5－(1)－ウ－② 離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育環境の整備及び充実

施策の方向

- ・**離島・へき地**の学校における情報通信環境及び教育用ICT機器の整備推進に取り組みます。
- ・ICTを活用した授業を実践するため、**教育の情報化に関する研修等を推進**し、教職員等の資質向上に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	1.6人/台 (R3年度)	1.0人/台

R13年度の目標値:1.0人/台

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育環境の整備及び充実

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○離島・へき地の教育環境の整備				
ネットワーク環境整備 (教育庁 教育DX推進課)	県	県立学校の特別教室のネットワーク整備		
		無線LAN整備率		
		70%	75%	80%
ICT活用環境整備 (教育庁 教育DX推進課)	県	学習者用端末購入者への支援		
		端末購入者に対する補助金交付の割合		
		100%	100%	100%
○教育の情報化に関する研修等の推進				
ICT教育研修(離島) (教育庁 教育DX推進課)	県 市町村	授業におけるICT活用、校務の情報化、情報モラル教育、情報セキュリティ等に係る研修の実施		
		離島の学校からの研修参加者		
		1人/1校	1人/1校	1人/1校

【施策展開】
5－(1)－エ

学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実

施策展開の体系

【施策展開】

5－(1)－エ 学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

①生涯学習推進体制の充実

県・市町村における生涯学習講座の受講者数

②生涯学習機会の充実

生涯学習講座のサテライト施設数

【施策】5－(1)－エ－① 生涯学習推進体制の充実

施策の方向

・県と市町村が設置する生涯学習推進組織の活性化を促し、学習情報の提供や広報活動等に取り組みます。

・国、高等教育機関等の各種関係機関と更なる連携・協働を図り、人材育成や学習機会を提供できる体制づくりに取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 県・市町村における生涯学習講座の受講者数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	44,685人 (R3年度)	174,000人

R13年度の目標値:182,000人



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 生涯学習推進体制の充実

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○生涯学習推進組織の活性化・学習情報の提供				
生涯学習推進組織の活性化 (教育庁 生涯学習振興課)	県 市町村	生涯学習推進の課題等について提言等を行う市町村の社会教育委員の会議の開催を促進		
		年2回以上社会教育委員の会議を開催する市町村数(内訳)		
		25市町村	26市町村(新規1市町村、継続25市町村、累計26市町村)	27市町村(新規1市町村、継続26市町村、累計27市町村)
生涯学習情報提供体制の整備 (教育庁 生涯学習振興課)	県	国、県、市町村、高等教育機関等の生涯学習情報を収集・体系化し、ウェブサイト「まなびネットおきなわ」を通して広報		
		国、県、市町村、高等教育機関等の生涯学習情報登録数(内訳)		
		595件(新規595件)	600件(新規600件)	605件(新規605件)
○人材育成や学習機会を提供できる体制づくり				
生涯学習推進機関の連携・協働 (教育庁 生涯学習振興課)	県	大学等高等教育機関、市町村等各種関係機関との間で生涯学習に関する研修を開催		
		研修開催数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策】5－(1)－エ－② 生涯学習機会の充実

施策の方向

・県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、各種関係機関が連携・協働しながら、子どもたちや高齢者、障害者など誰もが生涯にわたり学び続けることができるよう、地域コミュニティを中心とした**生涯学習機会の充実**に取り組みます。

・離島や遠隔地等の場所を問わず、学びたいときに自発的に学べる環境づくりに向けて、おきなわ県民カレッジ講座の実施やICT等の技術を活用した**遠隔講義配信システムの利用促進**等に取り組みます。

・各種関係機関等との連携の下、多様な生涯学習により得られた学習の成果を適正に評価することによって、学習者の意欲を高め、**生涯学習による地域づくり**の一層の充実に取り組みます。

・沖縄県立博物館・美術館による「移動博物館」の実施や沖縄の自然・歴史・文化・芸術と結びついた体験学習を通して、人々の心に潤いを与え、生きがいをもたらし、**人々の交流を生み出す文化・芸術活動の推進**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 生涯学習講座のサテライト施設数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	11施設 (R3年度)	17施設

R13年度の目標値:21施設



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 生涯学習機会の充実

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○生涯学習機会の充実				
おきなわ県民カレッジ講座の実施 (教育庁 生涯学習振興課)	県	国、県、市町村、高等教育機関等と連携・協働し、おきなわ県民カレッジ講座を実施		
		おきなわ県民カレッジ講座実施数(累計)		
		900講座	905講座(1,805講座)	910講座(2,715講座)
○遠隔講義配信システムの利用促進				
遠隔講義配信システムの充実 (教育庁 生涯学習振興課)	県	離島や遠隔地の居住者を含む県民の学習機会を拡充		
		オンデマンド動画配信数(累計)		
		30回	31回(61回)	32回(93回)
○生涯学習による地域づくり				
おきなわ県民カレッジ奨励賞の授与 (教育庁 生涯学習振興課)	県	多様な生涯学習により得られる学習の適正な評価		
		奨励賞受賞者数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
○人々の交流を生み出す文化・芸術活動の推進				
県立博物館・美術館「移動博物館」の開催 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	県 指定管理者	地域ゆかりの作品・文化財等の展示計画・実施		
		離島・本島遠隔地における移動展の来場者数(累計)		
		100人	100人(200人)	100人(300人)
沖縄の自然・歴史・文化・芸術と結びついた体験学習 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	県 指定管理者	体験学習プログラムの編成・実施		
		体験ワークショップ、フィールドワーク等を通じた学びの場の提供回数(累計)		
		18回	18回(36回)	18回(54回)

基本施策

5－(2) 「生きる力」を育む学校教育の充実

目指す姿

学校教育の充実を図ることにより、幼児児童生徒一人ひとりが豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となるよう、確かな学力、豊かな心、健やかな体など、子どもたちが夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要な「生きる力」を育むことを目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
将来の夢や目標を持ち、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる児童生徒の割合	小学校 78.3% 中学校 76.4% (R3年度)	小学校 79.3% 中学校 74.5% (R5年度)	小学校 80.0% 中学校 78.0%	小学校 84.0% 中学校 82.0%	小学校 80.2% 中学校 72.8% (R5年度)

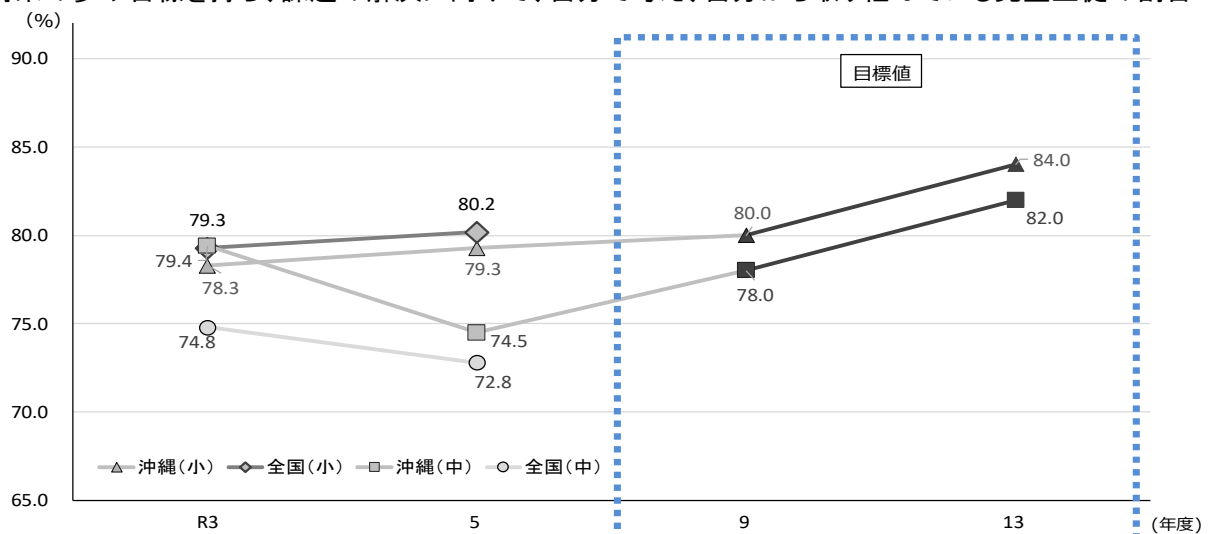
【指標設定の考え方】

全国学力・学習状況調査における「将来の夢や目標を持っていますか」「5年生までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか」の児童生徒の割合を主要指標とする。「生きる力」が育まれることで、児童生徒が将来の夢や目標に進むため、授業において主体的に課題に取り組むことができることから、この指標を選定する。

【目標値設定の考え方】

主要指標の基礎データとしている全国学力・学習状況調査において、将来の夢や目標を持つことについては小学校・中学校ともに全国平均を上回る傾向を維持している。そのため、今後は、課題の見られる「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む」ことについて、全国平均を上回ることをめざし、各教科における学力向上の取組や道徳、特別活動を要としたキャリア教育の一層の充実を図り、段階的に結果が向上するよう目標を設定している。

将来の夢や目標を持ち、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる児童生徒の割合



出典:文部科学省「全国学力・学習状況調査」を基に沖縄県教育庁義務教育課作成

基本施策の体系

【基本施策】

5－(2)「生きる力」を育む学校教育の充実

【施策展開】

ア 確かな学力を身に付ける学校教育の充実

イ 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進

ウ 個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進

エ 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・家庭における規則正しい学習環境の確保 ・家庭における親子同士の会話や運動などを通じたふれあいの推進 ・規則正しい食習慣や早寝早起きなど生活習慣の励行 ・親の学校行事やPTA活動への参画
ボランティア、NPO、 地域団体等	・学習支援などの活動の推進 ・子どもたちの居場所づくり
事業者	・学校、地域の学習活動への支援 ・インターンシップなどキャリア教育活動に対する支援
教育機関、研究機関等	・優れた教員の養成 ・教員の資質向上に向けた支援等 ・建学の精神に基づく特色ある教育の実践、個性豊かな人材育成に貢献 ・社会ニーズに対応した特色ある教育プログラムの実践
市町村(教育委員会)	・学校、家庭、自治会等との連携体制の構築 ・幼児教育の充実 ・公私立保育園・幼稚園・小学校等の連携体制の構築 ・登校復帰支援、立ち直り支援、学習支援の実施

【施策展開】
5－(2)－ア

確かな学力を身に付ける学校教育の充実

施策展開の体系

【施策展開】

5－(2)－ア 確かな学力を身に付ける学校教育の充実

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① 小学校における学力向上の推進	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小学校)
② 中学校における学力向上の推進	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(中学校)
③ 高等学校における学力向上の推進	大学等進学率
④ 主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上	「授業の内容は分かりやすい」と考えている児童生徒の割合

【施策】5－(2)－ア－① 小学校における学力向上の推進

施策の方向

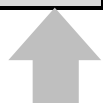
- ・**少人数学級の推進**や学習支援員等の活用など、きめ細かな指導体制の充実を図るほか、**ICTの活用等による個別最適な学びの推進**により、自立し主体的に学習できる児童の育成及び確かな学力の定着に取り組めます。
- ・学びの過程を重視し、子どもの主体性を引き出す活動を十分に行うとともに、自分の良さや可能性を認識できるような関わりを通して、自己肯定感を育み、**協働して様々な課題を解決していく態度の育成**に取り組めます。
- ・諸学力調査により定期的に**学力状況を把握・分析**し、授業改善に生かしていくとともに、地域や家庭、関係機関との連携により児童の学習意欲の向上に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小学校)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	-0.5 (R3年度)	+2.0

R13年度の目標値: +3.0(全国水準以上を維持)



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 小学校における学力向上の推進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○少人数学級の推進				
少人数学級の推進(小学校) (教育庁 学校人事課)	県 市町村	少人数学級編制に伴う教員の追加配置		
		少人数学級実施校の割合		
		99%	100%	100%
○ICTの活用等による個別最適な学びの推進				
学力向上学校支援(小学校) (教育庁 義務教育課)	県	県教育庁指導主事による学校訪問の実施		
		小学校・中学校合わせた学校訪問数(累計)		
		150校	150校(300校)	150校(450校)
○協働して様々な課題を解決していく態度の育成				
「主体的・対話的で深い学び」の 視点での授業改善(小学校) (教育庁 義務教育課)	県	諸学力調査の分析結果を活用した授業改善		
		児童自ら課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、 表現する活動を取り入れている学校の割合		
		84%	87%	90%
○学力状況の把握・分析				
諸学力調査の実施、結果の把握・ 分析(小学校) (教育庁 義務教育課)	県 市町村	諸学力調査実施による学習状況の把握・分析		
		諸学力調査の実施、結果分析資料の作成及び周知回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

【施策】5－(2)－ア－② 中学校における学力向上の推進

施策の方向

・**少人数学級の推進**や学習支援員等の活用など、きめ細かな指導体制の充実を図るほか、**ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びを推進**し、主体的に学習できる自立した生徒の育成及び確かな学力の定着に取り組みます。

・学びの過程を重視し、子どもの主体性を引き出す活動を十分に行うとともに、自分の良さや可能性を認識できるような関わりを通して、自己肯定感を育み、**協働して様々な課題を解決していく態度の育成**に取り組みます。

・諸学力調査により定期的に**学力状況を把握・分析**し、校内研修の活性化、組織的な授業改善の充実を図るほか、地域や家庭、関係機関との連携により生徒が学ぶことの意義を実感できる環境を整えることで、生徒の学習に対する目的意識の醸成を図り、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力の育成に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(中学校)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	-4.9 (R3年度)	±0.0

R13年度の目標値: +1.0(全国水準以上を維持)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 中学校における学力向上の推進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○少人数学級の推進				
少人数学級の推進(中学校) (教育庁 学校人事課)	県 市町村	少人数学級編制に伴う教員の追加配置		
		少人数学級実施校の割合		
		99%	100%	100%

基本施策5－(2)「生きる力」を育む学校教育の充実

OICTの活用等による個別最適な学びの推進				
学力向上学校支援(中学校) (教育庁 義務教育課)	県	県教育庁指導主事による学校訪問の実施		
		小学校・中学校合わせた学校訪問数(累計)		
		150校	150校(300校)	150校(450校)
○協働して様々な課題を解決していく態度の育成				
「主体的・対話的で深い学び」の 視点での授業改善(中学校) (教育庁 義務教育課)	県	諸学力調査の分析結果を活用した授業改善		
		児童自ら課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、 表現する活動を取り入れている学校の割合		
		71%	78%	85%
○学力状況の把握・分析				
諸学力調査の実施、結果の把握・ 分析(中学校) (教育庁 義務教育課)	県 市町村	諸学力調査実施による学習状況の把握・分析		
		諸学力調査の実施、結果分析資料の作成及び周知回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

【施策】5－(2)－ア－③ 高等学校における学力向上の推進

施策の方向

- ・各学校において育成すべき生徒の資質・能力を明確化し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進め、ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びを推進し、確かな学力の育成を図るとともに、学習支援員等の活用等によるきめ細かな指導体制を充実させ、基礎的な学力の定着に取り組めます。
- ・高校生が大学等の講義を受講するなど高大連携を推進し、目的意識の明確化を図ることで主体的に学ぶ意欲の向上に取り組めます。
- ・能力があるにもかかわらず、経済的理由で県外大学への進学が困難な高校生を支援することで、大学進学率の向上に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 大学等進学率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
60.8% (R4年度)	40.8% (R3年度)	52.0%

R13年度の目標値:52.0%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 高等学校における学力向上の推進				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びの推進				
公立学校教育DX推進研究指定校事業 (教育庁 教育DX推進課)	県	授業や家庭学習にオンライン学習システムを導入して活用方法を研究し、本県児童生徒の学力向上のモデルを構築		
		実施クラス数(累計)		
		—	小学校18クラス、中学校18クラス、高等学校18クラス、特別支援学校18クラス	小学校18クラス、中学校18クラス、高等学校18クラス、特別支援学校18クラス(小学校36クラス、中学校36クラス、高等学校36クラス、特別支援学校36クラス)
○基礎的な学力の定着				
県立学校学習支援員配置事業 (教育庁 県立学校教育課)	県	基礎学力定着・向上を図るため、学習支援員を配置		
		配置校(内訳)		
		6校	7校(新規1校、継続6校、累計7校)	7校(継続7校、累計7校)

基本施策5－(2)「生きる力」を育む学校教育の充実

○高大連携の推進				
進学エンカレッジ推進事業 (教育庁 県立学校教育課)	県	各年度の1年生・2年生を対象に、県外訪問を含めた研修により県外大学等への進学意識の向上を図るプログラムを実施		
		「生徒資質・能力向上プログラム」による事前・訪問・事後研修実施(累計)		
		1年生240人 2年生240人	1年生240人(480人) 2年生240人(480人)	1年生240人(720人) 2年生240人(720人)
○大学進学率向上への取り組み				
県外進学大学生支援事業 (教育庁 教育支援課) 【再掲】	県	経済的理由で県外大学への進学が困難な高校生等を支援		
		採用人数(累計)		
		25人	25人(50人)	25人(75人)

【施策】5－(2)－ア－④ 主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上

施策の方向

・教職員のキャリアステージに応じた各種研修や授業改善研修等の実施により、主体的・対話的で深い学びを実践できるよう**教職員の指導力向上**に取り組めます。県教育委員会と市町村教育委員会が連携した学校訪問、助言等を行い、国及び県の教育施策についての理解と、諸学力調査結果を基にした自校の良さと課題への認識を深め、授業改善の核となる**教職員の指導力向上**及び管理者による組織的な学力向上対策につながるよう取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 「授業の内容は分かりやすい」と考えている児童生徒の割合		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
小学校 84.2% 中学校 79.1% (R6年度)	小学校 82.1% 中学校 72.2% (R3年度)	小学校 83.2% 中学校 76.8%

R13年度の目標値: 小学校 84.4% 中学校 79.0%(全国水準の維持)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○教職員の指導力向上				
研究指定校関連事業 (教育庁 義務教育課)	県	教育の時代性、課題性、地域性を踏まえた研究指定校事業の実施		
		研究指定校数(累計)		
		7校	7校(14校)	7校(21校)
授業力向上推進(カリキュラム・マネジメント)研究モデル校事業 (教育庁 県立学校教育課)	県	授業力向上推進(カリキュラム・マネジメント)研究モデル校事業の実施		
		研究モデル校数(内訳)		
		4校	4校(新規3校、継続1校、累計7校)	4校(新規1校、継続3校、累計8校)
教員アドバンス事業 (教育庁 義務教育課)	県 市町村	国立教育政策研究所学力調査官等と連携した研修の実施 小中連携した研修の実施(算数・数学)		
		調査官招聘の研修参加者の割合及び小学校中学校合同の研修参加の割合の平均値		
		98%	98%	98%
学力向上推進学校計画訪問事業 (教育庁 県立学校教育課)	県	学力向上推進のための学校計画訪問の実施		
		学校訪問校数(累計)		
		15校	15校(30校)	15校(45校)

【施策展開】
5－(2)－イ

豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進

施策展開の体系

【施策展開】

5－(2)－イ 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① 豊かな心を育む教育の充実	人が困っているときは、進んで助けを考えている児童生徒の割合
② 不登校児童生徒への支援体制の強化	不登校児童(生徒)が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合
③ 社会総がかりによるいじめ問題への取組	いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合(公立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校)
④ 学校における体力向上等に向けた取組	新体力テスト結果(全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果)
⑤ 健康教育・安全教育の推進	小5、中2の肥満傾向児の出現率

【施策】5－(2)－イ－① 豊かな心を育む教育の充実

施策の方向

- ・人権教育に関する講話、体験活動への支援、道徳教育研究推進校の設定等により人権・道徳教育を充実させるとともに、教職員自らが高い人権意識を持ち教育活動に取り組みます。
- ・ボランティア活動や自然体験活動等の様々な体験を通じて、一人ひとりの違いを認め合い、他人を思いやることのできる豊かな感性に満ちあふれる児童生徒の育成に取り組みます。
- ・道徳科、特別活動、総合的な学習の時間等を活用し、平和教育に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 人が困っているときは、進んで助けを考えている児童生徒の割合

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
小学校 92.7% 中学校 90.1% (R6年度)	小学校 82.1% 中学校 83.4% (R3年度)	小学校 85.1% 中学校 85.4%

R13年度の目標値: 小学校 92.7% 中学校 90.1%(全国水準(R6)の達成)



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 豊かな心を育む教育の充実

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○人権・道徳教育の充実及び豊かな感性に満ちあふれる児童生徒の育成				
教職員の資質向上(校内研修等) (教育庁 学校人事課)	県 市町村	教職員に対する服務に関する研修等		
		児童生徒の人権に関する校内研修の実施率		
		100%	100%	100%
児童生徒に対する人権教育(小学校・中学校) (教育庁 義務教育課)	県 市町村 各学校	人権に関する特設授業実施 (ボランティア活動等を含む)		
		授業実施率		
		100%	100%	100%
生徒に対する人権教育(高等学校) (教育庁 県立学校教育課)	県 各学校	人権に関する授業実施 (ボランティア活動等を含む)		
		授業実施率		
		100%	100%	100%
○平和教育の推進				
児童生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育(小学校・中学校) (教育庁 義務教育課) 【再掲】	県 市町村 各学校	学校や地域の状況を踏まえた児童生徒への平和教育		
		各学校における児童生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育の実施率		
		100%	100%	100%
生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育(高等学校) (教育庁 県立学校教育課) 【再掲】	県 各学校	学校や地域の状況を踏まえた生徒への平和教育		
		各学校における生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育の実施率		
		100%	100%	100%
平和講話の実施 (知事公室 沖縄県平和祈念資料館) 【再掲】	県 関係団体	沖縄県平和祈念資料館による平和講話の実施		
		県内学校向け平和講話利用案内説明会の回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策】5－(2)－イ－② 不登校児童生徒への支援体制の強化

施策の方向

・個に応じた指導の充実、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の活用、校内自立支援室等の充実を図り、**不登校**の予兆への対応を含めた初期段階からの**支援体制**及び家庭、学校等が抱える問題等の解決に組織的・計画的に取り組めます。

・支援を必要とする**不登校傾向**の生徒や中途退学が懸念される生徒等が在籍する**県立高等学校**へ就学支援員を派遣し、校内における**支援体制の構築**に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 不登校児童(生徒)が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
小学校 65.1% 中学校 59.7% (R4年度)	小学校 84.8% 中学校 87.3% (R3年度)	小学校 90.0% 中学校 90.0%

R13年度の目標値: 小学校 90.0% 中学校 90.0%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 不登校児童生徒への支援体制の強化

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○小中学校における不登校児童生徒への支援体制の強化				
スクールソーシャルワーカーの 配置 (教育庁 義務教育課)	県	スクールソーシャルワーカーの配置		
		スクールソーシャルワーカー配置人数(内訳)		
		21人	21人 (継続21人)	22人 (新規1人、継続21 人、累計22人)

基本施策5－(2)「生きる力」を育む学校教育の充実

校内自立支援室事業 (教育庁 義務教育課)	市町村	公立小中学校における不登校児童生徒や、教室に入れない児童生徒等への校内支援体制を確立するため校内自立支援室を設置		
		支援員を配置した市町村の割合		
		50%	55%	60%
○高等学校における不登校生徒への支援体制の強化				
就学継続支援員配置事業 (教育庁 県立学校教育課)	県	不登校や中途退学が懸念される生徒の相談体制の充実を図るために、県立高等学校へ就学継続支援員を派遣		
		就学継続支援員が対応した不登校生徒の登校改善率		
		80%	80%	80%

【施策】5－(2)－イ－③ 社会総がかりによるいじめ問題への取組

施策の方向

- ・スクールカウンセラーを配置し相談体制を充実させることで、**いじめの早期発見や早期解決**を推進するとともに、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー等の活用や学校・家庭・地域がいじめ対策について協議する場を設けること等により、社会総がかりで**総合的かつ効果的ないじめ問題の対策**に取り組みます。
- ・児童生徒が自他を尊重し、**いじめ等の防止**や命の大切さについて実感できる人権教育に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合(公立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
77.1% (R4年度)	74.8% (R3年度)	82.0%

R13年度の目標値:86.0%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 社会総がかりによるいじめ問題への取組

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○いじめの早期発見・早期解決の推進				
スクールカウンセラーの配置 (小学校・中学校) (教育庁 義務教育課)	県	公立小・中学校へのスクールカウンセラーの配置		
		公立小・中学校へのスクールカウンセラーの配置率		
		100%	100%	100%
スクールカウンセラーの配置 (高等学校) (教育庁 県立学校教育課)	県	県立高等学校へのスクールカウンセラー配置		
		県立高等学校へのスクールカウンセラー配置率		
		100%	100%	100%
○総合的ないじめ対策の実施				
スクールロイヤーの活用(高等 学校) (教育庁 県立学校教育課)	県	スクールロイヤーの配置		
		配置人数(内訳)		
		8名	8名(継続8名)	8名(継続8名)
いじめに特化した校内研修の実 施 (教育庁 義務教育課)	県 市町村 各学校	校内研修資料の提供及び研修の実施による支援		
		いじめに特化した校内研修の実施率		
		75%	80%	85%
「学校いじめ防止基本方針」の 効果的活用と見直し改善の実 施 (教育庁 義務教育課)	県 市町村 各学校	点検見直しチェック資料の提供、支援研修の実施		
		「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善の実施 率		
		90%	92%	94%

【施策】5－(2)－イー④ 学校における体力向上等に向けた取組

施策の方向

- ・体育指導者の資質向上に資する研修会の実施、各学校への体育実技指導者の派遣、小学校体育科指導コーディネーターや小学校体育専科の配置のほか、研究指定校の設定など、**学校における体力向上等**に取り組めます。
- ・部活動指導員を派遣するなど、**運動部活動の適正化**及び競技力の向上に取り組めます。
- ・水泳・武道・ダンスの授業に対する、地域における実技指導者の派遣や指導者の養成など**運動に親しむ環境づくり**に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 新体力テスト結果(全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
小学校 50.0% 中学校 50.0% 高等学校 50.0% (R5年度)	小学校 49.2% 中学校 49.8% 高等学校 49.6% (R3年度)	小学校 49.5% 中学校 49.9% 高等学校 49.8%

R13年度の目標値: 小学校 50.0% 中学校 50.0% 高等学校 50.0%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 学校における体力向上等に向けた取組

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○学校における体力向上の取組				
体育指導者の資質向上 (教育庁 保健体育課)	県	体育指導者の資質向上に係る研修会の実施		
		研修会の実施回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

基本施策5－(2)「生きる力」を育む学校教育の充実

体力づくり推進事業 (教育庁 保健体育課)	県	水泳授業への実技指導協力者の派遣		
		実技指導者の派遣人数(累計)		
		36人	36人(72人)	36人(108人)
学校体育団体活動費補助 (教育庁 保健体育課)	県 関係団体	学校体育関係団体(県中体連、県高体連、県特体連)への補助金の交付		
		全国高校総体上位入賞者・チーム数(累計)		
		個人16、団体4	個人16、団体4 (個人32、団体8)	個人16、団体4 (個人48、団体12)
○運動部活動の適正化に向けた取組				
部活動指導員配置事業 (教育庁 保健体育課)	県	部活動指導員の資質向上に係る研修会の実施		
		研修会の実施回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
体育実技指導者の派遣 (教育庁 保健体育課)	県	公立中学校・高等学校の運動部活動に、地域人材を活用した外部指導者の派遣		
		体育実技指導者の派遣人数(累計)		
		146人	156人(302人)	166人(468人)
○運動に親しむ環境づくり				
武道・ダンス指導推進事業 (教育庁 保健体育課)	県	中学校及び高等学校における武道・ダンス指導者の養成 武道・ダンス授業への実技指導協力者の派遣		
		実技指導協力者の派遣人数(累計)		
		15人	15人(30人)	15人(45人)

【施策】5－(2)－イ－⑤ 健康教育・安全教育の推進

施策の方向

- ・学校給食指導者、栄養教諭等に対する研修会等の実施や食育推進モデル校の指定に加え、学級担任、栄養教諭等を中核に家庭や関係団体と連携・協働した食育に取り組めます。
- ・養護教諭の資質向上に向けた研修会の実施や薬物乱用防止教育、歯みがき指導など、健康教育の推進に取り組めます。
- ・学校安全研修会等の開催や学校安全指導者の養成等により、生活安全・交通安全・災害安全等の安全教育の推進に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 小5、中2の肥満傾向児の出現率

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
小5(10歳) 11.65% 中2(13歳) 8.80% (R5年度)	小5(10歳) 12.95% 中2(13歳) 9.60% (R3年度)	小5(10歳) 12.60% 中2(13歳) 11.40%

R13年度の目標値: 小5(10歳) 11.60% 中2(13歳) 10.20%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】⑤ 健康教育・安全教育の推進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○食育の推進				
食育の推進 (教育庁 保健体育課)	県	食育担当教諭等を対象とした研修等の実施、学校給食指導の実施		
		研修等開催数(累計)		
		19回	19回(38回)	19回(57回)
学校給食費無償化支援事業 (仮称) (教育庁 保健体育課)	県 市町村	学校給食費無償化支援事業(仮称)を実施する市町村への支援		
		学校給食費支援実施市町村数(内訳)		
		41市町村	41市町村(継続41市町村)	41市町村(継続41市町村)

基本施策5－(2)「生きる力」を育む学校教育の充実

○健康教育の推進			
健康教育研修 (教育庁 保健体育課)	県	養護教諭の資質向上に向けた研修等の実施	
		県研修会の実施回数(累計)	
		2回	2回(4回)
薬物乱用防止教育の資質向上 (教育庁 保健体育課) 【再掲】	県	担当教諭の資質向上に向けた研修の実施	
		研修会開催数(累計)	
		1回	1回(2回)
○安全教育の推進			
学校安全体制整備事業 (教育庁 保健体育課)	県	学校安全指導者講習会の実施	
		学校安全指導者養成数(累計)	
		480人	480人(960人)

【施策展開】 5－(2)－ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進
-------------------	-----------------------------

施策展開の体系

【施策展開】

5－(2)－ウ 個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 幼児教育の充実	幼児理解について保育者同士が日常的に「振り返り」をしている割合
② 個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進	「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合
③ 学校教育におけるキャリア教育の推進	進路決定率 全国平均との差(高校)

【施策】5－(2)－ウー① 幼児教育の充実

施策の方向

・幼児期は生涯にわたる人格形成の基礎を培う大事な時期であることから、遊びや生活といった直接的・具体的な体験を通して、何かに熱中・集中して取り組む姿勢や、気持ちのコントロール、コミュニケーション等の非認知能力を育むとともに、一人ひとりが自分の良さに気づき、自信を持って行動できる子どもを育むため、すべての**幼児教育・保育施設**において、深い幼児理解に基づいた**質の高い教育・保育**の実現に取り組めます。

・子どもたちの発達と学びの連続性を確保するため、**幼児教育・保育施設と小学校との円滑な接続の実現**に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 幼児理解について保育者同士が日常的に「振り返り」をしている割合

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	34.5% (R3年度)	50.0%

R13年度の目標値:80.0%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 幼児教育の充実

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○幼児教育の質を高める取組				
幼児教育施設への支援 (教育庁 義務教育課)	県 市町村	幼児教育アドバイザーによる幼児教育施設訪問時の指導助言 及びフォローアップ		
		園訪問及びフォローアップの園数(累計)		
		50園	50園(100園)	50園(150園)

基本施策5－(2)「生きる力」を育む学校教育の充実

○幼児教育・保育施設と小学校との円滑な接続の実現に向けた取組				
市町村の福祉部門と教育部門 の連携強化のための取組 (教育庁 義務教育課)	県 市町村	市町村幼小接続アドバイザー、幼児教育アドバイザー等、幼児教育専任の研修会の開催		
		県幼児教育アドバイザー等連絡協議会の開催数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)

【施策】5－(2)－ウ－② 個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進

施策の方向

- ・科学技術に関する出前講座や沖縄科学グランプリ等の科学系コンテストの開催等を通して、**理数科目の興味関心の向上**に取り組めます。
- ・プログラミング教育など**情報教育の充実**を図り、情報活用能力の向上に取り組めます。
- ・**文化芸術活動や体育活動に対する支援**を行い、文化芸術やスポーツ分野において能力を伸ばす教育に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
小学校 83.5% 中学校 80.1% (R6年度)	小学校 76.1% 中学校 76.6% (R3年度)	小学校 90.0% 中学校 90.0%

R13年度の目標値: 小学校90.0% 中学校 90.0%(全国水準以上を維持)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○理数科目への興味関心を高める取組				
沖縄科学グランプリの開催 (教育庁 県立学校教育課)	県	沖縄科学グランプリ(科学の甲子園県予選)の開催		
		沖縄科学グランプリへの参加チーム数(累計)		
		25チーム	25チーム(50チーム)	25チーム(75チーム)
○情報教育の充実				
児童生徒がICTに触れる機会の 推進 (教育庁 教育DX推進課)	県	プログラミング、パソコン組み立て、先端的なソフトウェアの活用研修の実施		
		研修参加人数(累計)		
		130人	140人(270人)	140人(410人)
情報活用能力向上研修の実施 (教育庁 教育DX推進課)	県	プログラミング、パソコン組み立て、先端的なソフトウェアの活用促進の実施		
		研修参加人数(累計)		
		140人	140人(280人)	140人(420人)
児童生徒・学生がICTに親しむ 取組みの推進 (商工労働部 Tイノベーション 推進課)	県 民間	ITスキル習熟イベント、IT広報イベントの開催支援		
		イベント開催数(累計)		
		50回	50回(100回)	50回(150回)
○文化芸術活動や体育活動に対する支援				
学校体育団体補助事業 (教育庁 保健体育課) 【再掲】	県	離島生徒が県内・県外大会に参加する際の派遣費補助		
		大会派遣費補助人数(累計)		
		2,200人	2,200人(4,400人)	2,200人(6,600人)
青少年文化活動事業費 (教育庁 文化財課) 【再掲】	県	中学校・高等学校生徒の大会派遣費補助		
		大会派遣費補助人数(累計)		
		2,000人	2,000人(4,000人)	2,000人(6,000人)

【施策】5－(2)－ウー③ 学校教育におけるキャリア教育の推進

施策の方向

- ・「沖縄県キャリア教育の基本方針」に基づき、教育活動全体を通して、**キャリア教育を促す取組**を推進し、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる基礎的・汎用的能力の育成を意識した取組を推進します。
- ・小・中・高・特別支援学校の学びをつなぐ「キャリア・パスポート」の取組や、職場における体験活動等を通して子どもたちの将来や仕事について考えるきっかけを創出し、学ぶことと**社会との接続を意識した取組**を推進します。
- ・総合的な学習の時間及び総合的な探究の時間、各教科・科目における学習や学校行事など、教育活動全体を通じて必要な資質・能力の育成を図り、児童生徒が**主体的に進路を選択・決定するために必要な支援**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 進路決定率 全国平均との差(高校)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	-6.4ポイント (R3年度)	-3.2ポイント

R13年度の目標値: ±0ポイント

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 学校教育におけるキャリア教育の推進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○キャリア教育の推進				
キャリア教育推進に向けた支援 (教育庁 県立学校教育課)	県	キャリア教育コーディネーターを派遣し、キャリア教育全体計画、年間指導計画の作成支援及び評価、「キャリア・パスポート」の効果的な活用に関する校内研修等を実施		
		キャリア教育推進支援実施校数(累計)		
		45校	45校(90校)	45校(135校)

基本施策5－(2)「生きる力」を育む学校教育の充実

キャリア教育研修の実施 (教育庁 義務教育課)	県	教育事務所単位でのキャリア教育に関する研修会の実施 (9年間の学びを繋ぐ小中キャリア充実事業)		
		各教育事務所単位のキャリア教育に関する研修会数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
○社会との接続を意識した取組				
新規高卒者の就職内定率の向上及び早期離職防止に向けた支援 (教育庁 県立学校教育課)	県	各校に応じた就職支援体制を整備・構築し、就職希望者に対する早期の就職活動への取組		
		①就職希望者研修(2年)受講人数(累計) ②就職内定者研修(3年)受講人数(累計)		
		①就職希望者研修 (2年)300人 ②就職内定者研修 (3年)240人	①就職希望者研修 (2年)300人(600人) ②就職内定者研修 (3年)240人(480人)	①就職希望者研修 (2年)300人(900人) ②就職内定者研修 (3年)240人(720人)
○主体的に進路を選択・決定するために必要な支援				
早期のキャリア形成にむけた支援(教育庁 県立学校教育課)	県	キャリアコンサルタント等を派遣し、キャリア形成プログラム授業やキャリア教育講演会、キャリア面談の実施		
		キャリア形成に向けた支援実施校数(累計)		
		45校	45校(90校)	45校(135校)

【施策展開】 5－(2)－エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進
--------------------------	------------------------

施策展開の体系

【施策展開】

5－(2)－エ 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 時代の変化に対応した学校づくりの推進	コミュニティ・スクール導入校の割合(小学校・中学校)
② 一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実	特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率
③ 安心して学べる教育環境の整備	公立学校耐震化率
④ 特色ある私立学校づくりへの支援	私立学校(幼稚園・小学校・中学校・高等学校)の定員充足率

【施策】5－(2)－エー① 時代の変化に対応した学校づくりの推進

施策の方向

- ・小中連携教育や中高一貫教育の推進による一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実など、ニーズを踏まえた取組を推進します。
- ・幅広い地域住民等が参画することにより、教育活動や地域学校協働活動の充実と活性化につながることから、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的推進に取り組みます。
- ・産業界、専門高校、高等教育機関、行政が連携した体制整備、担い手育成、産業教育の実験実習に必要な施設・装置等の整備、情報に関する専門教科の充実等により、産業教育の推進に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : コミュニティ・スクール導入校の割合(小学校・中学校)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
58.3% (R5年度)	28.8% (R3年度)	50.0%

R13年度の目標値: 70.0%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 時代の変化に対応した学校づくりの推進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
〇一貫した教育指導体制の構築による魅力ある学校づくりの推進				
中高一貫教育等の推進 (教育庁 県立学校教育課)	県	中高一貫教育の推進・充実に向けた研究大会等への職員派遣による支援		
		研究大会等派遣校数(内訳)		
		3校(選定)	3校(選定)	3校(選定)

基本施策5－(2)「生きる力」を育む学校教育の充実

○コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的推進				
特色ある学校づくり支援 (教育庁 県立学校教育課)	県	各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援		
		指定校数(内訳)		
		6校(選定)	6校(選定)	6校(選定)
コミュニティ・スクール導入推進 (教育庁 義務教育課)	県	市町村へのコミュニティ・スクール導入に向けた周知		
		取組状況の実態把握と助言を行う市町村教育委員会数(累計)		
		12市町村	12市町村(24市町村)	17市町村(41市町村)
○産業教育の推進				
産業界、専門高校、高等教育機関、行政が連携した体制整備 (教育庁 県立学校教育課)	県 産業界 高等教育機関 学校	連携プラットフォームの設置・検証校指定	連携プラットフォームの運営・検証校指定	
		産業界と連携した講師派遣や長期インターンシップ実施モデル校指定(内訳)		
		3校	3校(継続3校)	3校(継続3校)
情報教育の充実 (教育庁 教育DX推進課)	県	情報技術の進展に的確に対応した研修の実施		
		教科「情報」に関する研修参加率		
		100%	100%	100%

【施策】5－(2)－エー② 一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実

施策の方向

・**インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進**に向けて、連続性のある多様な学びの場を踏まえた就学支援、個別の教育支援計画の作成と活用、交流及び共同学習の推進、教職員の専門性の向上、特別支援教育コーディネーターの養成等に取り組みます。

・**障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加**に向けた主体的な取組を支援するため、教育課程の充実によりキャリア教育と就労支援を推進し、小・中学校、高等学校に準じて確かな学力の定着を図るとともに、知的障害児童生徒に学びの連続性を重視する教育の推進に取り組みます。

・医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の**安心・安全な学習環境づくり**を推進するとともに、過大規模校の課題改善及び施設・設備の整備など、**教育環境の更なる充実**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名：特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
87.2% (R5年度)	78.3% (R3年度)	91.6%

R13年度の目標値:100%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進				
インクルーシブ教育システム整備事業 (教育庁 県立学校教育課)	県 市町村	「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成等、障害のある児童生徒への支援のための総合的な体制整備		
		「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成率		
		「個別の教育支援計画」100% 「個別の指導計画」100%	「個別の教育支援計画」100% 「個別の指導計画」100%	「個別の教育支援計画」100% 「個別の指導計画」100%
交流及び共同学習の推進 (教育庁 県立学校教育課)	県	県立高等学校における交流及び共同学習の推進		
		特別支援学校等との交流及び共同学習を実施している県立高等学校の割合		
		70%	80%	90%
○障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加				
障害児職業自立推進 (教育庁 県立学校教育課)	県	キャリア教育の充実と就労支援		
		就業支援キャンペーンでの訪問企業数(累計)		
		6社	6社(12社)	6社(18社)

基本施策5－(2)「生きる力」を育む学校教育の充実

自立を目指す特別支援教育環境整備事業 (教育庁 教育支援課)	県	就労支援のためのコーディネーター配置及び環境整備		
		就労支援のためのコーディネーター配置率		
		100%	100%	100%
○安心・安全な学習環境づくり				
医療的ケア体制整備 (教育庁 県立学校教育課)	県	医療的ケアを必要とする学校への看護師の配置		
		看護師の配置率		
		100%	100%	100%
○教育環境の更なる充実				
過大規模校の改善に向けた新たな特別支援学校の設置 (教育庁 総務課・施設課)	県	中部地区への新たな特別支援学校設置に向けた取組		
		県立中部A特別支援学校(仮称)の設置		
		造成工事 校舎棟新築工事	校舎棟新築工事	校舎棟新築工事 外構工事

【施策】5－(2)－エー③ 安心して学べる教育環境の整備

施策の方向

・旧耐震基準で建築された**学校施設の耐震化**に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の**長寿命化対策や改築・改修等**を推進します。**トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保**など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組めます。

・校務支援システムの充実など校務のデジタル化や、沖縄県教職員業務改善推進委員会で検討した**学校現場の業務改善**を推進し、児童生徒と向き合う時間の確保等に取り組めます。

・教職員の採用制度の改善・工夫による優れた教職員の確保や、精神科医・臨床心理士等による教員のメンタルヘルスケアを推進し、**教職員が安心して働く環境づくり**に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 公立学校耐震化率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
99.8% (R5年度)	96.8% (R3年度)	100.0%

R13年度の目標値:100.0%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 安心して学べる教育環境の整備				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○学校施設の耐震化、長寿命化対策及び改築・改修、トイレの洋式化やバリアフリー等				
公立小中学校施設整備事業 (教育庁 施設課) 【再掲】	県 市町村	設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上への取組		
		危険建物の改築実施率		
		99.6%	99.8%	100.0%
高等学校施設整備事業 (教育庁 施設課) 【再掲】	県	老朽化した高等学校施設の改築を推進 改築の際にトイレの洋式化やバリアフリー化を併せて実施		
		改築面積(累計)		
		2,843㎡	4,552㎡(7,395㎡)	4,584㎡(11,979㎡)
高等学校施設塩害防止・長寿命化事業 (教育庁 施設課) 【再掲】	県	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設の外壁改修及び屋根防水改修を計画的に実施		
		長寿命化対策工事実施率(累計)		
		3.88%	5.54%(9.42%)	5.82%(15.24%)

基本施策5－(2)「生きる力」を育む学校教育の充実

○学校現場の業務改善				
公立学校における働き方改革の推進 (教育庁 働き方改革推進課)	県	沖縄県公立学校における働き方改革推進本部会議における働き方改革の推進		
		沖縄県公立学校における働き方改革推進本部会議の開催数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
○教職員が安心して働ける環境づくり				
教職員採用制度の充実 (教育庁 学校人事課)	県	教職員の採用制度の工夫・改善		
		選考委員会開催数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
こころの健康づくり支援事業 (教育庁 働き方改革推進課)	県	教職員等を対象としたメンタルヘルス対策の実施		
		ストレスチェック受検率		
		85.0%	85.0%	85.0%

【施策】5－(2)－エ－④ 特色ある私立学校づくりへの支援

施策の方向

- ・建学の精神に基づく**特色ある教育**を実践し、個性豊かな人材の育成に貢献している私立学校については、その自主性を尊重しつつ、更なる教育環境の向上を促進するため運営に必要な経費、遊具、教具の設備やICT化に対する**助成**を通じた**学校経営の健全化や教育の質の向上**に取り組みます。
- ・老朽化が進んでいる**私立学校の校舎施設**については、**学校法人に対する改築への支援等**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 私立学校(幼稚園・小学校・中学校・高等学校)の定員充足率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
74.9% (R5年度)	82.3% (R3年度)	84.2%

R13年度の目標値: 85.5%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 特色ある私立学校づくりへの支援

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○特色ある教育への支援				
私立学校教育改革推進 (総務部 総務私学課)	県	私立学校が行う特色ある教育に要する経費に対し助成		
		助成校数(内訳)		
		17校	17校(継続17校)	17校(継続17校)
○ 私立学校の経営の健全化及び教育の質の向上				
私立学校運営費等支援 (総務部 総務私学課)	県	私立学校の経常経費に対し助成		
		助成校数(内訳)		
		17校	17校(継続17校)	17校(継続17校)
教育支援体制整備促進(教育 支援体制整備事業費補助金) (こども未来部 子育て支援課)	県	私立幼稚園等の遊具・教具等の設備整備、ICT環境整備などに 要する経費に対する補助		
		助成校数(内訳)		
		30校	30校(継続30校)	30校(継続30校)
○私立学校の施設整備に対する支援				
私立学校施設整備支援 (総務部 総務私学課)	国	学校法人が行う私立学校の施設整備に係る国の補助制度の 情報提供		
		国の補助対象となり得る県内の学校法人数(内訳)		
		11法人	11法人(継続11法 人)	11法人(継続11法 人)

基本施策

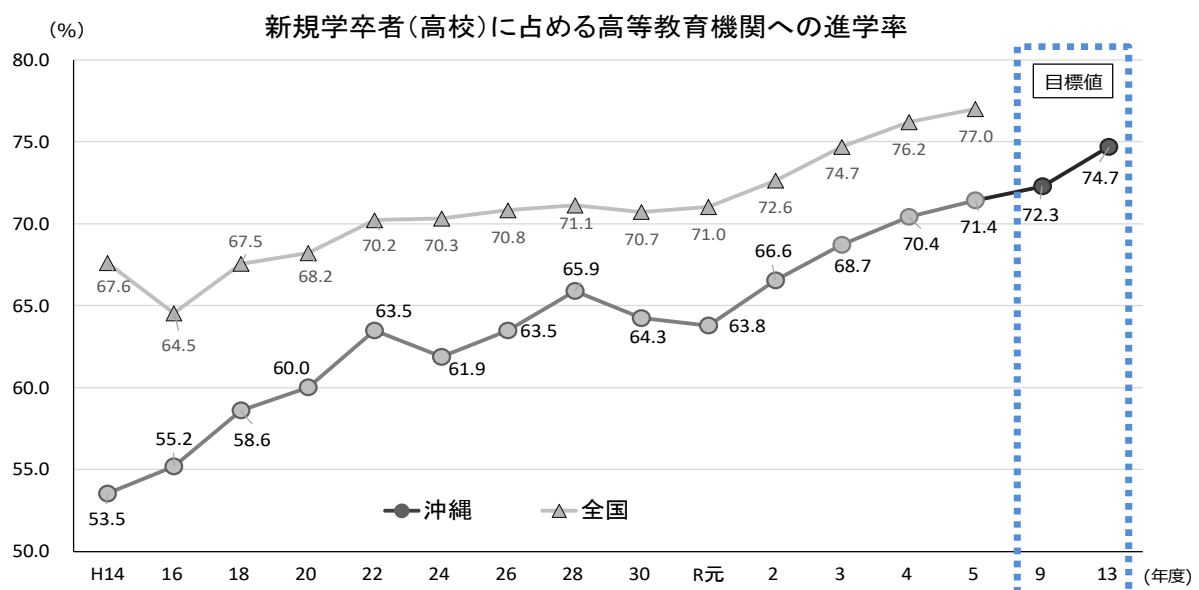
5－(3) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり

目指す姿

経済のグローバル化、AIやIoT等の先端技術による第4次産業革命など、社会経済情勢の変化に対応し、本県の持続的発展を実現していくため、一人ひとりの多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくりを目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
新規学卒者(高校)に 占める高等教育機関 への進学率	68.7% (R3年度)	71.4% (R5年度)	72.3%	74.7%	77.0% (R5年度)
【指標設定の考え方】 国際感覚を身につける教育の推進、Society5.0に対応する教育の推進、地域の発展に寄与する魅力ある高等教育の充実に取り組むことで、県内高等教育の魅力が高まり、高校卒業後、大学、短大、専門学校等に進学する生徒が増加する。					
【目標値設定の考え方】 新規学卒者(高校)に占める高等教育機関への進学率を全国並みに引き上げることを目標とする。 全国の現状値(R3)74.7%と沖縄県の基準値68.7%との差は6.0%。この数値を今後10年間で解消するためには沖縄県の値を毎年約0.6%ずつ増加させる必要がある。					



出典:文部科学省「学校基本調査」を基に沖縄県総務部総務私学課作成

基本施策の体系

【基本施策】

5－(3)多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり

【施策展開】

ア 国際感覚を身に付ける教育の推進

イ Society5.0に対応する教育の推進

ウ 地域の発展に寄与する魅力ある高等教育環境の充実

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・外国語に触れる機会の創出 ・ICT機器に触れる機会の創出 ・科学に触れあう機会への参加
ボランティア、NPO、地域団体等	・子どもたちと外国人との交流機会の創出 ・小中学校におけるIT環境の充実
事業者	・情報教育に対する協力・支援 ・産学官連携の推進
関係団体	・主催公募展、コンテスト、スポーツ競技大会などの開催
教育機関、研究機関等	・学生に対する留学等の奨励 ・各種講演会、出前講座等、地域貢献活動の実施
市町村(教育委員会)	・子どもたちと外国人との交流機会の創出 ・小中学校におけるICT環境の充実

【施策展開】

5－(3)－ア

国際感覚を身に付ける教育の推進

施策展開の体系

【施策展開】

5－(3)－ア 国際感覚を身に付ける教育の推進

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① 外国語教育の充実

CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合

② 多様な国際交流及び国際理解教育の推進

海外との交流活動等を行っている高等学校数

【施策】5－(3)－ア－① 外国語教育の充実

施策の方向

- ・外国語教育に携わる教員の専門性・技能向上に加え、外国語指導助手(ALT)の活用や小中高大が連携した英語教育研究の実践により、学校教育における外国語教育の充実改善に取り組みます。
- ・国際感覚を肌で感じ、グローバルに活躍できる人材の育成に向けて、**アジア太平洋、欧米、中南米諸国等への留学・研修の充実**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
50.6% (R5年度)	42.3% (R3年度)	47.0%

R13年度の目標値:50.0%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 外国語教育の充実

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○外国語教育に携わる教員の専門性向上等				
英語小中高大連携研修会 (教育庁 県立学校教育課)	県	英語教員の指導力向上のためのオンデマンド研修を実施 県内小・中・高校の授業及び指導助言を動画で配信		
		研修参加者数(中学校・高校)(累計)		
		200人	200人(400人)	200人(600人)
外国青年招致事業 (教育庁 県立学校教育課)	県	外国語指導助手(ALT)をすべての県立学校へ配置、または訪問		
		配置・訪問校数(内訳)		
		76校(配置38校、訪問38校)	76校(配置38校、訪問38校)	76校(配置38校、訪問38校)

○アジア太平洋、欧米、中南米諸国等への留学・研修の充実			
国際性に富む人材育成留学事業 (教育庁 県立学校教育課) 【再掲】	県	高校生をアジア太平洋、欧米、中南米諸国等へ約1年間派遣	
		海外留学派遣・交流者数(長期留学)(累計)	
		30人	30人(60人) 30人(90人)
グローバルリーダー育成海外短期研修事業 (教育庁 県立学校教育課) 【再掲】	県	高校生を海外短期研修・交流に派遣	
		海外留学派遣・交流者数(短期研修)(累計)	
		80人	80人(160人) 80人(240人)

【施策】5－(3)－ア－② 多様な国際交流及び国際理解教育の推進

施策の方向

・グローバルな現代社会においては、多様な文化、価値観を持つ多種多様な人々との接点が多くなることから、多様な文化、価値観を正しく理解して、相手を尊重する**国際理解教育の推進**に取り組みます。外国語と深い関わりのあるOISTやJICA沖縄等との連携、海外との文化交流等を通じて、異なる言語や文化等について理解を深め違いを尊重する**国際理解教育の充実**と外国語コミュニケーション能力の向上に取り組みます。

・**帰国・外国人児童生徒等の受入れを円滑に進め**、国際理解や多文化共生の考え方に基づく取組を行います。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 海外との交流活動等を行っている高等学校数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
14校 (R3年度) (※外国の学校と姉妹校提携を結んでいる公立高校数652校(全国)を都道府県数47で除した値)	17校 (R3年度)	17校

R13年度の目標値:17校

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 多様な国際交流及び国際理解教育の推進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○国際理解教育の推進・充実				
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト (教育庁 県立学校教育課)	県	沖縄の高校生がハワイの高校生を受け入れ、将来の展望等について共に学ぶ研修を実施		
		受入数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
アジア高校生オンライン国際交流事業 (教育庁 県立学校教育課) 【再掲】	県	沖縄県とアジアの高校生がオンラインで協働的な学びに取り組む国際交流プログラムを実施		
		海外留学派遣・交流者数(海外交流)(累計)		
		100人	100人(200人)	100人(300人)
国際協力レポーター事業(おきなわ国際協力人材育成事業) (文化観光スポーツ部 交流推進課)	県	開発途上国等の国際協力活動現場等に高校生を派遣		
		高校生の開発途上国等への派遣人数(累計)		
		16人	28人(44人)	39人(83人)
国際協力理解促進事業(おきなわ国際協力人材育成事業) (文化観光スポーツ部 交流推進課)	県	JICA海外協力隊員経験者等を県内中学校・高校に派遣し、出前講座を実施		
		国際協力に関する出前講座の実施校数(累計)		
		20校	20校(40校)	20校(60校)
○帰国・外国人児童生徒等の円滑な受入の促進				
県立学校日本語支援事業 (教育庁 県立学校教育課)	県	県立学校に在籍する日本語支援が必要な生徒への対応として、県立学校へ自動翻訳機を配布		
		自動翻訳機配布数(累計)		
		10台	10台(20台)	10台(30台)

【施策展開】
5－(3)－イ

Society5.0に対応する教育の推進

施策展開の体系

【施策展開】

5－(3)－イ Society5.0に対応する教育の推進

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① ICT教育の充実

教員のICT活用指導力(高等学校)

② 科学・理数教育の充実

理系学部等進学率

【施策】5－(3)－イ－① ICT教育の充実

施策の方向

・児童生徒がICTに触れる機会を増やし、ICT機器を正しく適切に使う能力であるデジタル知能指数(DQ)を高める取組が必要であることから、学校教育の様々な教科の中でICTを活用した学習活動を推進するほか、小学校からプログラミング教育や情報モラル教育を進め、情報活用能力の向上に取り組めます。

・情報通信関連産業や教育機関等と連携し、ICTに関するイベントの開催や出前講座など、将来の担い手となる児童生徒・学生がICTに親しむ機会を増やす取組を推進するとともに、ICTの急速な進展に対応できるよう、沖縄県立総合教育センター等において、ICTの活用・指導能力向上に向けた教職員研修の充実を図り、すべての教職員の指導能力の向上に取り組めます。

・学校教育において情報教育が効果的かつ安全に推進できるよう、学校のICT環境の整備を推進するほか、校務のデジタル化やデジタル教材の充実に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 教員のICT活用指導力(高等学校)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
80.4% (R5年度)	79.9% (R3年度)	100%

R13年度の目標値:100%



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① ICT教育の充実				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○教員の指導力向上によるICT教育の充実				
ICT教育研修の実施 (教育庁 教育DX推進課)	県	教育の情報化におけるICT活用促進を図るための研修を実施		
		ICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合		
		58%	70%	80%
○児童生徒・学生がICTに親しむ機会の創出				
児童生徒がICTに触れる機会の 推進 (教育庁 教育DX推進課) 【再掲】	県	プログラミング、パソコン組み立て、先端的なソフトウェアの活用研修の実施		
		研修参加人数(累計)		
		130人	140人(270人)	140人(410人)
児童生徒・学生がICTに親しむ 取組みの推進 (商工労働部) 【再掲】	県 民間	ITスキル習熟イベント、IT広報イベントの開催支援		
		イベント開催数(累計)		
		50回	50回(100回)	50回(150回)
○ICT環境の整備				
ネットワーク環境整備 (教育庁 教育DX推進課) 【再掲】	県	県立学校の特別教室のネットワーク整備		
		無線LAN整備率		
		70%	75%	80%
ICT活用環境整備 (教育庁 教育DX推進課) 【再掲】	県	学習者用端末購入者への支援		
		端末購入者に対する補助金交付の割合		
		100%	100%	100%
校務のデジタル化 (教育庁 教育DX推進課)	県	総合教育センターにおける校務の省力化に向けた取組		
		校務支援システム整備率		
		100%	100%	100%

基本施策5－(3)多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり

デジタル教材の充実 (教育庁 教育DX推進課)	県	総合教育センターにおけるデジタル教材充実に向けた取組		
		学習者用デジタル教科書整備率		
		10%	20%	40%



【施策】5－(3)－イ－② 科学・理数教育の充実

施策の方向

・科学の楽しさや面白さを体感できる機会を増やし、科学に対する興味を引き出し、それを伸ばしていくことが重要であるため、OISTを含む県内大学等の高等教育機関、県内研究機関、企業等との連携により、科学技術人材の育成に向けて、子どもたちが科学に触れあう機会の創出や子どもの成長段階に応じた**多様な科学教育プログラムの実施等**に取り組みます。

・**将来、国際的に活躍し得る科学技術人材の育成**に資するスーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校の支援に高等教育機関との連携により推進するほか、民間事業者との連携により科学作品展の開催に取り組みます。

・**科学技術教育の基礎となる理科教育並びに算数・数学教育のための各種設備を整備**し、科学・理数教育の推進に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 理系学部等進学率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
32.4% (R5年度)	21.0% (R3年度)	24.0%

R13年度の目標値: 26.0%



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 科学・理数教育の充実				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○多様な科学教育プログラムの実施等				
沖縄科学技術向上事業 (教育庁 県立学校教育課)	県	沖縄科学グランプリ開催(科学の甲子園県予選)、先端研究機関等への生徒派遣、合同宿泊学習会の開催		
		事業への参加生徒延べ人数(累計)		
		250人	250人(500人)	250人(750人)
沖縄科学教育連絡協議会 (教育庁 県立学校教育課)	県	登録校教員のSSH研究発表会などへの参加旅費を支援、探究活動等の指導力向上		
		高等学校の登録校数(内訳)		
		6校	6校(継続6校)	6校(継続6校)
企業と連携した科学とふれあう 機会の創出 (教育庁 県立学校教育課)	県 民間	企業と連携した科学とふれあう機会の創出		
		沖縄科学作品展の出展数(累計)		
		65点	65点(130点)	65点(195点)
○将来国際的に活躍しうる科学技術人材の育成				
スーパーサイエンスハイスクールの指定と指定校の支援 (教育庁 県立学校教育課)	県	「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」の指定を受けている県立高校の取組に関する指導・助言		
		指定校における理系学部等進学率		
		49%	50%	51%
子どもたちが科学技術に触れる 機会の創出 (企画部 科学技術振興課)	県 大学等 県内企業等	大学、研究機関、企業等との連携による科学技術に触れる機会の創出		
		科学教育プログラム等実施回数(累計)		
		20回	20回(40回)	20回(60回)
科学技術の振興に係る関係機関との連携 (企画部 科学技術振興課)	県 大学等 県内企業等	科学技術の振興に係る大学、研究機関、企業等との連携		
		科学教育プログラム等実施に係る連携機関・企業数(累計)		
		10者	10者(20者)	10者(30者)

○科学・理数教育に係る各種設備の整備			
理科教育設備の整備 (教育庁 教育支援課)	県	科学・理数教育に必要な設備の整備	
		補助事業実施県立学校数	
		65校	65校(継続65校) 65校(継続65校)

【施策展開】 5－(3)－ウ	地域の発展に寄与する魅力ある高等教育環境の充実
-------------------	-------------------------

施策展開の体系

【施策展開】

5－(3)－ウ 地域の発展に寄与する魅力ある高等教育環境の充実

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 高等教育の魅力向上と地域貢献機能の充実	県内大学の志願倍率
② 官民連携による「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築と展開	「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築及び大学等と連携して実施する新たな取組数
③ 産業と高等教育機関等の連携による実践的なキャリア教育の推進	新規学卒者(大学・短大・専門学校)の就職内定率

【施策】5－(3)－ウ－① 高等教育の魅力向上と地域貢献機能の充実

施策の方向

- ・県内高等教育機関が有する多様な資源やそれぞれの特色を活用し、**地域社会や産業における課題解決を図るための教育、研究、地域貢献活動等の積極的な展開を通じて**、個人のキャリア形成や非認知能力の向上に資する**人材育成機能の充実強化**を図ります。
- ・県内産業を牽引し、地域の発展に寄与できる多様な人材を輩出するため、高等教育機関**自らの魅力を高める教育プログラムの導入支援や蓄積された教育研究成果の還元による社会貢献活動への支援等**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 県内大学の志願倍率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
6.87倍 (R5年度)	2.91倍 (R3年度)	2.51倍

R13年度の目標値:2.51倍

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 高等教育の魅力向上と地域貢献機能の充実

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○地域社会や産業の課題解決を図るための教育、研究、地域貢献を通じた人材育成機能の強化				
沖縄県立芸術大学の運営支援 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	県 沖縄県立芸術大学	沖縄県立芸術大学への交付金の交付による大学運営の支援		
		沖縄県立芸術大学への交付金の交付		
		交付	交付	交付
沖縄県立芸術大学の施設整備支援 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	県 沖縄県立芸術大学	沖縄県立芸術大学の施設整備に対する補助による学習環境の整備		
		沖縄県立芸術大学の施設整備への補助		
		補助	補助	補助
高等教育機関等の設置に係る学校法人等への情報提供 (総務部 総務私学課)	県	高等教育機関等の設置を希望する学校法人等への関係市町村と連携した情報の提供		
		高等教育機関等設置希望者への情報提供の実施		
		実施	実施	実施
○自らの魅力を高める教育プログラムや教育研究成果の還元による社会貢献活動への支援				
研究成果の地域社会への還元 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	県 沖縄県立芸術大学	一般県民を対象とした公開講座等の実施による研究成果の地域社会への還元		
		一般県民を対象とした公開講座等の実施回数(累計)		
		21回	21回(42回)	21回(63回)

【施策】5－(3)－ウー② 官民連携による「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築と展開

施策の方向

・複数の大学等と行政、産業界等で「**地域連携プラットフォーム(仮称)**」を構築し、**産学官相互が恒常的に対話し連携を行うための環境づくり**に取り組みます。また、「地域連携プラットフォーム(仮称)」を展開する中で、地域社会における大学等の役割を強化し、質の高い高等教育機会の確保と地域の人材の確保、産業界のイノベーションの創出、将来的な人口減少や高齢化に向けた社会課題解決と地域振興につなげます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築及び大学等と連携して実施する新たな取組数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築に向けた準備(R3年度)	1項目

R13年度の目標値:「地域連携プラットフォーム(仮称)」構築後に設定

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 官民連携による「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築と展開

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築				
地域連携プラットフォーム(仮称)の構築 (総務部 総務私学課)	大学 県 産業界等	令和8年度を目途とした大学、行政、産業界等で地域連携プラットフォーム(仮称)の設置 プラットフォーム(仮称)における産学官相互の対話及び連携		
		プラットフォーム構築に向けた準備(計画立案・調査等)		
		準備会合の開催、 先進地調査	プラットフォーム会議開催、取組計画立案	プラットフォーム会議開催、取組(調査)実施

【施策】5－(3)－ウー③ 産業と高等教育機関等の連携による実践的なキャリア教育の推進

施策の方向

- ・**産業と高等教育機関等の連携**により、就職後の離職対策の強化を図りつつ、職業観の形成から就職、定着までの一貫した**総合支援を促進**します。
- ・**高等教育機関**の学生等が、それぞれの専門分野の知識・技能を生かし職業を通じて社会にどのように関わるかという明確な課題意識と具体的な目標を持ち、それを実現するための能力を身に付ける**キャリア教育を促進**します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 新規学卒者(大学・短大・専門学校)の就職内定率

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
大学 97.3% 短大 98.1% 専門学校 95.7% (R6年3月卒)	大学 85.7% 短大 92.0% 専門学校 90.0% (R4年3月卒)	大学 91.7% 短大 95.5% 専門学校 92.8%

R13年度の目標値: 大学 95.8%、短大 97.8%、専門学校 94.7%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 産業と高等教育機関等の連携による実践的なキャリア教育の推進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○産業と連携する高等教育機関等への総合支援促進				
私立専修学校職業教育等振興 費補助金 (総務部 総務私学課)	県	国の職業実践専門課程の認定を受けた私立専修学校への助成		
		認定を受けた学校からの申請のうち助成を決定した割合		
		100%	100%	100%

基本施策5－(3) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり

○高等教育機関におけるキャリア教育の促進			
沖縄県立芸術大学における就職支援 (文化観光スポーツ部 文化振興課) 【再掲】	県 沖縄県立芸術大学	芸術文化に特化・関連した職種・業種にターゲットを絞った求人開拓	
		学内合同企業説明会の実施回数(累計)	
		1回	1回(2回) 1回(3回)
県内就業准看護師の進学支援事業 (保健医療介護部 保健医療総務課)	県	看護の質の向上を図るため、県内で就業する准看護師が県外看護学校の通信制2年課程で学び、面接授業に参加する際の渡航費を補助し進学を支援	
		渡航費補助件数(累計)	
		10件	10件(20件) 10件(30件)

基本施策

5－(4)	人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
-------	-----------------------------

目指す姿

既に人口減少に突入している地域も含めた少子高齢化等による社会変化に対応し、地域コミュニティ機能や県民サービスの維持・向上などを支える人づくりと多様な人材の定着を目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
地域社会を支える人材の育成数(人)及び確保数(人口10万人当たり)	①育成数 7,566人 (R3年度) ②確保数 2,392.7人 (R4年)	①育成数 7,927人 (R5年度) ②確保数 2,392.7人 (R4年)	①育成数 8,271人 ②確保数 2,673.5人	①育成数 8,540人 ②確保数 2,882.8人	—

【指標設定の考え方】

地域社会を支える人材の育成数(人)及び確保数(人口10万人あたり)を主要指標とする。

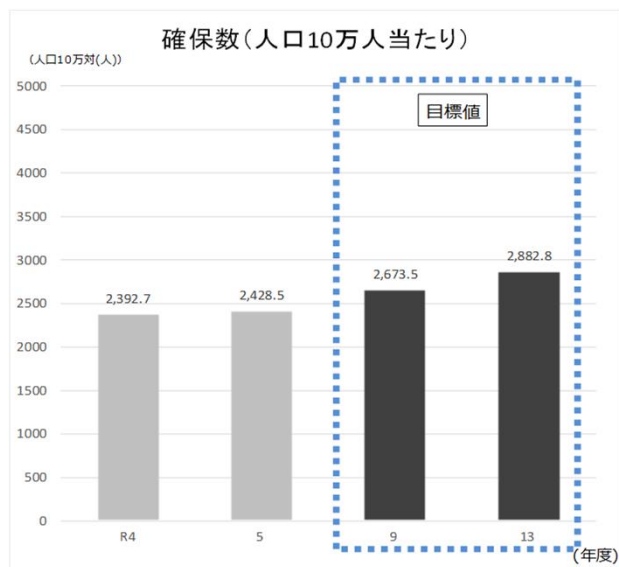
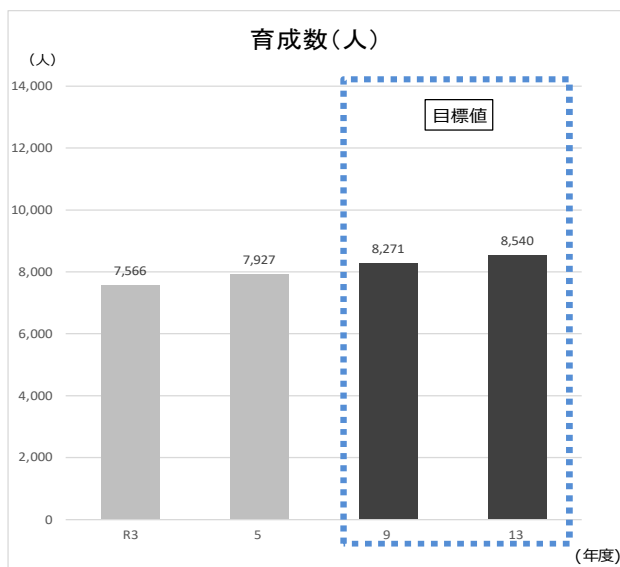
当該基本施策は、「多様な職業能力の育成・開発、持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保及び医療・保健など地域の安心を支える人づくり」と幅広い分野に係る内容となっており、県内公共職業訓練施設における受講者数、市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数、医療施設に従事する医師数など、各分野における数値の積み上げが、指標として適当であることから設定した。

【目標値設定の考え方】

上記「指標設定の考え方」のとおり、当該分野は幅広い分野に係る内容であることから、各分野における目標値の積み上げが当該目標値として適当である。

また人材育成及び確保については、長期的に継続して取り組む必要があることから、このような目標値設定となっている。

なお、確保数の基準値は、基本的に令和4年度のデータを用いているが、「人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数」については、当該年度のデータがないため、令和2年度の数値を用いている。



出典：沖縄県企画部企画調整課調べ

基本施策の体系

【基本施策】

5－(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保

【施策展開】

ア 多様な職業能力の育成・開発

イ 持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保

ウ 医療・保健など地域の安心を支える人づくり

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・企業が求める職業能力や仕事内容等に関する情報収集と技能の取得 ・技能検定制度や職業能力向上につながる研修受講の活用による自己研鑽 ・リカレント教育やリスキリングにより労働者の自律的・主体的なキャリア形成 ・個々が有する知識や能力を活かした地域活動への参画・協働 ・環境保全活動への参加
ボランティア、NPO、地域団体等	・NPO等のノウハウを活用した障害者を対象とした委託訓練等の就労支援への参画 ・団体の強みを活かした地域活動への参画・協働 ・環境保全活動の実施 ・赤土等流出防止への取組
事業者	・企業が助成金等を活用した従業員に対して行う教育訓練への理解と参画 ・事業者の専門性を活かした地域活動への参加・協働 ・環境保全活動への参加、実施
関係団体	・職業能力開発への理解と参画 ・技能労働者の育成及び社会的地位の向上への理解と参画 ・技能水準の向上と技能・技術の継承への理解と参画 ・地域を支える人材の育成、交流促進、情報提供
教育機関、研究機関等	・企業等から求められる人材育成に資する職業訓練カリキュラムの開発・提供 ・労働者の主体的なリカレント教育を支援する教育訓練給付の対象講座の開発・提供 ・県内の在校生を対象にした技能検定試験への理解と参画 ・民間教育訓練機関等を活用した職業能力開発への理解と参画
市町村	・地域の特性に応じた地域主導の職業能力開発の推進 ・地域づくりを担う人材の確保・育成 ・環境保全活動の実施、支援 ・赤土等流出防止活動の展開

【施策展開】
5－(4)－ア

多様な職業能力の育成・開発

施策展開の体系

【施策展開】

5－(4)－ア 多様な職業能力の育成・開発

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率
② 技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発	委託訓練修了者の就職率
③ 社会参画とキャリアアップに資する学び直しの機会の創出	県内公共職業訓練施設における在職者訓練受講者数

【施策】5－(4)－ア－① 企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発

施策の方向

・公共職業能力開発施設における職業能力開発については、民間教育訓練機関との役割分担を図りつつ、企業等から求められる訓練ニーズに応えられるよう、**産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直しや職業訓練プログラムの創出**に取り組みます。

・職業能力の開発や向上を図るため、沖縄県職業能力開発協会との連携の下、**技能検定の普及と技能振興**を促進するとともに、職業能力開発施設については、人手不足の対応や労働生産性の向上など、**時代のニーズに適合した職業訓練**を実施できる**施設の整備・拡充**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
87.14% (R3年度)	96.02% (R3年度)	95.00%

R13年度の目標値: 95.00%



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○産業構造等の変化に対応した職業訓練				
県立職業能力開発校運営費 (商工労働部 労働政策課)	県	県立職業能力開発校において、企業等から求められる訓練ニーズに対応した職業訓練の実施、早期就職及び職業の安定		
		県立職業能力開発校の定員に対する充足率		
		80%	80%	80%
○技能検定の普及と時代のニーズに適合した職業訓練施設の整備・拡充				
県立職業能力開発校整備事業 (商工労働部 労働政策課)	県	時代のニーズに適合した職業訓練を実施するための、県立職業能力開発校の施設や訓練機器等の整備		
		老朽化した施設・設備の計画的な更新整備件数(累計)		
		施設改修1件 機械器具整備35件	施設改修2件 (3件) 機械器具整備40件 (75件)	施設改修2件 (5件) 機械器具整備40件 (115件)
技能向上普及対策事業 (商工労働部 労働政策課)	県 沖縄県職業能力開発協会	技能検定の実施・普及、技能検定の実施主体である沖縄県職業能力開発協会に業務に要する経費の補助		
		技能検定合格者数(内訳)		
		1,570人(定期1,070人、随時500人)	1,570人(定期1,070人、随時500人)	1,570人(定期1,070人、随時500人)
技能振興事業費 (商工労働部 労働政策課)	県 沖縄県職業能力開発協会	技能検定試験及び技能振興の拠点となる那覇地域職業訓練センターを管理する沖縄県職業能力開発協会への維持管理経費の一部補助		
		那覇地域職業訓練センター年間利用者人数(累計)		
		26,300人	26,300人(52,600人)	26,300人(78,900人)

【施策】5－(4)－ア－② 技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発

施策の方向

- ・各種助成制度の周知と活用を促し、**事業主等が行う柔軟な職業能力開発に対する支援**を推進するとともに、技術革新の動向を捉えた職業能力開発に向けては、民間教育訓練機関等との連携や役割分担により、**委託訓練の充実**や職業訓練プログラムの創出など、質の高い訓練と**きめ細かな就労支援**に取り組みます。
- ・企業や**民間教育訓練機関等**を活用し、離職者等の再就職訓練の充実、訓練機会の少ない離島地域での訓練、就職を希望する障害者等への訓練、在職者を対象とした**訓練等の充実**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 委託訓練修了者の就職率

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
74.6% (R4年度)	84.1% (R3年度)	84.2%

R13年度の目標値: 84.2%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○事業主等が行う職業能力開発に対する支援及び委託訓練の充実ときめ細かな就労支援				
認定職業訓練推進事業費 (商工労働部 労働政策課)	県 事業主等	職業能力開発促進法第24条の規定に基づく事業主等が行う職業訓練の水準の維持向上を図るため、認定職業訓練実施団体等に対して訓練に要する経費の一部補助		
		補助金交付団体数(内訳)		
		1団体	1団体(継続1団体)	2団体(新規1団体、継続1団体、累計2団体)
離職者等再就職訓練事業 (商工労働部 労働政策課)	県	就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関等を活用した多様な委託訓練の実施による早期就職の支援		
		訓練コース数(累計)		
		70コース	70コース(140コース)	70コース(210コース)

基本施策5－(4)人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保

職業能力開発援護措置事業 (商工労働部 労働政策課) 【再掲】	県	障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して訓練 手当を支給することによる職業訓練受講の促進		
		訓練手当受給資格認定申請に対する認定者数(累計)		
		80名	80名(160名)	80名(240名)
○民間教育訓練機関等を活用した訓練等の充実				
離職者等再就職訓練事業(訓 練機会の少ない離島地域) (商工労働部 労働政策課)	県	宮古・八重山地域において、就職を希望する離職者等のうち、 職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関 等を活用した委託訓練の実施による早期就職の支援		
		訓練コース数(累計)		
		8コース	8コース(16コース)	8コース(24コース)
障害者能力開発事業費 (商工労働部 労働政策課)	県	就職を希望する障害者で職業能力の開発を必要とする者に対 して、民間教育訓練機関等を活用した多様な委託訓練の実施 による早期就職の支援		
		訓練コース数(累計)		
		14コース	14コース(28コース)	14コース(42コース)

【施策】5－(4)－ア－③ 社会参画とキャリアアップに資する学び直しの機会の創出

施策の方向

- ・企業がeラーニングを活用して従業員に対して行う教育訓練等を支援し、働きながら学べる機会の提供に取り組めます。
- ・産学連携の下、大学、大学院、専修学校等においてキャリアアップ・キャリアチェンジに資するリカレントプログラムの開発・展開を促進し、一人ひとりのキャリア選択に応じた学びを提供できる環境の創出を促進するとともに、企業に勤める社会人のみならず、子育て世代の女性や高齢者等の多様なニーズに対応する学び直しの機会創出に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 県内公共職業訓練施設における在職者訓練受講者数		
全国の現状値	沖縄県基準値	R9年度の目標値
105,616人 (R4年度)	688人 (R3年度)	870人

R13年度の目標値: 870人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 社会参画とキャリアアップに資する学び直しの機会の創出

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○働きながら学べる機会の提供				
県立職業能力開発校運営費 (在職者訓練の実施) (商工労働部 労働政策課)	県	県立職業能力開発校において、企業等から求められる訓練ニーズに対応した職業訓練の実施、早期就職及び職業の安定		
		県立職業能力開発校における在職者訓練のコース数(累計)		
		4コース	4コース(8コース)	4コース(12コース)
○多様なニーズに対応する学び直しの機会創出				
離職者等再就職訓練事業(eラーニングコース) (商工労働部 労働政策課)	県	就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練の実施、早期就職の支援		
		年間の訓練コース数(累計)		
		1コース	1コース(2コース)	1コース(3コース)
私立専修学校職業教育等振興費補助金 (総務部 総務私学課) 【再掲】	県	国の職業実践専門課程の認定を受けた私立専修学校への助成		
		認定を受けた学校からの申請のうち助成を決定した割合		
		100%	100%	100%

【施策展開】
5－(4)－イ

持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保

施策展開の体系

【施策展開】

5－(4)－イ 持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① 地域づくりをリードする人材の育成・確保	市町村において地域づくりをリードする人材の育成 人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマ ネージャー数
② 持続的な環境保全活動を担うボランティアの育成	環境活動を実践するNPO・ボランティア団体数
③ 保育士等の育成・確保	保育従事者数
④ 福祉・介護人材の育成・確保	介護支援専門員の養成数(累計)

【施策】5－(4)－イー① 地域づくりをリードする人材の育成・確保

施策の方向

・地域社会や産学官民が連携して、**地域づくりを担える人材マネジメントプログラムを構築し、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保**に取り組みます。

・複雑化、多様化する地域の課題解決のため、**地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数 地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数 7,291人(累計51,323人) (R5年度)	市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数 67人(累計855人) 地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数 60人(累計421人) (R3年度)	市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数91人(累計1,407人) 地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数 60人(累計790人)

R13年度の目標値:市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数 市町村の今後の実施計画に基づき設定、地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数60人(累計1,030人)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 地域づくりをリードする人材の育成・確保				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○地域づくりを担える人材、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保				
地域おこし協力隊等への研修支援 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県 市町村 地域づくり団体等	地域づくりに関連する施策の普及啓発及び地域づくり団体、地域おこし協力隊等を対象とした研修会等の開催		
		研修開催件数(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)

○ボランティア活動を支える人材等の育成				
ボランティアコーディネーターの養成 (生活福祉部 福祉政策課)	県社会福祉協議会	地域づくり等を支えるボランティアコーディネーター等の支援及び育成		
		ボランティアコーディネーターの支援及び育成		
		支援及び育成	支援及び育成 検定試験の実施	支援及び育成

【施策】5－(4)－イ－② 持続的な環境保全活動を担うボランティアの育成

施策の方向

- ・海洋ごみや外来種対策など、地域が抱える環境問題に対し、市町村等との地域連携・協働により問題解決を促すコーディネーターとなる**団体・組織等の育成と連携・支援**に取り組みます。
- ・地域課題に対するニーズと**ボランティアとのマッチング**を行う環境ボランティアセンターの設置に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 環境活動を実践するNPO・ボランティア団体数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	41団体 (R3年度)	45団体

R13年度の目標値: 48団体



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 持続的な環境保全活動を担うボランティアの育成

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○環境保全活動団体の育成と連携・支援				
赤土等流出防止活動促進事業 (環境部 環境保全課) 【再掲】	県	赤土等流出防止活動への支援		
		赤土等流出防止活動への支援団体数(累計)		
		4団体	4団体(8団体)	—
環境保全啓発事業(出前講座 等による環境保全活動の促進) (環境部 環境再生課) 【再掲】	県	沖縄県地域環境センターによる環境保全普及啓発活動の実施		
		出前講座等の活動回数(累計)		
		72回	74回(146回)	76回(222回)
県民参加型外来種防除の実施 (環境部 自然保護課) 【再掲】	県	ツルヒヨドリ等外来種防除イベントの実施		
		外来種防除イベントの実施回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
○ボランティア活動のマッチング				
環境保全啓発事業(環境ボラン ティアマッチングの促進) (環境部 環境再生課) 【再掲】	県	地域課題ニーズとボランティアのマッチングに係る実施状況を 踏まえた環境ボランティアセンターの設置の検討		
		ボランティアマッチングの実施件数(累計)		
		20件	25件(45件)	30件(75件)

【施策】5－(4)－イ－③ 保育士等の育成・確保

施策の方向

- ・**保育士等の育成及び資質向上**に向けて、研修の充実や、保育士の魅力発信や保育士への就業を希望する者に対する修学資金等の貸付、潜在保育士の復職支援など、**保育士の確保**に取り組みます。
- ・保育士の処遇改善や業務改善など、**保育士が生涯働ける魅力ある職場づくりを推進**します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 保育従事者数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	11,454人 (R4年度)	13,127人

R13年度の目標値:14,127人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 保育士等の育成・確保				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○保育士等の育成・確保及び資質向上				
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 (こども未来部 子育て支援課) 【再掲】	県 市町村	幼児教育・保育施設の職員の資質向上のための研修事業の実施		
		保育士キャリアアップ研修の受講者数(累計)		
		4,000人	4,000人(8,000人)	4,000人(12,000人)
潜在保育士を含む保育士の確保 (こども未来部 子育て支援課) 【再掲】	県 市町村	合同説明会や見学ツアー等による潜在保育士への復職支援		
		就職した潜在保育士数(累計)		
		300人	300人(600人)	300人(900人)
○保育士が生涯働ける魅力ある職場づくりの推進				
保育士の定着に向けた処遇・労働環境の改善 (こども未来部 子育て支援課) 【再掲】	県 市町村	保育士の正規雇用化、年休・休憩取得への支援		
		各年の4月1日における保育士の正規雇用率		
		78.0%	78.6%	79.2%
保育士の処遇改善・業務改善事業 (こども未来部 子育て支援課)	県 市町村	保育所におけるICT導入への支援		
		ICT導入の補助を受けた施設数(累計)		
		66施設	66施設(132施設)	66施設(198施設)

【施策】5－(4)－イー④ 福祉・介護人材の育成・確保

施策の方向

・福祉サービス及び介護サービスの需要の増大に対応するため、**福祉・介護従事者の育成**及び資質向上に向けた業種別・階層別研修の充実に取り組みます。

・**福祉・介護人材の確保**に向けて、修学資金等の貸付、処遇改善や労働環境改善に向けた支援、若者や外国人など多様な人材の新たな参入に係る施策等に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 介護支援専門員の養成数(累計)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
751,059人 (R5年度)	6,751人 (R3年度)	7,250人

R13年度の目標値:7,610人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 福祉・介護人材の育成・確保

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○福祉・介護従事者の育成				
介護支援専門員(ケアマネ ジャー)の育成及び確保 (保健医療介護部 高齢者介護 課)	県	介護支援専門員に対して、養成の段階で行われる実務研修や 現任者を対象とした更新研修等の法定研修を体系的に実施		
		介護支援専門員実務研修修了者数(累計)		
		90人	90人(180人)	90人(270人)
訪問介護員等の育成 (保健医療介護部 高齢者介護 課)	県	訪問介護事業所におけるサービス提供責任者及び訪問介護 員等に対し、現場のニーズに対応するために必要な知識・技術 に関する研修を実施		
		研修受講者数(累計)		
		120人	120人(240人)	120人(360人)

基本施策5－(4)人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保

介護役職者の資質向上 (保健医療介護部 高齢者介護課)	県	経営者及び管理職等を対象に、経営の安定及び職員の定着に着目したマネジメント研修を実施		
		マネジメント研修受講者数(累計)		
		100人	100人(200人)	100人(300人)
介護職の認知症介護技術の向上 (保健医療介護部 地域包括ケア推進課)	県	介護従事者に対して、認知症高齢者に対する介護技術の向上を目的とした研修を実施		
		認知症介護研修受講者数(累計)		
		1,000人	650人(1,650人)	350人(2,000人)
福祉人材研修センター事業 (生活福祉部 福祉政策課)	県	福祉人材の専門的知識・技術及び意欲を高め、県民のニーズに対応した適切な福祉サービスを提供することを目的とした社会福祉事業従事者向け研修の実施		
		人材研修コース数(内訳)		
		18コース	18コース(継続18コース)	18コース(継続18コース)
○福祉・介護人材の確保				
介護事業所における労働環境改善・生産性向上に対する支援 (保健医療介護部 高齢者介護課)	県	介護ロボット又はICTを導入する沖縄県内の介護事業者に対して、導入に係る経費経費の一部を補助		
		支援対象事業所数(累計)		
		20事業所	20事業所(40事業所)	20事業所(60事業所)
介護人材の確保・育成に対する支援 (保健医療介護部 高齢者介護課)	県市町村	離島等の介護サービスの安定を図るため、事業所が島外や県外からの介護人材の確保に要する経費や、人材育成に要する経費を補助		
		介護専門職受入人数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
介護福祉士修学資金等貸付事業 (生活福祉部 福祉政策課)	県社会福祉協議会	介護福祉士の取得を目指す学生や介護分野へ転職する者等へ修学資金や就職支援金等の貸し付け		
		貸し付け利用人数(累計)		
		260人	260人(520人)	260人(780人)
福祉・介護人材参入促進事業 (生活福祉部 福祉政策課)	県	児童・生徒や先生、地域移住民等を対象とした介護や介護の仕事の理解促進を図るための取組への支援		
		生徒、保護者、進路指導担当者への理解促進のための学校訪問数(内訳)		
		59校	59校(継続59校)	59校(継続59校)

基本施策5－(4)人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保

外国人介護福祉士候補者支援事業 (生活福祉部 福祉政策課)	県	留学生に対して奨学金等の支援を行う介護施設等に対して、当該支援に係る経費を助成		
		助成する留学生の人数(累計)		
		34人	34人(68人)	34人(102人)

【施策展開】
5－(4)－ウ

医療・保健など地域の安心を支える人づくり

施策展開の体系

【施策展開】

5－(4)－ウ 医療・保健など地域の安心を支える人づくり

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① 医師の確保と資質向上	人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数 (県平均・北部・宮古・八重山)
② 薬剤師の確保と資質向上	人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数
③ 看護師等の確保と資質向上	人口10万人当たりの看護師就業者数

【施策】5－(4)－ウ－① 医師の確保と資質向上

施策の方向

・琉球大学医学部を核とした高度な医療技術の習得や若手指導医の育成を通して、**多様化する医療ニーズに対応する良質かつ適切な医療の提供**に取り組みます。

・県、琉球大学医学部及び臨床研修病院間の連携を図り、**医師の地域間、診療科間の偏在解消やプライマリケア医として活躍できる医師の育成及び支援**に取り組みます。

・離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等に、一定期間の離島等での勤務を条件とした修学資金等の支援など、**離島・へき地医療を担う医師の育成・確保**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数(県平均・北部・宮古・八重山)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
262.1人 (R4年)	県平均 257.2人 北部 197.5人 宮古 174.1人 八重山 189.7人 (R2年)	県平均 268.0人 北部、宮古、八重山は県平均との差を縮小

R13年度の目標値: 県平均268.0人、北部、宮古、八重山は県平均との差を縮小

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 医師の確保と資質向上				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○多様化する医療ニーズに対応する良質かつ適切な医療の提供				
指導医育成プロジェクト事業 (保健医療介護部 医療政策課)	県 琉球大学	指導医を育成する教育研修体制の充実を図るため、県内で指導医を目指す若手医師に対し指導医育成研修プログラムを実施		
		研修プログラム参加医師数(累計)		
		6人	6人(12人)	6人(18人)
○総合診療が可能な医師の育成による地域や診療科間の医師偏在を解消				
医学臨床研修プログラム事業 (保健医療介護部 医療政策課)	県	総合診療能力を有する医師を育成するため、ハワイ大学による指導医招聘や質の高い医師臨床研修プログラムを実施		
		指導医招聘数(累計)		
		10人	10人(20人)	10人(30人)
○離島・へき地医療を担う医師の育成・確保				
自治医科大学学生派遣事業 (保健医療介護部 医療政策課)	県	自治医科大学に沖縄県出身者を派遣・修学させ、卒業後に離島・へき地医療に従事		
		離島・へき地診療所勤務医師数(累計)		
		5人	5人(10人)	5人(15人)

基本施策5－(4)人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保

医師修学資金等貸与事業 (保健医療介護部 医療政策課)	県	卒業後の一定期間、離島・北部の医療機関での勤務を義務付けた地域枠学生等に対する修学資金等の貸与		
		医師修学資金等の貸与件数(累計)		
		113件	113件(226件)	113件(339件)
県立病院専攻医養成事業 (保健医療介護部 医療政策課) 【再掲】	県	県立病院で専攻医を養成し、医師確保が厳しい離島・へき地地域へ派遣		
		専攻医派遣数(累計)		
		11人	11人(22人)	11人(33人)

【施策】5－(4)－ウ－② 薬剤師の確保と資質向上

施策の方向

- ・県内で就業の意思のある県外の薬学生等に対し、県内での就業を条件とした奨学金返還の支援など、**薬剤師の確保**に取り組みます。
- ・県内で薬剤師が育成できるよう、**県内国公立大学への薬学部設置に対する支援など、総合的な薬剤師の養成・確保**に取り組みます。
- ・近年の医療の高度化、多様化に対応し、チーム医療の一員として活動する薬剤師を育成するため、がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得に対する支援など、**薬剤師の資質向上**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
202.6人 (R4年)	149.4人 (R4年)	178.3人

R13年度の目標値:198.6人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 薬剤師の確保と資質向上

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○薬剤師の確保				
薬剤師確保対策事業 (保健医療介護部 薬務生活衛生課)	県 沖縄県薬剤師会	全国の薬科大学等における就職斡旋等の説明会の実施 県内での就業を条件とした奨学金返還額の一部助成		
		説明会等回数(累計) 助成人数(累計)		
		4回 20名	4回(8回) 20名(40名)	4回(12回) 20名(60名)
○県内国公立大学への薬学部設置に対する支援など、総合的な薬剤師の養成・確保				
県内国公立大学への薬学部設置に向けた取組 (保健医療介護部 薬務生活衛生課)	県 沖縄県薬剤師会	県内国公立大学への薬学部設置を推進するために必要な仕組みの構築		
		県内国公立大学への薬学部設置支援		
		協議会の設置	基本構想策定支援	基本計画策定支援
○薬剤師の資質向上				
がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得に対する支援 (保健医療介護部 薬務生活衛生課)	県 沖縄県薬剤師会	認定薬剤師等の資格を取得するためにかかる費用の助成		
		助成人数(累計)		
		15名	15名(30名)	15名(45名)

【施策】5－(4)－ウー③ 看護師等の確保と資質向上

施策の方向

- ・保健活動や高度医療を担う専門性の高い看護師の養成、学生に対する修学資金貸与の充実、民間看護師養成所の安定的運営に向けた支援、潜在看護師等の復職支援等を推進し、**多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成**に取り組みます。
- ・臨床実践能力を獲得するための研修の充実や、特定の専門看護分野の知識・技術を深めた**専門看護師**、特定の看護分野において熟練した知識・技術を有する**認定看護師の養成支援**に取り組みます。
- ・離島・へき地の保健医療提供体制を支えるため、**看護師等の確保及び育成**に取り組みます。
- ・保健師の育成については、キャリアラダーを踏まえ保健師の専門性を高めるとともに、地域特性に応じた保健活動が円滑に実施できるよう、保健活動研修の充実や現地での事業を通じた現任教育等の充実に取り組むほか、**特定町村におけるへき地保健指導所の運営及び支援**を推進します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 人口10万人当たりの看護師就業者数

全国基準値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
1,049.8人 (R4年)	1,205.3人 (R4年)	1,332.4人

R13年度の目標値: 1453.2人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 看護師等の確保と資質向上

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成				
看護大学運営費交付金事業 (保健医療介護部 保健医療総務課)	沖縄県立看護大学	公立大学法人沖縄県立看護大学の運営費等を交付し、安全で良好な教育・研究環境を提供するとともに、保健、医療及び福祉の分野において質の高い看護職者を育成		
		看護師国家試験合格率(沖縄県立看護大学)		
		100%	100%	100%

基本施策5－(4)人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保

看護師等養成所の安定的な運営 (保健医療介護部 保健医療総務課)	県	民間看護師養成所の運営費等を助成し、県内の看護師養成力の強化を支援		
		看護師国家試験合格率(民間看護師養成所)		
		100%	100%	100%
看護師等修学資金貸与事業費 (保健医療介護部 保健医療総務課)	県	県内の看護職員(保健師、看護師、助産師、准看護師)の確保、資質の向上のため、卒業後、県内の看護職員の確保が困難な施設で看護業務に従事しようとする者に修学資金を貸与		
		修学資金貸与件数(累計)		
		100件	100件(200件)	100件(300件)
県内就業准看護師の進学支援事業 (保健医療介護部 保健医療総務課) 【再掲】	県	看護の質の向上を図るため、県内で就業する准看護師が県外看護学校の通信制2年課程で学び、面接授業に参加する際の渡航費を補助し進学を支援		
		渡航費補助件数(累計)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)
○専門看護師及び認定看護師の養成支援				
新人看護職員研修事業 (保健医療介護部 保健医療総務課)	県医療機関	看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修等の実施		
		新人看護職員の卒後臨床研修受講人数(累計)		
		580人	580人(1,160人)	580人(1,740人)
認定看護師の育成事業 (保健医療介護部 保健医療総務課)	県	県内の看護の質の向上を図るため、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師等を育成		
		認定看護師養成数(累計)		
		10人	10人(20人)	10人(30人)
○看護師等の確保及び育成				
離島診療所代替看護師支援事業 (保健医療介護部 保健医療総務課) 【再掲】	県町	離島診療所における医療の確保を図るため、県立及び町立離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間の代替看護師による支援に対する補助		
		代替看護師による離島診療所支援日数(累計)		
		420日	420日(840日)	420日(1,260日)
看護師等誘致支援事業 (保健医療介護部 保健医療総務課) 【再掲】	県医療機関等	離島医療機関等の看護師等誘致に係る費用に対する補助		
		当該事業による医療機関等における看護師等確保数(累計)		
		30名	30名(60名)	30名(90名)

基本施策5－(4)人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保

○特定町村におけるへき地保健指導所の運営及び支援				
特定町村人材確保対策事業 (保健医療介護部 保健医療総務課)	県 町村	離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通じた現任教育等の実施		
		保健師未配置の町村数(内訳)		
		〇カ所	〇カ所(継続)	〇カ所(継続)

基本施策

5－(5)

新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

目指す姿

デジタル社会の到来やアジア経済の動向をはじめグローバル化の進展等の社会経済の変革を的確に捉え、新たな価値を創造し、各産業を牽引する専門人材の育成・確保を図ることにより、県内産業の生産性向上や高付加価値化の実現を目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
現金給与総額 (年平均値)	250,796円 (R3年)	248,906円 (R5年)	272,536円	296,160円	329,777円 (R5年)

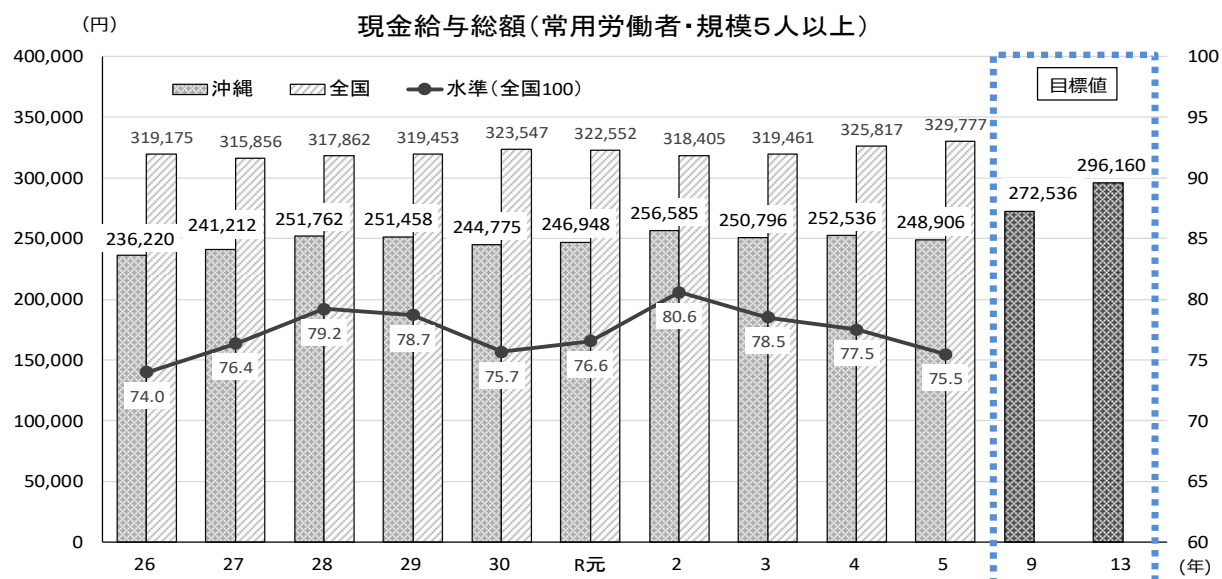
【指標設定の考え方】

各産業を牽引する専門人材の育成・確保を図り、県内産業の生産性と収益の向上を実現するとともに労働者への分配が促進されることで労働者一人当たりの平均給与が増加する。また、労働者の給与が増加し、「成長と分配の好循環」が構築されることで、さらなる人材育成・確保につながることから、現金給与総額(年平均値)を主要指標として設定する。

【目標値設定の考え方】

「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」において、令和5年度には経済の水準が新型コロナウイルス感染症拡大前に回復し、その後、年平均で2.1%程度の経済成長を見込んでいることを踏まえ、「成長と分配の好循環」の観点から現金給与総額の増加を見込み目標値を設定した。

$250,796\text{円 (R3年実績)} \times 1.021^8 \text{ (年2.1\%の伸び、R6～R13の8年間)} = 296,160\text{円 (R13年度目標値)}$ ※10年間で約1.18倍



出典: 全国 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
沖縄県 沖縄県企画部「毎月勤労統計調査 地方調査」

基本施策の体系

【基本施策】

5－(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

【施策展開】

ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用

イ 産業を担う人づくり

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
ボランティア、NPO、 地域団体等	・建設産業人材育成の場の提供、講習会等の実施
事業者	・観光産業人材の育成 ・観光産業が魅力的な職場となるよう処遇改善、生産性の向上 ・キャリアデザインの普及 ・社員の技術資格の取得や技術継承に向けた取組の充実 ・産学官連携による人材育成への参画 ・社内における人材育成計画の策定 ・海外建設市場等への積極的な進出に向けた人材の育成・確保 ・技術力向上や付加価値の高い製品開発を担う人材育成の取組
関係団体	・企業の海外建設市場等への積極的な進出に対する支援
教育機関、研究機関等	・観光教育の積極的な取組 ・将来の観光産業人材の育成 ・キャリアデザインの普及 ・産学官連携による人材育成への参画

【施策展開】

5－(5)－ア

産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用

施策展開の体系

【施策展開】

5－(5)－ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① 即戦力となる情報系人材の育成・確保

IT関連国家資格取得者数(累計)

② 県内企業におけるデジタル活用人材の育成

デジタル活用人材の育成数(累計)

【施策】5－(5)－ア－① 即戦力となる情報系人材の育成・確保

施策の方向

・**情報通信関連産業の高度化を担う人材**の育成については、先端技術に詳しいエンジニアやサイバーセキュリティ人材、デジタル技術とビジネスをつなげるDXコンサルティング人材や開発プロジェクトのマネジメント人材等を産学官連携により育成を図ります。データサイエンティストについては、琉球大学など教育機関と連携し、学生をはじめ幅広い人材を対象とした育成プログラムを構築し、**県内企業のDXを推進する人材**として育成を図ります。

・IT技術者の不足が深刻であることから、国内外の高度IT人材や**UJターンによる技術者の確保**など、企業の人材確保に取り組みます。

・県内IT企業と海外IT企業との連携・協業による海外向けのビジネス創出に向けて、沖縄ITイノベーション戦略センターと連携し、ビジネス交流の促進や、MOU(連携覚書)を締結した海外の関係機関との連携など、アジアをはじめ**海外との架け橋となるICT人材の育成**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : IT関連国家資格取得者数(累計)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
13,498人 (R5年度)	788人 (R3年度)	4,712人

R13年度の目標値:7,328人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 即戦力となる情報系人材の育成・確保

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○高度なIT人材等の育成				
高度情報通信産業人材育成 (商工労働部 ITイノベーション 推進課)	県 民間	県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材 育成講座実施支援		
		講座受講者数(累計)		
		200人	200人(400人)	200人(600人)

基本施策5－(5)新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

産学官連携によるデータサイエンティスト等の育成 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県 教育機関	データサイエンティスト等データ活用人材育成に関する産学官連携体制の構築、育成方針の検討		
		大学等との連携による意見交換会等の開催数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
〇UJIターンによる技術者の確保				
デジタル人材UJIターンの支援 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県	沖縄へのUJIターンを前提にしたIT技術者の採用活動を支援		
		就職イベントの開催数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
〇海外との架け橋となるICT人材の育成				
海外IT企業との連携促進に向けた人材交流支援 (商工労働部 ITイノベーション推進課) 【再掲】	県	海外IT人材及び県内IT人材の交流人数		
		IT人材交流数(累計)		
		18人	18人(36人)	18人(54人)

【施策】5－(5)－ア－② 県内企業におけるデジタル活用人材の育成

施策の方向

・各産業のDXを促進するため、企業の経営者や中堅社員等を対象にデジタル技術やビッグデータのビジネス活用、企業DXの取組事例等を紹介するセミナーの開催に取り組みます。企業DXの中核となる人材の育成、従業員の学び直しやデジタル対応力を高めるための研修プログラム等を支援することにより、県内企業全体のデジタルリテラシー向上を図ります。

・各産業と情報通信関連産業の人材交流機会を創出するため、ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の交流イベントを開催するとともに、IT企業と情報技術系学科を有する学校等との相互交流等を促進します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : デジタル活用人材の育成数(累計)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	576人 (R4年度)	3,000人

R13年度の目標値: 5,000人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 県内企業におけるデジタル活用人材の育成

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○各産業のDX促進及びデジタルリテラシー向上に向けた支援				
全産業におけるDX推進人材の育成 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県 民間	DX推進人材育成講座の実施		
		各講座の受講者数(累計)		
		200人	200人(400人)	200人(600人)
従業員のデジタルリテラシー向上に向けた支援 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県 民間	デジタルリテラシー向上のための講座やセミナーの実施		
		各講座の受講者数(累計)		
		200人	250人(450人)	300人(750人)
○各産業および教育機関と情報関連通信産業人材交流の促進				
ビジネスマッチングとIT関連産業の交流を創出するIT見本市の開催支援 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県 民間	IT見本市の開催支援		
		開催支援件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
IT企業と情報技術系学科との相互交流の促進 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県 民間	学生とIT企業の交流イベント実施回数		
		イベント実施回数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

【施策展開】
5－(5)－イ

産業を担う人づくり

施策展開の体系

【施策展開】

5－(5)－イ 産業を担う人づくり

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① 多彩で質の高いサービスを提供できる観光産業人材の育成・確保

宿泊事業者(正規雇用者)一人当たりの平均年収

② 農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保

新規就農者・新規漁業就業者数(累計)

③ ものづくり産業を担う人材の育成・確保

製造業従事者数

④ 建設産業を担う人材の育成・確保

建設産業の魅力発信事業等実施数

【施策】5－(5)－イ－① 多彩で質の高いサービスを提供できる観光産業人材の育成・確保

施策の方向

・国際化の進展や社会情勢の変化に柔軟に対応できるよう、業種や各階層に応じて必要なスキルや知識を習得し、中長期において活躍できる観光産業人材の育成に取り組めます。地域の魅力や強みを引き出す地域主体の観光振興を構想し、裾野の広い観光産業を体系的にマネジメントできる高度な人材の育成と確保に取り組めます。

・観光産業が魅力的な職場となるよう処遇改善や生産性向上、キャリアデザイン等による人材の定着を促進するとともに、観光産業の魅力発信や観光教育の推進等により観光産業従事者の拡大に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 宿泊事業者(正規雇用者)一人当たりの平均年収

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	3,129,946円 (R3年度)	3,735,130円

R13年度の目標値:3,924,952円



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 多彩で質の高いサービスを提供できる観光産業人材の育成・確保

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○中長期において活躍できる観光産業人材の育成				
高度な観光人材の育成 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	階層別集合型研修の実施		
		研修の実施回数(累計)		
		30回	30回(60回)	30回(90回)
○観光産業における生産性向上および観光産業の魅力発信や観光教育の推進等による観光産業従事者の拡大				
生産性向上のための支援 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	観光事業者の生産性向上に資する取組を支援		
		補助実施件数(累計)		
		12件	12件(24件)	12件(36件)
観光人材確保に向けた支援 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	インターンシップの受入促進、国内での合同就職説明会、職場見学バスツアー、観光現場で働く魅力を伝える広報等の実施		
		インターンシップ受入支援人数(累計)		
		150人	150人(300人)	150人(450人)
観光教育の推進 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	小・中・高・大学等で沖縄の観光に関する講座を実施		
		講座実施回数(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)

【施策】5－(5)－イ－② 農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保

施策の方向

・就業希望者等に対して施設・技術・資金等の経営に必要な資源を効果的に支援し、就業相談から定着まで一貫した就業支援等を推進するとともに、普及組織とJA等の関係団体が連携し、意欲ある**担い手**に対しては、経営の法人化、規模拡大、就労環境改善等に関する経営相談・経営診断等の支援体制の構築や**フォローアップ体制の強化**等に取り組みます。

・農業大学校や農林・水産科が設置されている高等学校等において、実践的な専門研修やスマート農林水産技術等のカリキュラムの充実・強化を図り、経営感覚に優れた**将来の担い手の育成・確保**に取り組みます。

・青年層や女性層、農業以外からの新規参入者、障害者など、**幅広い層からの農業参画**や農福連携を積極的に**推進**し、雇用就農の受け皿となる農業法人への支援や地域と連携した農業分野への農地貸借による法人の参画等を通して、これらの人材が活動しやすい受入環境の整備に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名：新規就農者・新規漁業就業者数(累計)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
新規就農者数 43,460人 新規漁業就業者数 2,020人 (R5年度)	新規就農者数 313人 新規漁業就業者数 134人 (R3年度)	新規就農者数 1,800人 新規漁業就業者数 1,020人

R13年度の目標値:新規就農者数 3,000人、新規漁業就業者数 1,700人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○新規就業者の確保及び担い手のフォローアップ体制の強化				
担い手の育成・確保支援 (農林水産部 営農支援課)	県 市町村 農協等	就農相談会等、就農相談窓口を通じた、新規就農者等への資金交付や農業用施設等の初期投資等の支援		
		新規就農相談会の開催回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

基本施策5－(5)新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

農業経営改善総合指導事業 (農林水産部 営農支援課)	県	経営診断分析等の実施支援		
		コンサルテーション支援農家数(累計)		
		50件	50件(100件)	50件(150件)
新規漁業就業者の確保・育成 支援 (農林水産部 水産課) 【再掲】	県	若年層の漁業者を対象とした経営診断等の実施		
		若年層の漁業者を対象とした経営診断等の実施件数(累計)		
		2件	2件(4件)	3件(7件)
地域農業経営支援対策及び支 援体制整備 (農林水産部 園芸振興課) 【再掲】	県 市町村 農協等	生産・流通・加工施設等の整備支援及び施設等整備後のフォ ローアップ体制の整備		
		生産・流通・加工施設等の整備地区数(累計)		
		5地区	5地区(10地区)	5地区(15地区)
○将来の担い手の育成・確保				
次代の農業者育成 (農林水産部 営農支援課)	県	次代の農業及び農村社会を担う優れた農業者の養成を実施		
		県立農業大学校卒業生就農率		
		70%	71%	72%
○幅広い層からの農業参画の推進				
新農業人材育成確保対策事業 (農林水産部 営農支援課)	県	農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成 支援		
		指導農業士等の認定数(累計)		
		15人	15人(30人)	15人(45人)
農業改良普及活動事業 (農林水産部 営農支援課)	県	女性農業士等、女性リーダーの育成		
		女性農業士の認定数(累計)		
		1人	1人(2人)	1人(3人)
農福連携の推進 (農林水産部 村づくり計画課)	県	農林漁業者向けの普及啓発、定着に向けた専門人材の育成		
		農福連携の普及に向けた研修会の開催数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

基本施策5－(5)新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

農地中間管理機構事業 (農林水産部 農政経済課) 【再掲】	県 沖縄県農業 振興公社 市町村 農協	農地中間管理事業による農地集積を通じた認定農業者等の担 い手の育成		
		農地中間管理機構における借受および貸付に係る審査会開催 数(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)

【施策】5－(5)－イ－③ ものづくり産業を担う人材の育成・確保

施策の方向

- ・企業ニーズに対応した技術研修など、県外製造業者や研究機関等との人的交流の推進により、高度な技術と専門知識を有する人材の育成・確保を促進するとともに、沖縄県工業技術センター等の公的支援機関を活用し、技術力向上や付加価値の高い製品開発を担う人材育成に取り組めます。
- ・人手不足への対応については、産業界、県内教育機関等と連携し、次代を担う若者に対してものづくり産業の魅力を発信し、興味・関心の向上に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 製造業従事者数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
7,751,935人 (R4年度)	23,166人 (R3年度)	26,374人

R13年度の目標値: 26,971人



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ ものづくり産業を担う人材の育成・確保

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○付加価値の高い製品開発を担う人材育成				
工業技術人材の育成 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	工業技術に係る研修生の受入、講習会・研究会の開催		
		研修生受入・講習会開催・研究会開催数(累計)		
		30件	30件(60件)	30件(90件)
○ものづくり産業の魅力発信				
ものづくり産業の魅力発信 (商工労働部 ものづくり振興課)	県 関係機関	関係機関と連携し、学生向けに県内ものづくり産業をPR		
		ホームページ等による情報発信(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策】5－(5)－イー④ 建設産業を担う人材の育成・確保

施策の方向

- ・顕著となっている人手不足対策については、若手や女性従業員を対象とした研修等を支援するなど、**多様な人材の確保**に取り組むとともに、AI、IoT、ロボット、ビッグデータ等の技術革新に対応できる人材を積極的に活用できる環境づくりを行い、今後の情報技術や新技術を活用した生産性向上の取組強化を図ります。
- ・多様化・高度化するニーズに対応できるよう、**技術者・技能者等の育成・確保**に取り組むほか、海外建設市場等の新市場進出に向けた取組や国際交流等を通して、海外建設市場において必要とされる技術力や語学力、海外の商習慣等への知識を有する人材の育成・受入れを促進します。
- ・週休二日制の促進など**労働環境の改善**を図り、将来の建設産業を担う人材を確保するための建設産業の魅力発信に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 建設産業の魅力発信事業等実施数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	2件 (R3年度)	4件

R13年度の目標値:4件

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 建設産業を担う人材の育成・確保				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○多様な人材の確保				
業界等との連携による建設産業人材育成(多様な人材の活用) (土木建築部 技術・建設業課)	県 関係団体	若手や女性、新技術への対応等、多様な人材の活用に係る講習会の開催		
		講習会の開催回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
○技術者・技能者等の育成・確保				
若手建築士の育成 (土木建築部 施設建築課)	県	若手建築士を対象とした設計競技を実施し、金賞作品について設計業務を委託		
		設計競技金賞作品の提案者に対する設計業務の委託件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
海外建設市場等の進出促進に向けた研修等の実施 (土木建築部 土木総務課)	県 関係団体 JICA沖縄	県内建設企業向けの研修等の開催		
		海外展開に向けた研修等に参加した人数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
途上国等の行政職員へ向けた現場視察の実施 (土木建築部 土木総務課)	県 JICA沖縄	JICA沖縄が実施する研修等において、県内現場視察実施		
		建設分野の研修等における視察現場件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)

基本施策5－(5)新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

住宅建築に係る技術者講習会の開催 (土木建築部 住宅課)	県	住宅建築に係る技術者講習会の開催		
		講習会の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
○労働環境の改善				
県発注工事における休暇の取得 (土木建築部 技術・建設業課)	県	週休2日の取組促進の周知活動の実施		
		説明会の開催回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
労働環境の改善 (土木建築部 技術・建設業課)	県 関係団体	労働環境改善に係る取り組みの実施		
		沖縄県建設工事従事者安全健康確保推進会議の開催回数 (累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

第3章 克服すべき沖縄の固有課題の解決に向けた取組

1 克服すべき沖縄の固有課題

(1) 基地問題の解決

ア 概況

- ① 本県の米軍基地負担は、我が国の外交・安全保障の重要事項として国民全体に関わる課題であり、国全体で基地の負担を分かち合うという原点に立ち返り、全国的な視点から解決を図る必要がある。
- ② 本県の米軍基地の機能や必要性、負担のあり方等については、これまで国民的議論が十分になされてきたとはいえ、広範な論議が必要である。
- ③ 県土の枢要部分を占有する広大な米軍基地や訓練水域・空域の存在は、本県の振興を進める上で大きな制約となっていることや、米軍人等による様々な事件・事故や深刻な環境問題等が、県民の安全・安心な生活に多大な負の影響を与えていることから、基地の提供責任者である国において適切に解決される必要がある。

イ 固有課題の解決に向けた主な取組

① 過重な基地負担の軽減

- ・ SACO 最終報告、再編実施のための日米ロードマップ、再編に基づく統合計画の確実な実施に係る要請
- ・ 普天間飛行場の県外・国外移設、速やかな運用停止等に係る協議等
- ・ 更なる米軍基地の整理・縮小と在沖米軍人等の削減、広大な訓練空域・水域の削減に係る要請
- ・ 日米両政府に沖縄県を加えた新たな協議の場の設置等に係る要請

② 米軍基地から派生する諸問題の解決

- ・ 米軍基地から派生する事件・事故、航空機騒音、環境問題等の諸問題の解決に係る要請
- ・ 全国知事会等と連携した日米地位協定の抜本的見直しに係る要請
- ・ 基地問題に関する情報を収集し、沖縄の正確な状況等を発信するため、ワシントン駐在を配置
- ・ 航空機騒音の監視調査
- ・ 基地周辺環境対策推進事業
- ・ 有機フッ素化合物環境中残留実態調査

③ 国民的議論の喚起

- ・ 全国知事会等と連携した国民的議論の喚起
- ・ 国内外の民間有識者等による情勢分析や政策提言等の議論の促進

- ・ シンポジウムやパンフレット、インターネットや SNS を活用した情報発信
- ・ 在沖米軍基地に関連する関係国の政策、制度等に関する情報収集

(2) 駐留軍用地跡地の有効利用による県土構造の再編

ア 概況

- ① 本県においては、これまで 16,000ha 余りの駐留軍用地が返還され、様々な跡地利用がなされてきた。
- ② 平成 18 年 5 月の日米安全保障協議委員会（以下「SCC」）において、嘉手納飛行場より南の 6 施設・区域（約 1,000ha）の大規模な駐留軍用地の返還が合意された。SCC 合意を実現するために日米両政府が作成した「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」（平成 25 年 4 月）に基づき、今後、1) キャンプ桑江、2) 陸軍貯油施設第 1 桑江タンク・ファーム、3) キャンプ瑞慶覧の一部、4) 普天間飛行場、5) 牧港補給地区、6) 那覇港湾施設の大規模な在日米軍施設・区域が返還される。
- ③ 都市の開発整備や交通インフラの体系的な整備など、長きにわたる米軍基地の存在により歪んだ都市構造を再編する好機であり、圏域の枠を超えた広域的な観点から総合調整を行い、潜在する多様な発展可能性を最大限に引き出す必要がある。
- ④ 沖縄戦やその後の米軍基地の形成、戦後の急激な都市開発により失われた各地域の文化財の保全を図る。

イ 固有課題の解決に向けた主な取組

① 駐留軍用地跡地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進

- ・ 中南部都市圏駐留軍用地跡地利用等検討・調査
- ・ 普天間飛行場跡地における大規模公園等検討調査

② 駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進

- ・ 駐留軍用地跡地利用計画の策定に向けた検討・調査
- ・ 駐留軍用地内の自然環境等調査
- ・ 地権者への土地引き渡し前の支障除去措置
- ・ 公共用地の先行取得

③ 各地域の文化財の保全

- ・ 基地内埋蔵文化財分布調査事業

(3) 離島の条件不利性克服と持続可能な島しょ地域の形成

ア 概況

- ① 離島が抱える遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、市場規模の不経済性、高コスト構造、リスクへの脆弱性を抱えている。

- ② 小・中規模離島における人口減少は、地域を支える担い手の不足、ひいては有人離島としての存続自体が危ぶまれるなど、深刻な状況にある。
- ③ 豊かな自然環境や独自の文化を有する離島の振興に当たっては、社会、経済及び環境の三つの側面を調和させて取り組むことが特に重要であり、SDGs の理念に沿った「課題解決先進地」として位置付け、取り組んでいく必要がある。

イ 固有課題の解決に向けた主な取組

① 定住条件の整備と更なる向上

- ・ 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業
- ・ 緊急時生活物資航空機輸送費補助事業
- ・ 石油製品輸送等補助事業
- ・ 離島のガソリンスタンド等支援事業
- ・ 離島の道路・街路整備事業（県管理道路）
- ・ 離島港湾の整備事業
- ・ 離島空港の整備（伊平屋空港）
- ・ 離島空路確保対策事業費
- ・ 離島航路補助事業
- ・ 離島航路運航安定化支援事業
- ・ バス路線補助事業
- ・ 水道基盤強化推進事業
- ・ 水道施設整備事業
- ・ 水道広域化施設の整備
- ・ 公共下水道事業
- ・ 公立沖縄北部医療センターの整備
- ・ 離島患者等通院費支援事業
- ・ 福祉・介護サービスを受ける機会の確保
- ・ テレビ放送運営事業
- ・ ラジオ中継局強靱化支援事業
- ・ 移住定住促進事業
- ・ 離島・過疎地域づくりDX促進事業
- ・ 離島特産品等マーケティング支援事業
- ・ 地域づくり推進事業
- ・ 離島テレワーク拠点整備支援事業
- ・ 市町村行政体制整備・広域連携支援事業
- ・ ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進
- ・ 海岸漂着物等地域対策推進事業

② 多様かつ特色ある魅力の発信

- ・ 離島観光活性化促進事業
- ・ 離島空港の国際線旅客受入体制の整備
- ・ 離島フェア開催支援事業
- ・ 沖縄離島体験・デジタル交流促進事業
- ・ 離島とのつながり促進事業
- ・ 沖縄・奄美連携交流促進事業

③ 情報通信基盤の整備拡充

- ・ 大東地区情報通信基盤整備推進事業
- ・ 超高速ブロードバンド環境整備促進事業
- ・ 離島・へき地における情報通信環境の整備
- ・ ICT活用環境整備

④ 農林水産業の更なる振興

- ・ コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みの推進
- ・ 北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進
- ・ スマート農業に適した農業農村整備の推進
- ・ 含蜜糖振興対策
- ・ 畜産担い手育成総合整備事業

(4) 海洋島しょ圏をつなぐ交通ネットワークの構築

ア 概況

- ① 本県は、基幹的公共交通システムである鉄道を有していない唯一の県であり、県内外を結ぶ交通手段は空路・海路に限られているため、人的及び物的移動における大きな制約となっているほか、産業振興においても、製造業や農林水産業等の発展を妨げる一因となっている。
- ② 広大な米軍基地の存在、基地による市街地の分断という社会的事情から広域道路網の整備が遅れ、急激な自動車交通の増大等も相まって、慢性的な交通渋滞、公共交通の衰退、環境負荷の増大など様々な問題と深刻な状況を生み出している。
- ③ 東アジアの中心に位置する地理的特性は、成長著しいアジア諸国・地域との人流・物流面において大きな優位性へと変化しており、本県の自立型経済の構築、さらに、アジア・太平洋地域との交流を通じた我が国経済の発展に貢献する地域としての可能性を顕在化させつつある。
- ④ 脱東京一極集中の潮流と今後の政策方向を捉えつつ、日本本土から遠隔に位置することを生かした我が国の新たな拠点「安全・安心で幸福が実感出来る島」を形成することで、国土及び社会・経済の形成に大きく貢献する可能性を有している。

イ 固有課題の解決に向けた主な取組

① 基盤整備とネットワーク強化

- ・ 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進
- ・ 離島空港の国際線旅客受入体制の整備
- ・ 那覇港の物流・人流機能の強化
- ・ 那覇港におけるクルーズ船の受入体制の構築
- ・ 中城湾港の物流・人流機能の強化
- ・ 圏域の拠点港湾及び地方港湾の整備
- ・ 沖縄都市モノレール輸送力増強事業

② 国際的な競争力の強化

- ・ 国際航空物流機能強化推進事業
- ・ 沖縄県投資環境プロモーション事業
- ・ 実証実験の誘致
- ・ 国際物流拠点産業活性化促進事業
- ・ 産業集積地形成促進事業
- ・ 国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能強化
- ・ 航空関連産業人材の育成・確保に向けた取組
- ・ 航空関連産業クラスター形成促進事業
- ・ 航空機整備施設の整備

③ 体系的な幹線道路網の構築

- ・ 那覇空港自動車道の整備
- ・ 沖縄西海岸道路の整備
- ・ ハシゴ道路ネットワークの構築
- ・ 幸地 I C（仮称）整備事業

④ 新技術の導入による交通渋滞等の解決

- ・ シームレスな陸上交通体系構築事業
- ・ 交通体系整備推進事業

2 固有課題克服のための行財政システムの強化・拡充及び政策金融の活用

（１） 沖縄振興特別措置法の活用

本県の歴史的、地理的、自然的、社会的な特殊事情による「不利性」を解消するため、沖縄振興特別措置法等を活用した沖縄振興を推進する必要がある。

（主な取組）

- ・ 観光地形成促進地域
- ・ 沖縄型特定免税店制度
- ・ 航空機燃料税の軽減

- ・ 情報通信産業振興地域
- ・ 情報通信産業特別地区
- ・ 産業イノベーション促進地域
- ・ 国際物流拠点産業集積地域
- ・ 経済金融活性化特別地区
- ・ 電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る措置
- ・ 沖縄振興開発金融公庫の業務特例
- ・ 離島の旅館業に係る特例
- ・ 公共事業に係る高率補助等の特例措置
- ・ 沖縄振興（一括）交付金制度
- ・ 酒税、揮発油税等の軽減措置

（２） 跡地利用推進法の活用による円滑な跡地利用の推進

返還前の早い段階からの立入調査や土地の先行取得及び徹底した支障除去措置や、新たに生じた課題について適切に対応していくことが重要である。

（主な取組）

- ・ 地権者への土地引き渡し前の支障除去措置
- ・ 公共用地の先行取得

（３） 地域に根ざした政策金融の活用

「沖縄２１世紀ビジョン」の実現のため、民間投資を促進する政策金融は、沖縄振興特別措置法に規定する各種特別措置と並び、沖縄振興における車の両輪として必要不可欠な機能である。

（主な取組）

- ・ 沖縄振興開発金融公庫における各種金融支援制度の整備及びその活用促進

（４） 安定的な自主財源等の確保

本県における財政力指数は、全国平均の７割程度の水準となっており、国の財政制度に依存した脆弱な財政構造が継続していることから、自主財源の確保や予算の効果的執行等が重要である。

（主な取組）

- ・ 地域特性を生かした産業の振興による域内産業連関の形成に伴う財政基盤の安定化

- ・ PPP／PFI や SIB などの官民連携の事業手法導入による行政コストの低減や資金調達の多様化の推進

第4章 県土のグランドデザインと圏域別展開に係る取組

1 県土の広域的な方向性に係る取組

(1) 中南部都市圏の形成と駐留軍用地跡地の有効利用

中南部都市圏は、我が国の南の玄関口として、世界最高水準を見据えた拠点空港の整備促進及び国際流通港湾機能の強化と航空路・航路ネットワークの拡充に取り組み、アジアのダイナミズムを取り込む臨空・臨港都市の形成を図るなど、アジアの主要都市に比肩する都市圏の形成を図る。

(2) 県土の均衡ある発展を支える「東海岸サンライズベルト構想」の展開

県土の均衡ある持続可能な発展に向けては、「沖縄県東海岸サンライズベルト構想」を踏まえ、本島東海岸地域に、中南部地域から北部地域に伸びる新たな基軸となる、もう一つの経済の背骨を形成し、強固な社会経済基盤の構築を図る。

(3) 世界とつながる北部圏域、宮古・八重山圏域の持続可能な発展

北部圏域は、OIST等を核としたイノベーション・エコシステムの構築、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成等に取り組むとともに、北部圏域の駐留軍用地跡地は、やんばるの豊かな自然環境や景観・風景等を生かした観光拠点、健康・医療・スポーツをテーマとした拠点等としての有効利用を図る。

宮古及び八重山圏域については、交通、生活環境基盤、教育・文化、医療、福祉等の各分野における課題解決や多様かつ魅力ある周遊型観光地の形成などにより、持続可能な発展を支える活力ある地域圏の形成を図る。

(4) 小・中規模離島や過疎地域等における持続可能な地域づくり

住み慣れた島で安心して暮らし続けられるよう、定住条件の整備・向上に取り組むとともに、交流・関係人口を拡大する取組を一体的に推進し、地域の特性に合わせた島内交通手段など、地域住民の安全・安心と利便性を支えるシームレスな島しょ型交通体系の整備と安定的な運用を図る。

(5) シームレスな交通体系の整備と鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入

県全域におけるシームレスな交通体系の整備に向けて、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に取り組むとともに、交通結節点やフィーダー(支線)交通の機能強化を図る。

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	沖縄西海岸道路の整備	広域交通拠点(那覇空港、那覇港)と中南部圏域西海岸の地域拠点、沖縄自動車道・那覇空港自動車道を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和、観光振興、地域活性化に寄与する区間延長約50kmの高規格道路の整備を促進する。	国	R4～
2	国際航空物流機能強化推進事業	東アジアの中心に位置する地理的優位性を生かした国際航空物流ネットワークの拡充に向け、那覇空港からアジア向け貨物輸送の増加に資する取組みや貨物上屋の利用促進、商流支援等、那覇空港を基軸とする航空物流の機能強化を推進する。	県	R4～
3	国際物流拠点産業集積地域	急成長する東アジアの中心に位置する沖縄において、地理的優位性を活かし、高付加価値型のものづくり企業や高機能型物流企業等の国際物流拠点産業の集積を図ることで、沖縄における産業及び貿易を振興し、もって沖縄の自立型経済の構築を図る。	県市町村	R4～

広域的な方向性

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
4	那覇港の物流・人流機能の強化	那覇港の国際流通港湾としての機能充実等を図るため、岸壁整備や防波堤延伸・改良、臨港道路の整備を推進・促進するとともに、各ふ頭の機能再編や総合物流センターⅡ期・Ⅲ期の整備、ICTの活用等による港湾機能の高度化の検討に取り組む。加えて、フライ・アンド・クルーズ等の付加価値の高いクルーズ誘致を行うため、クルーズバースの整備等を推進するとともに、浦添ふ頭地区においては、富裕層の長期滞在型観光の拠点となる世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向けて、自然環境を生かし、マリーナ・ビーチ等で構成する観光・ビジネス拠点の形成に取り組む。	国 県 市町村 那覇港管理組合	R4～
5	都市圏のあり方に関する調査検討	中南部都市圏を一体の都市として捉えた都市圏の役割や広域的な方向性及び取り組むべき施策など、都市計画区域の再編も視野に入れた都市圏のあり方について調査検討を行う。	県 市町村	R5～
6	平和を希求する「沖縄のこころ」の国内外への発信	沖縄全戦没者追悼式の開催、平和の礎への追加刻銘などのほか、沖縄県平和祈念資料館での魅力ある企画展の開催、展示内容の多言語化を進め、国内外への発信力の強化に取り組む。	県	R4～
7	中南部都市圏駐留軍用地跡地利用等検討・調査	県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用の推進のため、中南部都市圏駐留軍用地跡地利用等検討・調査を行う。	県	R4～
8	スポーツツーリズム戦略推進事業	スポーツツーリズムの促進、スポーツイベントの支援及び実施、スポーツコンベンションの誘致等に取り組む。	県	R4～
9	マリンタウンMICEエリアを核とした全県的なMICE受入体制の確保	マリンタウンMICEエリアにおいて、大型MICE施設整備を推進するとともに、宿泊施設や集客施設等の立地促進や施設利用者の利便性確保、オープンスペースの賑わいの創出など、MICEを中心としたまちづくりに取り組む。	県	R4～
10	中城湾港の物流・人流機能の強化	東海岸地域の産業支援港湾としての機能強化・拡充を図るため、航路の新設・拡充を含む効率的で生産性の高い物流ターミナルの整備・運営や既存施設の再編・強化等に取り組む。	国 県 市	R4～
11	ハシゴ道路ネットワークの構築	沖縄自動車道、国道58号（沖縄西海岸道路含む）及び国道329号等、沖縄本島を南北に縦断する柱を支える東西連絡道路として、南部東道路、浦添西原線等を整備し、体系的な幹線道路網を構築する。	県	R4～
12	地域観光の支援	県内各地域の観光振興を図るため、離島観光振興会議や市町村等との意見交換を行うとともに、必要に応じて観光まちづくりアドバイザーを市町村へ派遣し、市町村が抱える課題等に対し助言及び指導を行う。	県	R4～
13	グリーン・ツーリズムの推進	グリーン・ツーリズム活動組織等の育成により受入品質の向上と連携体制を構築する。また、グリーン・ツーリズム情報の収集・発信と沖縄の特長を生かした体験交流プログラムの充実・強化により新たな顧客を開拓する。	県	R4～
14	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルール啓発	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発に取り組む。	県	R4～
15	自然環境の保全利用協定締結推進事業	自然環境等の保全と持続可能な観光振興の両立に向けた協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催に取り組む。	県	R4～

広域的な方向性

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
16	沖縄らしい風景づくり支援事業	本県のソフトパワーの源泉である自然環境や歴史・伝統文化と調和する沖縄らしい風景づくりを進めるため、人材育成や地域景観の向上に係る合意形成、良質な公共空間の創出及び官民一体の風景づくりに向けて取り組む。	県 市町村	R4～
17	平良港、石垣港、本部港におけるクルーズ船の受入環境整備	平良港、石垣港及び本部港等において、大型クルーズ船が寄港可能な岸壁や旅客ターミナル施設等を整備し、クルーズ船の寄港・就航を促進するための港湾機能の強化に取り組む。	国 県 宮古島市 石垣市 民間等	R4～
18	外来種の駆除及び侵入・定着の防止	重点対策種の防除実施、重点予防種のモニタリング実施、普及啓発等に取り組む。	国 県 市町村	R4～
19	地域社会との協働による世界自然遺産の管理体制の構築及び運営の支援	地域部会の開催、行動計画の検証等により世界自然遺産の保全と適正管理を推進する。	県	R4～
20	世界自然遺産における国、教育機関、研究機関等と連携したモニタリング調査の実施	世界自然遺産登録地のモニタリング調査等については、国、教育機関、研究機関等と連携しながら、保全状況の適切な把握及び評価に取り組む。	県	R4～
21	世界自然遺産の次世代への継承を目的とした児童生徒への啓発	世界自然遺産地域での環境教育の実施に取り組む。	県	R4～
22	国立沖縄自然史博物館誘致に係る国への要請	本県の生物多様性の豊かさやその重要性をより多くの人に発信し、環境保全意識の啓発や沖縄観光の魅力の強化につながるとともに、子どもたちの自然科学に対する関心を高め学力向上に資する国立沖縄自然史博物館の設立に係る国への要請に取り組む。	県	R4～
23	国立沖縄自然史博物館誘致に係る経済団体等への説明会・講演会の開催	認知度の向上及び機運醸成を図るための経済団体等に対する説明会・講演会の開催に取り組む。	県	R4～
24	国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント開催	認知度の向上及び機運醸成を図るためのシンポジウム・企画展等周知啓発イベントの開催に取り組む。	県	R4～
25	移住定住促進事業	移住に関するシンポジウムの開催、移住フェアへの出展、移住体験ツアーの開催及び移住応援サイトの運用を行うことで、移住者も受入側も双方にとってメリットがある移住応援活動の基盤を作り、離島・過疎地域を含む県全体でバランスのとれた人口の維持・増加を目指す。	県	R4～
26	市町村行政体制整備・広域連携支援事業	職員不足等により移住促進関連施策に取り組むことが困難な離島町村等の行政体制を整備するため、人材確保及び業務効率化に関する支援に取り組む。	県 市町村	R7～
27	地域づくり推進事業	地域の活性化を図るため、外部人材の登用を支援する「地域おこし協力隊」制度の市町村への導入を支援するとともに、受入市町村及び協力隊員のスキルアップのための研修会等を行うほか、地域づくり団体の相互交流促進や人材育成事業を行う団体を支援する。	県	R4～

広域的な方向性

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
28	沖縄・奄美連携交流促進事業	地理・自然・歴史・文化などのつながりから県域を越えて各分野で交流が行われている沖縄－奄美群島間において、世界自然遺産登録地として一体的に評価されていることを契機に、両地域間の移動しやすい環境を構築するため、航空路及び航路の運賃低減の支援を行う。	県 鹿児島県 民間企業	R4～
29	水道施設の整備	今後の水需要や水質の安全性を確保するため、水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策、耐震化等の減災対策を推進する。	県	R4～
30	水道基盤強化推進事業	地域の実情に応じた水道広域化を進め、効果的に運営基盤の強化及び水道サービスの向上に取り組む。	県 市町村	R4～
31	水道広域化施設の整備	安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道広域化施設の計画的な整備・更新・長寿命化と耐震化を推進する。	県	R4～
32	ごみ処理の広域化	効率的なごみ処理体制に資する複数市町村によるごみ処理の広域的処理を促進する。	県 市町村	R4～
33	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進	鉄軌道導入に向けた取組の推進にあたり、県民や経済界等への鉄軌道導入効果等の理解及び機運醸成を図る取組や鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶフィーダー（支線）交通が連携する利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組を推進する。	県 市町村	R4～
34	交通体系整備推進事業	効率的で利便性の高い公共交通体系の形成に向けて地域公共交通計画の策定を促進する。	県 市町村	R4～
35	地域公共交通計画（離島）の策定促進	持続可能な地域旅客運送サービスの提供に資する地域公共交通計画（離島）の策定を促進する。	県 市町村	R4～
36	自転車利用環境の整備	環境負荷の少ない都市交通の重要な手段である自転車の通行空間の整備拡大を進め、安全性の向上や利用空間の向上を図る。	国 県 市町村	R4～
37	自動運転移動サービスの導入促進	自動運転移動サービス導入に向けた市町村向け意見交換会の開催や情報発信に取り組む。	県 市町村等	R4～
38	バス路線補助事業（生活バス路線確保対策）	離島の生活バス路線の運行に伴い生じた欠損に対する補助に取り組む。	県 市町村	R4～
39	バス路線補助事業費	生活バス路線の運行に伴い生じた欠損に対する補助に取り組む。	国 県 市町村	R4～

2 各圏域に係る取組

(1) 北部圏域

ア やんばるの自然を守る環境共生型社会の構築

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	沖縄島北部における希少種の回復実態調査の実施	マングース対策の効果を確認するため、ヤンバルクイナやノグチゲラなど希少種の分布状況調査に取り組む。	国 県	R4～
2	沖縄島北部における密猟・盗採等の防止	森林内パトロール等の実施により希少種の密猟・盗採防止対策に取り組む。	県	R4～
3	ヤンバルクイナ等の交通事故の防止	除草による視認性向上の効果検証やドライバーへの啓発活動を実施し、ヤンバルクイナやケナガネズミ等のロードキル対策に取り組む。	県	R4～
4	地域社会との協働による世界自然遺産の管理体制の構築及び運営の支援	地域部会の開催、行動計画の検証等により世界自然遺産の保全と適正管理を推進する。	県	R4～
5	世界自然遺産における国、教育機関、研究機関等と連携したモニタリング調査の実施	世界自然遺産登録地のモニタリング調査等については、国、教育機関、研究機関等と連携しながら、保全状況の適切な把握及び評価に取り組む。	県	R4～
6	世界自然遺産の次世代への継承を目的とした児童生徒への啓発	地元小中学校へのフィールド観察会等の開催による環境教育の実施に取り組む。	県	R4～
7	雨水等の有効利用の促進	水を大切に使う社会を実現するため、県民及び小学生へ雨水の有効利用等に関する普及啓発資料を配布する。	県	R4～
8	地下水利用に係る水循環基本法の理念について市町村、県民等への普及啓発	地下水利用に係る水循環基本法の理念について市町村、県民等に対し、県ホームページでの理解促進を図るとともに、リーフレット等を配布し普及啓発を図る。	県	R4～
9	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルール等の啓発	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルール等の啓発に取り組む。	県	R4～
10	鳥獣保護区の指定及び更新	鳥獣保護区の新規指定及び更新、特別保護地区の新規指定及び更新に取り組む。	県	R4～
11	外来種の駆除及び侵入・定着の防止	重点対策種の防除実施、重点予防種のモニタリング実施、普及啓発等に取り組む。	国 県 市町村	R4～
12	サンゴ礁保全対策に係る調査研究	高水温による白化、陸域からの栄養塩類の負荷、日焼け止めクリーム中の化学物質、オニヒトデの大量発生等に係る調査研究、対策の検討、実施に取り組む。	県	R4～
13	沖縄県自然環境再生指針の普及啓発	沖縄県自然環境再生指針の普及啓発を行うとともに、自然環境再生事業に取り組む市町村に対し技術的支援を行う。	県	R4～

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
14	赤土等流出防止営農対策促進事業	農地においてグリーンベルトの設置など各種発生源対策に取り組んでいる市町村の活動を支援し、赤土等流出防止対策の強化を促進する。	県 市町村	R4～

イ 生活環境基盤等の充実

① 医療・福祉の充実

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	北部基幹病院整備推進事業	北部医療圏の医師不足を抜本的に解消し、安定的かつ効率的な地域完結型の医療提供体制を構築するため、県及び北部12市町村を構成団体とする一部事務組合が設置主体となり、公立沖縄北部医療センターの整備に取り組む。	県 北部12市町村等関係団体	R4～10
2	離島診療所代診医支援事業	無医地区の医療体制を確保するために、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医の派遣を行う。	県	R4～
3	へき地診療所施設整備等補助事業費	離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、診療所の施設整備等を行う市町村に対し補助を行う。	県 市町村	R4～
4	離島医療体制確保支援事業（専門医派遣巡回診療支援事業）	専門診療科（眼科・耳鼻科等）の受診が困難な離島住民が、当該専門科を受診できる環境を整備するため、定期航路・航空路を活用した専門医による離島診療所の巡回診療を実施する。	県	R4～
5	離島巡回診療ヘリ等運営事業	専門診療科（眼科・耳鼻科等）の受診が困難な離島住民が、当該専門科を受診できる環境を整備するため、ヘリコプター等の航空機を活用した専門医による離島診療所の巡回診療を実施する。	県	R4～
6	へき地医療支援機構運営事業	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師の登録及び情報提供を行うことにより医師の確保を図る。	県	R4～
7	自治医科大学学生派遣事業	自治医科大学に沖縄県出身者を派遣・修学させ、卒業後に離島・へき地医療に従事させる。	県	R4～
8	医師修学資金等貸与事業	地域枠学生等に対して修学資金等を貸与し、卒業後の一定期間、離島・北部の医療機関での勤務を義務づける。	県	R4～
9	県立病院専攻医養成事業	県立病院で専攻医を養成し、医師確保が厳しい離島・へき地地域へ派遣を行う。	県	R4～
10	県立病院医師確保支援事業	離島・へき地の県立中核病院及び県立離島診療所の医師確保支援に取り組む。	県	R4～
11	指導医育成プロジェクト事業	県内で指導医を目指す若手医師に対して、指導医育成研修プログラムを実施し、指導医を育成する教育研修体制の充実を図る。	県 琉球大学	R4～
12	医学臨床研修プログラム経費	ハワイ大学による指導医招聘や質の高い医師臨床研修プログラムを行い、総合診療能力を有する医師を養成する。	県	R4～

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
13	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の福祉の増進を図るため、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業を実施する市町村の取組を支援する。	県 市町村	R4～
14	医療的ケア児等総合支援事業	医療的ケア児等に対して適切な支援を実施するため、医療的ケア児及びその家族の支援を総合調整する医療的ケア児等コーディネーターの配置に取り組む。	県	R4～
15	地域子ども・子育て支援事業(地域子育て支援拠点事業)	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う市町村事業を支援する。	県 市町村	R4～
16	地域子ども・子育て支援事業(延長保育事業)	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で保育を実施する市町村事業を支援する。	県 市町村	R4～
17	地域子ども・子育て支援事業(病児保育事業)	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する市町村事業を支援する。	県 市町村	R4～
18	地域子ども・子育て支援事業(一時預かり事業)	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う市町村事業を支援する。	県 市町村	R4～
19	医療的ケア児保育支援事業(保育対策総合支援事業)	保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制整備を行う市町村事業を支援する。	県 市町村	R4～
20	離島地域等における介護人材の確保支援	離島・過疎地域における介護サービス事業の安定を図るため、介護事業所等が地域外から介護人材を確保する際の経費(就職説明会への参加や採用者の渡航費など)や、人材育成に要する経費に対して補助を行う。	県	R4～
21	離島地域等における介護人材の育成支援	離島地域における介護人材のすそ野を広げるため、これまで介護との関わりがなかった介護未経験者を対象に、介護に関する基本的な知識や技術を学ぶことができる研修等を実施する。	県	R4～
22	島しょ型福祉サービス総合支援事業	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島における介護サービスの安定的な提供のため、介護サービス事業者の運営費や渡航費へ補助を行った離島市町村に対して補助を行う。	県	R4～
23	離島小規模特養等支援事業	入所者の安全性の確保を図り住み慣れた離島地域での生活を続けることが出来るよう、県内離島地域に設置されている小規模特別養護老人ホーム等に対して、当該施設の付属設備の修繕等の経費について補助を行う。	県	R4～
24	障害児者福祉施設整備事業費	社会福祉法人等が行う障害者福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助することにより、施設利用者等の福祉の向上を図る。	県	R4～
25	精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業	精神障害者の地域移行・地域定着を促進する支援体制整備を目的として、相談支援活動を行うコーディネーターの配置に取り組む。	県	R4～
26	障害者相談支援体制整備事業	在宅の障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉圏域内に相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における相談支援体制の整備を推進する。	県	R4～

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
27	重度心身障害者(児)医療費助成事業	重度心身障害者の福祉増進を図るため、重度心身障害者への医療費助成事業を実施する市町村の取組を支援する。	県 市町村	R4～
28	障害者就業・生活支援センター事業	就職や職場への定着が困難な障害者の相談等に応じるなど、就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を行う生活支援担当職員の配置に取り組む。	県	R4～

② 教育機会の充実及び情報通信基盤の整備

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	複式学級教育環境改善事業	複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣し、個々の学年に応じたきめ細かな指導を行う。	県	R4～7
2	高等学校等奨学のための給付金事業	意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給する。	県	R4～
3	経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業	教育の機会均等を図るため、勉学意欲がありながら経済的理由により、修学困難な高校生に対し、奨学金を貸与し支援する。	県 国際交流・人材育成財団	R4～
4	離島高校生修学支援事業	高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。	県 市町村	R4～
5	離島児童生徒支援センターの管理運営	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校に進学する際の生徒の寄宿舍(学生寮)としての機能及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ離島児童生徒支援センターを管理運営する。	県	R4～
6	県外進学大学生支援事業	能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進し、大学等進学率の改善を図るとともに、グローバル人材の育成を促進していくため、奨学生の採用及び給付を行う。	県	R4～
7	バス通学費等支援事業	家庭の経済環境にかかわらず、安心して学業に励むことができる教育環境の整備を図るため、低所得世帯の中高生を対象にバス通学費等を支援する。	県	R4～
8	ICT活用環境整備	県立学校における学びや校務のICT化を進めるため、ICT機器等の整備に取り組む。	県	R4～
9	ネットワーク環境整備	県立学校における無線LAN等の整備やインターネット通信における速度・安定性の強化等、ネットワーク整備に取り組む。	県	R4～

③ 生活環境基盤等の整備

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	水道施設の整備	今後の水需要や水質の安全性を確保するため、水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策、耐震化等の減災対策を推進する。	県	R4～

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
2	水道広域化施設の整備	安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道広域化施設の計画的な整備・更新・長寿命化と耐震化を推進する。	県	R4～
3	水道基盤強化推進事業	地域の実情に応じた水道広域化を進め、効果的に運営基盤の強化及び水道サービスの向上に取り組む。	県 市町村	R4～
4	水道施設整備事業	市町村管理の水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策、耐震化等の減災対策を推進する。	市町村	R4～
5	下水道事業	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域特性を考慮した効果的な下水道整備を促進する。	市町村	R4～
6	下水汚泥の有効利用	循環型社会構築に向けて、下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元するなど、汚泥の再資源化を促進する。	市町村	R4～
7	消化ガスの有効利用	循環型社会構築に向けて、下水の処理過程で発生する消化ガスの有効利用を促進する。	市町村	R4～
8	下水道事業（浸水対策）	大雨などに対する被害を軽減し、住民の生命、財産を保護し、都市における安全性の確保を図るための浸水対策を促進する。	市町村	R4～
9	下水道事業（管渠の長寿命化・地震対策）	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「ストックマネジメント計画」を策定し、当該計画に基づき下水道の長寿命化対策、改築及び耐震化等を促進する。	市町村	R4～
10	下水道事業（処理場等の長寿命化・地震対策）	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「ストックマネジメント計画」を策定し、当該計画に基づき下水道の長寿命化対策、改築及び耐震化等を促進する。	市町村	R4～
11	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	R4～
12	防災情報システム運営事業	災害時における住民への伝達手段を拡充することで被害の軽減を図ること、被害情報や避難所情報を関係機関で共有し迅速に適切な対応を行うことを目的とし、防災関連機関所有システムと情報を連携する。	県	R4～
13	大規模災害対応力強化	大規模災害への対応力を強化するため、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を図るための防災訓練を実施する。	県 市町村	R4～
14	消防広域化推進事業	沖縄県消防広域化推進計画に基づき、消防の広域化及び連携・協力を進める市町村を支援する。	県 市町村	R4～
15	避難地としての都市公園整備事業	避難地指定公園の整備を推進することで、防災機能としての役割を担う園路や広場、備蓄倉庫等の整備に取り組む。	県 市町村	R4～
16	無電柱化推進事業	災害時、緊急輸送道路など道路の閉塞防止を目的とした無電柱化を推進する。	国 県 市町村	R4～

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
17	災害防除(道路)	災害時、緊急輸送道路など道路の閉塞防止を目的とした災害防除を推進する。	県	R4～
18	道路施設長寿命化修繕事業(県道等)	道路施設の定期点検・修繕・耐震補強・更新に取り組み、道路施設の長寿化を図る。	県	R4～
19	治水対策としての河川の整備	治水対策については、流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組み、その中で河川事業においては、治水対策として河川整備を推進する。	県	R4～
20	海岸保全施設の整備推進	台風等の高潮や波浪から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備推進と、老朽化した施設の機能強化や回復を図る。	県	R4～
21	砂防関係施設長寿命化対策	砂防関係施設の長寿命化を図るため、ドローン等のICT活用により作業を効率化しながら、砂防関係施設の点検を推進する。	県	R4～
22	土砂災害対策事業	土砂災害危険箇所における砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行う。	県	R4～
23	港湾のBCPの推進	港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組むとともに、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾BCPの実効性を高める総合的な対策に取り組む。	国 港湾管理者 関係団体	R4～
24	港湾施設長寿命化事業	港湾施設の計画的な長寿命化対策を実施し、港湾利用者の安全確保を図る。	県	R4～
25	離島空港施設における耐震化対策等の推進	災害時におけるライフライン確保、生活環境の安定確保を維持するための空港施設の耐震化対策等に取り組む。	県	R4～
26	離島空港の更新整備・機能向上	交流人口及び関係人口の拡大による地域の活性化を促進するため、空港施設の更新整備と機能向上に取り組む。	県	R4～
27	離島空港における航空・宇宙関連産業の展開	離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開を推進し、新たな産業の創出と集積に取り組む。	県	R4～
28	離島空港の整備(伊平屋空港)	生活環境の安定確保を維持するため、伊平屋空港の事業化に向けて、路線開設に関する諸課題の解決に取り組む。	県	R4～

ウ 観光振興及び歴史文化の継承・発展

① 自然環境等を生かした観光振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	自然環境の保全利用協定締結推進事業	自然環境等の保全と持続可能な観光振興の両立に向けた協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催に取り組む。	県	R4～

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
2	地域社会との協働による世界自然遺産の管理体制の構築及び運営の支援	地域部会の開催、行動計画の検証等により世界自然遺産の保全と適正管理を推進する。	県	R4～
3	住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発	観光情報サイトにおいて、レスポンシブルツーリズムに資する情報発信を実施する。	県 環境省 市町村	R4～
4	沖縄ワーケーション促進事業	ワーケーションデスティネーションとしての沖縄の認知度向上に向けたプロモーションや企業やワーケーションに関心のある個人事業主等に対する誘客プロモーションを実施する。	県	R4～
5	国営沖縄記念公園海洋博覧会地区内施設の管理運営	国営沖縄記念公園海洋博覧会地区内施設（沖縄美ら海水族館及び海獣施設等）の管理運営を行い、同地区の滞在期間の延長や地域内消費を高めるための拠点機能の充実を図る。	県	R4～
6	戦略的MICE誘致促進事業	全県的なMICEの振興を図るため、MICE開催地としての認知度向上、国内外での誘致・プロモーション活動、産学官の連携によるMICEの誘致活動やMICE受入体制の整備、専門人材育成等に取り組む。	県 OCVB	R4～
7	沖縄観光グローバル事業	国際航空路線の拡充及び外国人観光客の誘客を図るための取組を行う。 ○ 国際航空路線誘致活動及び新規就航安定化支援 ○ 海外市場観光誘客プロモーション（各国・地域別プロモーション、観光情報の他言語発信、リゾートウェディング及び高付加価値旅行のプロモーション等） ○ 沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」のイメージ浸透による沖縄の認知度向上	県	R4～
8	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、季節ごとにターゲットを設定した誘客キャンペーン、観光PRイベント等のプロモーションを実施する。	県	R4～
9	戦略的クルーズ観光推進事業	質の高いクルーズ観光を推進するため、展示会への出展、プロモーション、クルーズ船社等への誘致活動、地域の受入体制強化等を通して、付加価値の高いクルーズの寄港、周遊・発着クルーズを戦略的に誘致する。	県	R4～
10	スポーツツーリズム戦略推進事業	スポーツツーリズムの促進、スポーツイベントの支援及び実施、スポーツコンベンションの誘致等に取り組む。	県	R4～
11	観光地形成促進地域制度の活用促進	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県	R4～

② 文化の継承・発展

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	史跡等の保存活用計画・整備、買い上げ事業	今帰仁城跡をはじめとする史跡等の保存・活用を図るため、専門家による委員会を開催し、保存活用計画や整備計画及び整備事業等を実施する。	市町村	R4～
2	埋蔵文化財の範囲確認及び記録保存調査を実施	埋蔵文化財の各種調査を適切に行いつつ、保存及び活用を進めることで、国民共有の財産である埋蔵文化財を後世へ継承する。	県 市町村	R4～

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
3	後継者育成事業	伝統工芸産業に携わる従事者の確保及び育成を図ることを目的に、各工芸産地組合が行う後継者育成事業に対して助成する。	国 県 市町村 産地組合	R4～
4	沖縄文化芸術の創造発信支援事業	文化芸術活動の持続的発展に資する取組を行う県内文化芸術団体等への支援を行う。	県 民間団体	R4～8
5	しまくとぅば普及継承事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、「しまくとぅば普及センター」を中心とした、しまくとぅば講師養成講座や人材バンクからの講師の派遣、e-ラーニングの実施のほか、普及に取り組む民間団体への補助、県民大会等を行う。	県	R4～
6	しまくとぅばアーカイブ事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、各地域における文法調査票の収集及び収集した文法調査票と連動した教材の作成、歌や文学的文章、自然談話の収録等、しまくとぅばのアーカイブ化の取組を行う。	県	R4～8
7	沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流	世界に1億3千万人いるといわれる空手愛好家を対象に、沖縄空手世界大会や空手の日記念演武祭など、世界レベルの大会や国際的なイベントを実施し、沖縄空手を通じた国際交流の活性化に取り組む。	県	R4～
8	ユネスコ無形文化遺産の登録に向けた取組の推進	沖縄空手会館を拠点として沖縄空手に関する学術研究を推進し深めるとともに、人格を高め「平和の武」といわれる沖縄空手の伝統文化としての価値を広く啓発し、ユネスコ無形文化遺産登録に向けた気運の醸成に取り組む。	県	R4～

エ イノベーションの推進及び農林水産業等の振興

① 産業イノベーションの推進及び地場産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	産業イノベーション促進地域制度	DXの推進により製造業の開発力等の向上や、地域資源や再生可能エネルギーを活用した新事業の創出等に特に寄与する事業を行う企業の集積を通じ、新たな価値を生み出し、これを普及することにより、創出される経済社会の大きな変化を促進する。	県 市町村	R4～
2	6次産業化の支援	農林漁業者等が生産から加工・流通・販売まで取り組む6次産業化により、地域資源の付加価値向上を支援し、農林漁業者の所得向上や農山漁村の活性化を図る。	県	R4～

② 情報通信関連産業等の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	経済金融活性化特別地区制度の利活用促進	経済金融活性化特別地区制度の利活用促進及びプロモーションの展開を行う。	県 民間	R4～
2	先端技術を持つ企業等と県内企業等による協働・共創の取組への支援	先端技術を持つ企業等と県内企業等による協働・共創の取組への支援	県 民間等	R4～

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
3	通信基盤の利用促進	沖縄情報通信センターをはじめとする、県内主要データセンター4ヶ所（沖縄情報通信センター、宜野座サーバーファーム、FRT、名護みらい2号館）と、IT津梁パーク等主要拠点を接続する沖縄クラウドネットワークについて、ネットワークの運営事業者や県内データセンター事業者等と連携して沖縄国際情報通信ネットワークと県内データセンター等との一体的な活用提案やユースケースの周知によって認知度向上及び利用促進に取り組む。	県 民間	R4～
4	ICTビジネス高度化支援	IT事業者の技術力等の強化により、高度化・新たなビジネスへの展開を促進する。	県 民間	R4～

③ 農林水産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	果樹の生産振興	生食用パインアップル普及促進事業により、パインアップル優良種苗の増殖、配布支援を行うとともに、果樹産地総合支援事業により、果樹の拠点産地地形形成による「おきなわブランド」確立のため、優良品種・新技術の開発・普及等の支援を行う。	県 市町村	R4～
2	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進	持続可能な定住条件の確保を図るため、基幹産業である農林水産物等の出荷コストの負担軽減を図り、地域特産物の生産振興と所得機会を確保する。	県 市町村	R4～8
3	県産木材の安定供給に向けた持続可能な森林の管理・経営	持続可能な森林の管理・経営のため、第3者機関による森林認証を取得し、認定基準に基づいた森林施業を継続して実施する。	県	R4～
4	造林事業	森林の多面的機能（国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、木材等の生産及び生物多様性の保全など）を高度に発揮させるため、自然環境に配慮した森林施業を実施する。	県 市町村等	R4～
5	養殖業の振興	モズク、海ブドウ、ヤイトハタ、クルマエビ、シャコガイ類、クロマグロ等の魚介類養殖を振興するため、養殖技術指導、魚病防疫体制を推進し、県栽培漁業センターを中心に、つくり育てる漁業の技術開発・普及、課題解決等に取り組む。	県 関係団体	R4～
6	グリーン・ツーリズムの推進	グリーン・ツーリズム活動組織等の育成により受入品質の向上と連携体制を構築する。また、グリーン・ツーリズム情報の収集・発信と沖縄の特長を生かした体験交流プログラムの充実・強化により新たな顧客を開拓する。	県	R4～

オ 持続可能なまちづくりの推進

① まちづくりの推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	自然環境に配慮した河川の整備	自然石等を用いた河川護岸の整備や景観・環境に配慮した多自然川づくりの整備を推進する。	県	R4～
2	自然環境に配慮した海岸の整備	海岸保全施設の整備、老朽化施設の改修の際に、景観・親水性に配慮した整備に取り組む。	県	R4～
3	住民参加型都市計画マスタープランの策定の促進	都市計画区域を持つ市町村における住民参加型都市計画マスタープラン策定の支援を行う。	県 市町村	R4～

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
4	都市公園整備事業	都市公園の整備を推進し、都市公園の供用面積(整備面積)の増加を図ることで、都市やグラウンド等の日陰づくりを進め、紫外線による健康被害防止及び気候変動の進行に伴う熱中症被害防止を見据えたまちづくりに取り組む。	国 県 市町村	R4～
5	水源地域環境保全事業(やんばるの森・いのちの水事業)	森や水および水源地域に対する理解の促進と地域の振興を図るため、水源かん養機能の維持等に関する事業について助成する。	県 市町村	R4～

② 交通及び物流基盤の整備

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	交通体系整備推進事業	効率的で利便性の高い公共交通体系の形成に向けて地域公共交通計画の策定を促進する。	県 市町村	R4～
2	バス路線補助事業費	地域住民の生活に必要なバス路線の運行に伴い生じた欠損に対する補助及び車両購入費等の補助に取り組む。	国 県 市町村	R4～
3	ハシゴ道路ネットワークの構築	名護東道路の延長整備に向けた取組の推進や、名護市以南における追加インターチェンジの新設など、ハシゴ道路ネットワークの構築に向けた取組を推進する。	県	R4～
4	道路整備事業(県管理道路)	圏域内の経済活動を支える幹線道路網の形成や中南部都市圏へのアクセス性の向上を図るため、国道449号等の整備を推進する。	県	R4～
5	自転車利用環境の整備	環境負荷の少ない都市交通の重要な手段である自転車の通行空間の整備拡大を進め、安全性の向上や利用空間の向上を図る。	国 県 市町村	R4～
6	本部港のクルーズ船における入国環境の整備	大型クルーズ船が寄港可能な岸壁や旅客ターミナル施設等を整備し、クルーズ船の寄港・就航を促進するための港湾機能の強化に取り組む。	国 県 民間等	R4～
7	各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携の推進	今後の港湾物流施策を分野横断的に総合的に推進するための港湾物流のグランドデザインを描き、各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携を総合的、戦略的に推進するとともに、港湾サービスの総合的な価値向上を多様な主体の共創により実現する官民の組織・連携体制の構築等により、各圏域の産業振興を推進する。	国 県 那覇港管理組合 民間	R4～

カ 周辺離島における定住条件の整備及び地域活性化

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県	R4～
2	税制上の特例措置による再エネ設備等の導入支援	太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、太陽熱利用等の再生可能エネルギーの導入拡大に向け、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促すため、税制上の特例措置の活用促進に取り組む。	県	R4～

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
3	沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの推進	エネルギー使用に伴う環境負荷の低減に向けて、エネルギーの安定供給に配慮しつつ、県民の協力の下、民間事業者等と連携しながら本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーを導入拡大するため、県のエネルギー計画である「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」の広報啓発及び進捗確認に取り組む。	県 市町村 事業者 関係団体 県民	R4～
4	クリーンエネルギー導入拡大に係る調査等の推進	クリーンエネルギーの導入拡大に向け、クリーンエネルギーの最先端技術に係る可能性調査や実証事業の推進等に取り組む。	県 事業者	R4～
5	補助事業による再エネ設備等の導入支援	太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、太陽熱利用等の再生可能エネルギーの導入拡大に向け、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促すため、県独自の補助事業の導入や、国の補助制度の活用促進等に取り組む。	県	R4～
6	次世代エネルギー等の利活用に係る調査等の推進	水素・アンモニア等の次世代エネルギーの利活用に向けて、調査研究の促進、税制上の特例措置や補助等の支援策拡充に取り組む。	県 事業者	R4～
7	地域マイクログリッドの導入促進	エネルギーの地産地消化、電力系統の安定運用や社会全体の効率的な電力使用を目指し、ICTを活用した「アイランド・スマートグリッド」のシステム確立に向け、マイクログリッドに係る広報啓発及び民間事業の促進に取り組む。	事業者 県 市町村	R4～
8	海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入拡大	海に囲まれた本県において、導入ポテンシャルが大きいとされる海洋環境を活用した再生可能エネルギーの将来的な導入拡大のため、実用化に向けた技術の確立に向けて、洋上風力発電をはじめ、海洋温度差、潮流、波力等を活用した発電等における研究機関や民間事業者等の研究開発の促進に取り組む。	県	R4～
9	含蜜糖振興対策（経営支援）	離島地域の含蜜糖製造事業者の経営安定化に向け、含蜜糖製造コスト等への緩和措置、省エネルギー化・環境保護等に資する製糖設備の整備、安定供給・差別化等に向けた協同の取組などに対する支援を行う。	県 関係団体 等	R4～
10	離島港湾整備事業	水納港や前泊港などにおいて、海上交通の安全性・安定性の確保等を図るため、岸壁、防波堤等の整備を行い、港湾機能の強化・拡充に取り組む。	県	R4～
11	離島航路補助事業	離島住民のライフラインである離島航路の運営により生じた欠損に対する補助に取り組む。	県	R4～
12	離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島航路の船舶確保（建造・購入）に対する補助に取り組む。	県	R4～
13	沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等の移動に係る交通コスト負担を軽減するため航空運賃及び船賃の低減に取り組む。	県	R4～
14	離島・過疎地域づくりDX促進事業	デジタル技術の活用により、離島・過疎地域の個性を活かしながら、地域課題の解決と持続可能な地域づくりに向けに取り組む民間事業者等を支援する。	県 民間事業者 等	R4～7
15	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島等と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的として、体験学習や民泊等を実施するとともにオンラインによる離島体験学習や交流を実施する。	県	R4～

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
16	コワーキングスペースの設置	地域の実情に応じたコワーキングスペースの設置に向け、国の補助事業等を市町村へ周知する。	県 市町村	R4～

(2) 中部圏域

ア 自然環境の保全・再生及びクリーンエネルギーの推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	沖縄県自然環境再生指針の普及啓発	沖縄県自然環境再生指針の普及啓発を行うとともに、自然環境再生事業に取り組む市町村に対し技術的支援を行う。	県	R4～
2	鳥獣保護区の指定及び更新	鳥獣保護区の新規指定及び更新、特別保護地区の新規指定及び更新に取り組む。	県	R4～
3	外来種の駆除及び侵入・定着の防止	重点対策種の防除実施、重点予防種のモニタリング実施、普及啓発等に取り組む。	国 県 市町村	R4～
4	サンゴ礁保全対策に係る調査研究	高水温による白化、陸域からの栄養塩類の負荷、日焼け止めクリーム中の化学物質、オニヒトデの大量発生等に係る調査研究、対策の検討、実施に取り組む。	県	R4～
5	雨水等の有効利用の促進	水を大切に使う社会を実現するため、県民及び小学生へ雨水の有効利用等に関する普及啓発資料を配布する。	県	R4～
6	地下水利用に係る水循環基本法の理念について市町村、県民等への普及啓発	地下水利用に係る水循環基本法の理念について市町村、県民等に対し、県ホームページでの理解促進を図るとともに、リーフレット等を配布し普及啓発を図る。	県	R4～
7	沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの推進	エネルギー使用に伴う環境負荷の低減に向けて、エネルギーの安定供給に配慮しつつ、県民の協力の下、民間事業者等と連携しながら本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーを導入拡大するため、県のエネルギー計画である「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」の広報啓発及び進捗確認に取り組む。	県 市町村 事業者 関係団体 県民	R4～
8	クリーンエネルギー導入拡大に係る調査等の推進	クリーンエネルギーの導入拡大に向け、クリーンエネルギーの最先端技術に係る可能性調査や実証事業の推進等に取り組む。	県 事業者	R4～
9	税制上の特例措置による再エネ設備等の導入支援	太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、太陽熱利用等の再生可能エネルギーの導入拡大に向け、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促すため、税制上の特例措置の活用促進に取り組む。	県	R4～
10	補助事業による再エネ設備等の導入支援	太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、太陽熱利用等の再生可能エネルギーの導入拡大に向け、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促すため、県独自の補助事業の導入や、国の補助制度の活用促進等に取り組む。	県	R4～
11	次世代エネルギー等の利活用に係る調査等の推進	水素・アンモニア等の次世代エネルギーの利活用に向けて、調査研究の促進、税制上の特例措置や補助等の支援策拡充に取り組む。	県 事業者	R4～
12	地域マイクログリッドの導入促進	エネルギーの地産地消化、電力系統の安定運用や社会全体の効率的な電力使用を目指し、ICTを活用した「アイランド・スマートグリッド」のシステム確立に向け、マイクログリッドに係る広報啓発及び民間事業の促進に取り組む。	事業者 県 市町村	R4～

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
13	海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進	海に囲まれた本県において、導入ポテンシャルが大きいとされる海洋環境を活用した再生可能エネルギーの将来的な導入拡大のため、実用化に向けた技術の確立に向けて、洋上風力発電をはじめ、海洋温度差、潮流、波力等を活用した発電等における研究機関や民間事業者等の研究開発の促進に取り組む。	県	R4～
14	県内産出エネルギーの利用拡大の推進	県内産出エネルギーである再生可能エネルギーや水溶性天然ガス等の利用拡大を推進し、安定的なエネルギー源の確保に取り組む。	県 市町村 事業者	R4～

イ 歴史文化の継承・発展及び観光振興

① 歴史文化の継承・発展

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	史跡等の保存活用計画・整備、買い上げ事業	中城城跡や勝連城跡をはじめとする史跡等の保存・活用を図るため、専門家による委員会を開催し、保存活用計画や整備計画及び整備事業等を実施する。	市町村	R4～
2	埋蔵文化財の範囲確認及び記録保存調査を実施	埋蔵文化財の各種調査を適切に行いつつ、保存及び活用を進めることで、国民共有の財産である埋蔵文化財を後世へ継承する。	県 市町村	R4～
3	琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業	琉球の歴史文化資源を題材とするコンテンツ創出に関する取組を公募選定し支援を行うとともに、文化の産業化に関する講演会等を行う。	県 民間団体	R4～
4	地域伝統文化の継承・発信支援事業	地域住民が地域の伝統行事、伝統芸能の魅力を再発見するきっかけをつくることにより、次世代への継承を支援する。	県	R4～
5	沖縄文化芸術の創造発信支援事業	文化芸術活動の持続的発展に資する取組を行う県内文化芸術団体等への支援を行う。	県 民間団体	R4～8
6	地域の文化芸術振興事業	離島・北部地域での文化芸術公演及び県外・海外へ沖縄の芸能を発信する公演を実施する。	県	R4～
7	しまくとぅば普及継承事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、「しまくとぅば普及センター」を中心とした、しまくとぅば講師養成講座や人材バンクからの講師の派遣、e-ラーニングの実施のほか、普及に取り組む民間団体への補助、県民大会等を行う。	県	R4～
8	しまくとぅばアーカイブ事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、各地域における文法調査票の収集及び収集した文法調査票と連動した教材の作成、歌や文学的文章、自然談話の収録等、しまくとぅばのアーカイブ化の取組を行う。	県	R4～8
9	沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流	世界に1億3千万人いるといわれる空手愛好家を対象に、沖縄空手世界大会や空手の日記念演武祭など、世界レベルの大会や国際的なイベントを実施し、沖縄空手を通じた国際交流の活性化に取り組む。	県	R4～
10	ユネスコ無形文化遺産の登録に向けた取組の推進	沖縄空手会館を拠点として沖縄空手に関する学術研究を推進し深めるとともに、人格を高め「平和の武」といわれる沖縄空手の伝統文化としての価値を広く啓発し、ユネスコ無形文化遺産登録に向けた気運の醸成に取り組む。	県	R4～

② 異文化が融合する圏域の特色を生かした観光振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業	沖縄特有の文化資源を活用した新たな観光メニューを確立し、観光誘客を図る。	県	R4～
2	戦略的MICE誘致促進事業	全県的なMICEの振興を図るため、MICE開催地としての認知度向上、国内外での誘致・プロモーション活動、産学官の連携によるMICEの誘致活動やMICE受入体制の整備、専門人材育成等に取り組む。	県 OCVB	R4～
3	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、季節ごとにターゲットを設定した誘客キャンペーン、観光PRイベント等のプロモーションを実施する。	県	R4～
4	沖縄観光グローバル事業	国際航空路線の拡充及び外国人観光客の誘客を図るための取組を行う。 ○ 国際航空路線誘致活動及び新規就航安定化支援 ○ 海外市場観光誘客プロモーション(各国・地域別プロモーション、観光情報の他言語発信、リゾートウェディング及び高付加価値旅行のプロモーション等) ○ 沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」のイメージ浸透による沖縄の認知度向上	県	R4～
5	沖縄こどもの国(沖縄未来ゾーン)の運営支援	沖縄こどもの国(沖縄未来ゾーン)の安定的な運営のため、運営に要する経費の一部を補助する。	県	R4～
6	中城湾港における国際観光・交流拠点の形成等	ポストコロナを見据えたクルーズ船寄港地の形成等に取り組むとともに、東部海浜開発事業の推進等により、多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成やブランド価値を生む親水空間の提供を図る。	国 県市	R4～
7	戦略的クルーズ観光推進事業	質の高いクルーズ観光を推進するため、展示会への出展、プロモーション、クルーズ船社等への誘致活動、地域の受入体制強化等を通して、付加価値の高いクルーズの寄港、周遊・発着クルーズを戦略的に誘致する。	県	R4～
8	観光地形成促進地域制度の活用促進	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県	R4～
9	沖縄ワーケーション促進事業	ワーケーションデスティネーションとしての沖縄の認知度向上に向けたプロモーションや企業やワーケーションに関心のある個人事業主等に対する誘客プロモーションを実施する。	県	R4～

③ スポーツコンベンション地域の形成

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	スポーツツーリズム戦略推進事業	スポーツツーリズムの促進、スポーツイベントの支援及び実施、スポーツコンベンション誘致などを行う。	県	R4～

ウ 県全体を牽引する産業振興

① 国際競争力のある情報通信関連産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	企業集積施設等の整備	ビジネス開発に取り組む環境整備を行うため、沖縄IT津梁パークの就業環境の充実に向けて民間資金を活用した利便施設や企業集積施設を整備し、更なる企業の集積と雇用の創出に取り組む。	県 民間	R4～
2	ICTビジネス高度化支援	IT事業者の技術力等の強化により、高度化・新たなビジネスへの展開を促進する。	県 民間	R4～
3	高度情報通信産業人材育成	県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施支援を行う。	県	R4～
4	IT見本市の開催支援	IT見本市の開催支援により、県内情報通信関連産業のソリューションを県内外他産業の事業者向けに発信する場を創出する。	県	R4～
5	県内企業等の高度化に繋がるイノベーション創出の促進	先端技術を持つ企業等と県内企業等による協働・共創の取組への支援を行う。	県 民間等	R4～
6	通信基盤の利用促進 (首都圏ー沖縄ーアジア間を結ぶ海底光ケーブルの利用促進)	アジアー沖縄ー首都圏間を結ぶ沖縄国際情報ネットワークについて、企業誘致セミナー等を活用して、国内外の企業に対する本ネットワーク認知度の向上と利用促進に取り組む。	県 民間	R4～
7	通信基盤の利用促進 (県内主要データセンター等拠点を結ぶ通信ネットワークの利用促進)	沖縄情報通信センターをはじめとする、県内主要データセンター4ヶ所(沖縄情報通信センター、宜野座サーバーファーム、FRT、名護みらい2号館)と、IT津梁パーク等主要拠点を接続する沖縄クラウドネットワークについて、ネットワークの運営事業者や県内データセンター事業者等と連携して沖縄国際情報通信ネットワークと県内データセンター等との一体的な活用提案やユースケースの周知によって認知度向上及び利用促進に取り組む。	県 民間	R4～

② 臨港型産業の振興と産業イノベーションの推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	中城湾港における産業支援港湾としての機能強化・拡充	東海岸地域の産業支援港湾としての機能強化・拡充を図るため、航路の新設・拡充を含む効率的で生産性の高い物流ターミナルの整備・運営や既存施設の再編・強化等に取り組む。	国 県 市	R4～
2	各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携の推進	今後の港湾物流施策を分野横断的に総合的に推進するための港湾物流のグランドデザインを描き、各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携を総合的、戦略的に推進するとともに、港湾サービスの総合的な価値向上を多様な主体の共創により実現する官民の組織・連携体制の構築等により、各圏域の産業振興を推進する。	国 県 那覇港管理組合 民間	R4～
3	国際物流拠点産業集積地域	急成長する東アジアの中心に位置する沖縄において、地理的優位性を活かし、高付加価値型のものづくり企業や高機能型物流企業等の国際物流拠点産業の集積を図ることで、沖縄における産業及び貿易を振興し、もって沖縄の自立型経済の構築を図る。	県 市町村	R4～

中部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
4	産業集積地形成促進事業	臨空・臨港型産業の集積に向けた市町村等による産業用地整備を促進するため、各用地の特性の整理や、早期供用に繋がる手法の検討を行う。	県	R4～
5	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター及び沖縄バイオ産業振興センターの運営	本県の地域特性や生物資源を生かした医薬品、機能性食品等、バイオ分野の高度化・多様化するニーズに対応するバイオベンチャー企業等の集積に取り組むため、高度な研究機器等を備えたインキュベーター施設を運営する。	県	R4～
6	スタートアップ関連イベントの開催	スタートアップが自律的・連続的に輩出され、短期間で成長する仕組み(スタートアップエコシステム)の強化に向けて、スタートアップ、金融機関、ベンチャーキャピタルや支援機関等が参加するコミュニティ形成促進に資するイベントを開催する。	県 受託業者	R4～
7	産業イノベーション促進地域制度	DXの推進により製造業の開発力等の向上や、地域資源や再生可能エネルギーを活用した新事業の創出等に特に寄与する事業を行う企業の集積を通じ、新たな価値を生み出し、これを普及することにより、創出される経済社会の大きな変化を促進する。	県 市町村	R4～

③ 農林水産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	花きの生産振興	花き産地の育成と生産振興を図るため、生産施設等の整備、産地協議会の育成や実証展示ほの設置など安定生産・出荷体制の確立に取り組む。	県 市町村 農協等	R4～
2	沖縄製糖業の高度化推進	県内の製糖業者の経営安定化を図るため、分蜜糖製糖施設の更新整備や従来の砂糖製造のみに留まらない高度な製糖業のあり方等について検討を行う。	県 関係団体 等	R4～
3	モズク養殖業の振興	モズク養殖業の安定生産・流通体制の確立を図るため、関連する流通・加工施設の整備や加工品の開発促進による高付加価値化に取組み、漁業者や関係団体に対する技術指導を強化する。	県 市町村 関係団体	R4～
4	グリーン・ツーリズムの推進	グリーン・ツーリズム活動組織等の育成により受入品質の向上と連携体制を構築する。また、グリーン・ツーリズム情報の収集・発信と沖縄の特長を生かした体験交流プログラムの充実・強化により新たな顧客を開拓する。	県	R4～

エ 持続可能な基幹都市圏の形成

① まちづくりの推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	住民参加型都市計画マスタープランの策定の促進	都市計画区域を持つ市町村における住民参加型都市計画マスタープラン策定の支援を行う。	県 市町村	R4～
2	自然環境に配慮した海岸の整備	海岸保全施設の整備、老朽化施設の改修の際に、景観・親水性に配慮した整備に取り組む。	県	R4～
3	都市公園整備事業	都市公園の整備を推進し、都市公園の供用面積(整備面積)の増加を図ることで、都市やグラウンド等の日陰づくりを進め、紫外線による健康被害防止及び気候変動の進行に伴う熱中症被害防止を見据えたまちづくりに取り組む。	国 県 市町村	R4～

中部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
4	那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の整備事業	那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域内における人口一人当たりの都市公園面積は、全国平均より低い状況であるため、那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の整備を推進する。	県 市町村	R4～
5	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う市町村事業を支援する。	県 市町村	R4～
6	放課後児童クラブ支援強化事業	放課後児童クラブに登録できない児童の解消、施設環境の改善及び割高な利用料金の低減化等を図るため、市町村による公的施設活用クラブの整備や民間施設に対する環境改善等の取組を支援する。	県 市町村	R4～
7	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業）	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊びや生活の場を与えてその健全な育成を図るため、放課後児童クラブに対する運営費等の支援を行う市町村事業を支援する。	県 市町村	R4～
8	過大規模校の改善に向けた新たな特別支援学校の設置	中部地区の特別支援学校の過密解消を図り、児童生徒の教育環境の充実を図ることを目的に、新たな特別支援学校を設置する。	県	R4～

② 交通渋滞の緩和に向けた交通ネットワークの構築

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	沖縄西海岸道路の整備	広域交通拠点（那覇空港、那覇港）と中南部圏域西海岸の地域拠点、沖縄自動車道・那覇空港自動車道を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和、観光振興、地域活性化に寄与する区間延長約50kmの高規格道路の整備を促進する。	国	R4～
2	ハシゴ道路ネットワークの構築	沖縄自動車道、国道58号（沖縄西海岸道路含む）及び国道329号等、沖縄本島を南北に縦断する柱を支える東西連絡道路として、浦添西原線等を整備し、体系的な幹線道路網を構築する。	県	R4～
3	道路整備事業（県管理道路）	圏域内の経済活動を支える幹線道路網の形成や中南部都市圏へのアクセス性の向上を図るため、那覇北中城線等の整備を推進する。	県	R4～
4	街路整備事業（県管理道路）	拠点都市間の移動の円滑化、慢性的な交通渋滞の緩和を図るため、県道24号線バイパス、胡屋泡瀬線等の整備を推進する。	県	R4～
5	交通体系整備推進事業	効率的で利便性の高い公共交通体系の形成に向けて地域公共交通計画の策定を促進する。	県 市町村	R4～
6	バス路線補助事業費	地域住民の生活に必要なバス路線の運行に伴い生じた欠損に対する補助及び車両購入費等の補助に取り組む。	国 県 市町村	R4～
7	自転車利用環境の整備	環境負荷の少ない都市交通の重要な手段である自転車の通行空間の整備拡大を進め、安全性の向上や利用空間の向上を図る。	国 県 市町村	R4～

オ 生活環境基盤等の充実及び島しょ地域の振興

① 生活環境基盤等の整備

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	公営住宅整備事業	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で公営住宅を供給できるよう、高原団地、赤道団地、牧港団地、砂辺団地及び石川団地等の老朽化した公営住宅の更新整備を推進する。	県	R4～
2	無電柱化推進事業	災害時、緊急輸送道路など道路の閉塞防止を目的とした無電柱化を推進する。	国 県 市町村	R4～
3	災害防除(道路)	災害時、緊急輸送道路など道路の閉塞防止を目的とした災害防除を推進する。	県	R4～
4	道路施設長寿命化修繕事業(県道等)	道路施設の定期点検・修繕・耐震補強・更新に取り組み、道路施設の長寿化を図る。	県	R4～
5	治水施設の機能維持	長寿命化計画に基づく治水施設(可動堰・ダム)の効率的かつ効果的な維持・修繕を行う。	県	R4～
6	自然環境に配慮した河川の整備	自然石等を用いた河川護岸の整備や景観・環境に配慮した多自然川づくりの整備を推進する。	県	R4～
7	治水対策としての河川の整備	治水対策については、流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組み、その中で河川事業においては、治水対策として河川整備を推進する。	県	R4～
8	海岸保全施設の整備推進	台風等の高潮や波浪から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備推進と、老朽化した施設の機能強化や回復を図る。	県	R4～
9	土砂災害対策事業	土砂災害危険箇所における砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行う。	県	R4～
10	砂防関係施設長寿命化対策	砂防関係施設の長寿命化を図るため、ドローン等のICT活用により作業を効率化しながら、砂防関係施設の点検を推進する。	県	R4～
11	港湾施設長寿命化事業	港湾施設の計画的な長寿命化対策を実施し、港湾利用者の安全確保を図る。	県	R4～
12	港湾のBCPの推進	港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組むとともに、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾BCPの実効性を高める総合的な対策に取り組む。	港湾管理者 関係団体	R4～
13	避難地としての都市公園整備事業	避難地指定公園の整備を推進することで、防災機能としての役割を担う園路や広場、備蓄倉庫等の整備に取り組む。	県 市町村	R4～
14	水道施設の整備	今後の水需要や水質の安全性を確保するため、水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策、耐震化等の減災対策を推進する。	県	R4～

中部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
15	水道基盤強化推進事業	地域の実情に応じた水道広域化を進め、効果的に運営基盤の強化及び水道サービスの向上に取り組む。	県 市町村	R4～
16	水道施設整備事業	市町村管理の水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策、耐震化等の減災対策を推進する。	市町村	R4～
17	下水道事業	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域特性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。	県 市町村	R4～
18	下水汚泥の有効利用	循環型社会構築に向けて、下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元するなど、汚泥の再資源化を推進する。	県 市町村	R4～
19	消化ガスの有効利用	循環型社会構築に向けて、下水の処理過程で発生する消化ガスの有効利用を推進する。	県 市町村	R4～
20	下水道事業（浸水対策）	大雨などに対する被害を軽減し、住民の生命、財産を保護し、都市における安全性の確保を図るための浸水対策を促進する。	市町村	R4～
21	下水道事業（管渠の長寿命化・地震対策）	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「ストックマネジメント計画」を策定し、当該計画に基づき下水道の長寿命化対策、改築及び耐震化等を推進する。	県 市町村	R4～
22	下水道事業（処理場等の長寿命化・地震対策）	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「ストックマネジメント計画」を策定し、当該計画に基づき下水道の長寿命化対策、改築及び耐震化等を推進する。	県 市町村	R4～
23	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	R4～
24	防災情報システム運営事業	災害時における住民への伝達手段を拡充することで被害の軽減を図ること、被害情報や避難所情報を関係機関で共有し迅速に適切な対応を行うことを目的とし、防災関連機関所有システムと情報を連携する。	県	R4～
25	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施する。	県 市町村	R4～
26	大規模災害対応力強化	大規模災害への対応力を強化するため、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を図るための防災訓練を実施する。	県 市町村	R4～
27	消防広域化推進事業	沖縄県消防広域化推進計画に基づき、消防の広域化及び連携・協力を進める市町村を支援する。	県 市町村	R4～

② 周辺離島における定住条件の整備及び地域活性化

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島港湾整備事業	海上交通の安全性・安定性の確保等を図るため、岸壁等の整備を行い、港湾機能の強化・拡充に取り組む。	県	R4～
2	離島航路補助事業	離島住民のライフラインである離島航路の運営により生じた欠損に対する補助に取り組む。	県	R4～
3	離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する補助に取り組む。	県	R4～
4	沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等の移動に係る交通コスト負担を軽減するため航空運賃及び船賃の低減に取り組む。	県	R4～
5	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県	R4～
6	バス通学費等支援事業	家庭の経済環境にかかわらず、安心して学業に励むことができる教育環境の整備を図るため、低所得世帯の中高生を対象にバス通学費等を支援する。	県	R4～
7	高等学校等奨学のための給付金事業	意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給する。	県	R4～
8	経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業	教育の機会均等を図るため、勉学意欲がありながら経済的理由により、修学困難な高校生に対し、奨学金を貸与し支援する。	県 国際交流・人材育成財団	R4～
9	県外進学大学生支援事業	能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進し、大学等進学率の改善を図るとともに、グローバル人材の育成を促進していくため、奨学生の採用及び給付を行う。	県	R4～
10	離島児童生徒支援センターの管理運営	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校に進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)としての機能及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ離島児童生徒支援センターを管理運営する。	県	R4～
11	離島高校生修学支援事業	高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。	県 市町村	R4～
12	ネットワーク環境整備	県立学校における無線LAN等の整備やインターネット通信における速度・安定性の強化等、ネットワーク整備に取り組む。	県	R4～
13	ICT活用環境整備	県立学校における学びや校務のICT化を進めるため、ICT機器等の整備に取り組む。	県	R4～

中部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
14	離島・過疎地域づくりDX促進事業	デジタル技術の活用により、離島・過疎地域の個性を活かしながら、地域課題の解決と持続可能な地域づくりに向けて取り組む民間事業者等を支援する。	県 民間事業者等	R4～7
15	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島等と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的として、体験学習や民泊等を実施するとともにオンラインによる離島体験学習や交流を実施する。	県	R4～
16	コワーキングスペースの設置	地域の実情に応じたコワーキングスペースの設置に向け、国の補助事業等を市町村へ周知する。	県 市町村	R4～

(3) 南部圏域

ア 自然環境の保全・再生及びクリーンエネルギーの推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	沖縄県自然環境再生指針の普及啓発	沖縄県自然環境再生指針の普及啓発を行うとともに、自然環境再生事業に取り組む市町村に対し技術的支援を行う。	県	R4～
2	自然公園区域等の見直し	沖縄戦跡国定公園の区域等について、自然的・社会的条件の変化に応じた見直しを実施する。	県	R4～7
3	雨水等の有効利用の促進	水を大切に使う社会を実現するため、県民及び小学生へ雨水の有効利用等に関する普及啓発資料を配布する。	県	R4～
4	地下水利用に係る水循環基本法の理念について市町村、県民等への普及啓発	地下水利用に係る水循環基本法の理念について市町村、県民等に対し、県ホームページでの理解促進を図るとともに、リーフレット等を配布し普及啓発を図る。	県	R4～
5	鳥獣保護区の指定及び更新	鳥獣保護区の新規指定及び更新、特別保護地区の新規指定及び更新に取り組む。	県	R4～
6	外来種の駆除及び侵入・定着の防止	重点対策種の防除実施、重点予防種のモニタリング実施、普及啓発等に取り組む。	国 県 市町村	R4～
7	沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの推進	エネルギー使用に伴う環境負荷の低減に向けて、エネルギーの安定供給に配慮しつつ、県民の協力の下、民間事業者等と連携しながら本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーを導入拡大するため、県のエネルギー計画である「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」の広報啓発及び進捗確認に取り組む。	県 市町村 事業者 関係団体 県民	R4～
8	クリーンエネルギー導入拡大に係る調査等の推進	クリーンエネルギーの導入拡大に向け、クリーンエネルギーの最先端技術に係る可能性調査や実証事業の推進等に取り組む。	県 事業者	R4～
9	税制上の特例措置による再エネ設備等の導入支援	太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、太陽熱利用等の再生可能エネルギーの導入拡大に向け、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促すため、税制上の特例措置の活用促進に取り組む。	県	R4～
10	補助事業による再エネ設備等の導入支援	太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、太陽熱利用等の再生可能エネルギーの導入拡大に向け、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促すため、県独自の補助事業の導入や、国の補助制度の活用促進等に取り組む。	県	R4～
11	次世代エネルギー等の利活用に係る調査等の推進	水素・アンモニア等の次世代エネルギーの利活用に向けて、調査研究の促進、税制上の特例措置や補助等の支援策拡充に取り組む。	県 事業者	R4～
12	地域マイクログリッドの導入促進	エネルギーの地産地消化、電力系統の安定運用や社会全体の効率的な電力使用を目指し、ICTを活用した「アイランド・スマートグリッド」のシステム確立に向け、マイクログリッドに係る広報啓発及び民間事業の促進に取り組む。	事業者 県 市町村	R4～

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
13	海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進	海に囲まれた本県において、導入ポテンシャルが大きいとされる海洋環境を活用した再生可能エネルギーの将来的な導入拡大のため、実用化に向けた技術の確立に向けて、洋上風力発電をはじめ、海洋温度差、潮流、波力等を活用した発電等における研究機関や民間事業者等の研究開発の促進に取り組む。	県	R4～
14	県内産出エネルギーの利用拡大の推進	県内産出エネルギーである再生可能エネルギーや水溶性天然ガス等の利用拡大を推進し、安定的なエネルギー源の確保に取り組む。	県 市町村 事業者	R4～

イ 歴史文化の継承・発展及び観光振興

① 歴史文化の継承・発展

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	「新・首里杜構想」による歴史まちづくりの実現	自然・歴史・文化を感じる景観の創出するため歴史まちづくりの促進に向けた協議会を開催し、検討、対策を実施する。	県 那覇市	R4～
2	県内技術者及び県産資材の活用による復元	首里城復元に必要とされる赤瓦等の県産資材の調査・研究を進めるなど、県産資材の利活用に取り組む。	県	R4～
3	寄附金活用による復元	国との連携を行い、首里城の象徴的な箇所などの部位にできるだけ寄附金を活用して早期復元できるように取り組む。	県	R4～
4	見せる復興での催事開催と復興状況の情報発信	首里城の復興に当たっては、復元過程の公開や「木曳式」などの復興イベントの実施とともに国内外へ積極的に情報発信し、観て、学び、楽しめる「見せる復興」に取り組む。	県	R4～
5	首里城公園の防火対策の強化	防火対策の強化するため、管理運営の仕組みの見直しや公園管理センター及び首里杜館改修の基本設計、実施設計、工事等を行う。	県	R4～
6	歩行者中心で快適な道路空間の創出	観光地マネジメントの推進するために調査計画し、観光地マネジメントを実施していく。	県	R4～
7	首里城跡景観整備事業	首里城を中心とした首里杜地区において、「新・首里杜構想」による歴史まちづくりの実現に向けて、景観を阻害する箇所の調査及び修復保全を行い、自然・歴史・文化を感じる景観の創出に取り組む。	県	R4～
8	首里城正殿遺構の適切な保護及び公開	世界遺産である首里城正殿遺構について、損傷の状態を的確に把握し、国と連携しながら保護対策や公開に取り組む。	県	R4～
9	首里城及び周辺文化財の情報発信	首里城及び周辺文化財の発掘調査の成果について、最新デジタル技術を活用し世界に向けた発信に取り組む。	県	R4～
10	歴史文化遺産の整備や行催事等の推進	歴史文化遺産である中城御殿跡の整備をするために基本設計、実施設計、工事等を行う。	県	R4～
11	円覚寺跡三門復元整備事業	国指定史跡である円覚寺跡の公開活用に向けて、発掘調査の成果や古写真等の資料を手がかりに、三門の復元工事を行う。	県	R4～10

南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
12	第32軍司令部壕の保存・公開に向けた取組	沖縄戦の軍事的中枢施設であった第32軍司令部壕の詳細な位置の確認や壕周辺の地盤の安全性を検討するための地質調査等を進め、壕の保存・公開に向けて取り組む。	県	R4～
13	世界遺産の保存と活用についての協議	琉球王国のグスク及び関連遺産群の保全や周辺の整備を進め、歴史と調和した景観の創出を図る。	県 世界遺産 所在市村	R4～
14	史跡等の保存活用計画・整備、買い上げ事業	斎場御嶽をはじめとする史跡等の保存・活用を図るため、専門家による委員会を開催し、保存活用計画や整備計画及び整備事業を実施する。	市町村	R4～
15	沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信	沖縄空手会館による沖縄空手に関する資料収集、調査研究、展示、教育普及等の推進により、学術研究の深化・発信に取り組むとともに、各種セミナーの開催、沖縄空手案内センターによるコーディネートなど、空手愛好家の受入体制の強化を進め、広く国内外に対し「空手発祥の地・沖縄」の発信に取り組む。	県	R4～
16	沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流	世界に1億3千万人いるといわれる空手愛好家を対象に、沖縄空手世界大会や空手の日記念演武祭など、世界レベルの大会や国際的なイベントを実施し、沖縄空手を通じた国際交流の活性化に取り組む。	県	R4～
17	ユネスコ無形文化遺産の登録に向けた取組の推進	沖縄空手会館を拠点として沖縄空手に関する学術研究を推進し深めるとともに、人格を高め「平和の武」といわれる沖縄空手の伝統文化としての価値を広く啓発し、ユネスコ無形文化遺産登録に向けた気運の醸成に取り組む。	県	R4～
18	博物館・美術館費	沖縄県立博物館・美術館において資料収集、資料保存管理、県主催展覧会の開催、調査研究、教育普及活動の企画、施設の維持管理等に関する業務に取り組む。	県	R4～
19	埋蔵文化財の範囲確認及び記録保存調査を実施	埋蔵文化財の各種調査を適切に行いつつ、保存及び活用を進めることで、国民共有の財産である埋蔵文化財を後世へ継承する。	県 市町村	R4～
20	若年層を対象とした沖縄の歴史文化芸術に係るイベントの開催	伝統芸能等を鑑賞する機会の少ない層に向けた働きかけ及び伝統芸能鑑賞機会等の提供を行う。	県	R7～
21	県立芸術大学運営費交付金	大学運営に係る経費のうち、法人の収入のみでは不足する分の財源として公立大学法人沖縄県立芸術大学に対し使途を特定しない交付金を交付する。	県	R4～
22	後継者育成事業	伝統工芸産業に携わる従事者の確保及び育成を図ることを目的に、各工芸産地組合が行う後継者育成事業に対して助成する。	国 県 市町村 産地組合	R4～
23	おきなわ工芸の杜の活用	工芸に関する情報発信の強化や作り手と使い手の交流、市場ニーズに即した製品開発を促進するとともに、工芸起業者の育成を図る。	県 指定管理 者	R4～
24	作り手と消費者との交流促進	おきなわ工芸の杜において、作り手と異業種の交流を促進し、新たな市場開拓や商品開発、ビジネスモデルの創出を推進する。	県 指定管理 者	R4～
25	しまくとぅば普及継承事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、「しまくとぅば普及センター」を中心とした、しまくとぅば講師養成講座や人材バンクからの講師の派遣、e-ラーニングの実施のほか、普及に取り組む民間団体への補助、県民大会等を行う。	県	R4～

南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
26	しまくとぅばアーカイブ事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、各地域における文法調査票の収集及び収集した文法調査票と連動した教材の作成、歌や文学的文章、自然談話の収録等、しまくとぅばのアーカイブ化の取組を行う。	県	R4～8

② 国際交流都市機能や圏域の魅力を生かした観光振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	マリントウンMICEエリアを核とした全県的なMICE受入体制の確保	マリントウンMICEエリアにおいて、大型MICE施設整備を推進するとともに、宿泊施設や集客施設等の立地促進や施設利用者の利便性確保、オープンスペースの賑わいの創出など、MICEを中心としたまちづくりに取り組む。	県	R4～
2	戦略的MICE誘致促進事業	全県的なMICEの振興を図るため、MICE開催地としての認知度向上、国内外での誘致・プロモーション活動、産学官の連携によるMICEの誘致活動やMICE受入体制の整備、専門人材育成等に取り組む。	県 OCVB	R4～
3	那覇港における国際観光・交流拠点の形成等	那覇港において、フライ・アンド・クルーズ等の付加価値の高いクルーズ誘致を行うため、クルーズバースの整備等を推進するとともに、浦添ふ頭地区においては、富裕層の長期滞在型観光の拠点となる世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向けて、自然環境を生かし、マリナー・ビーチ等で構成する観光・ビジネス拠点の形成に取り組む。	国 県 市町村 那覇港管理組合	R4～
4	中城湾港における国際観光・交流拠点の形成等	西原与那原地区においてスーパーヨットの受入環境整備、大型MICE施設等と調和したマリナー整備等に取り組み、多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成やブランド価値を生む親水空間の提供を図る。	県 市町村 民間 関係団体	R4～
5	沖縄観光グローバル事業	国際航空路線の拡充及び外国人観光客の誘客を図るための取組を行う。 ○ 国際航空路線誘致活動及び新規就航安定化支援 ○ 海外市場観光誘客プロモーション(各国・地域別プロモーション、観光情報の他言語発信、リゾートウェディング及び高付加価値旅行のプロモーション等) ○ 沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」のイメージ浸透による沖縄の認知度向上	県	R4～
6	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、季節ごとにターゲットを設定した誘客キャンペーン、観光PRイベント等のプロモーションを実施する。	県	R4～
7	スポーツツーリズム戦略推進事業	スポーツツーリズムの促進、スポーツイベントの支援及び実施、スポーツコンベンション誘致などを行う。	県	R4～
8	観光地形成促進地域制度の活用促進	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県	R4～
9	沖縄ワーケーション促進事業	ワーケーションデスティネーションとしての沖縄の認知度向上に向けたプロモーションや企業やワーケーションに関心のある個人事業主等に対する誘客プロモーションを実施する。	県	R4～

ウ 県全体を牽引する産業振興

① 臨空・臨港型産業の振興と産業イノベーションの推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	那覇港における国際流通港湾機能の強化	那覇港の国際流通港湾としての機能充実等を図るため、岸壁整備や防波堤延伸・改良、臨港道路の整備を推進・促進するとともに、各ふ頭の機能再編や総合物流センターⅡ期・Ⅲ期の整備、ICTの活用等による港湾機能の高度化の検討に取り組む。	国 県 那覇港管理組合	R4～
2	国際航空物流機能強化推進事業	東アジアの中心に位置する地理的優位性を生かした国際航空物流ネットワークの拡充に向け、那覇空港からアジア向け貨物輸送の増加に資する取組みや貨物上屋の利用促進、商流支援等、那覇空港を基軸とする航空物流の機能強化を推進する。	県	R4～
3	国際物流拠点産業集積地域	急成長する東アジアの中心に位置する沖縄において、地理的優位性を活かし、高付加価値型のもづくり企業や高機能型物流企業等の国際物流拠点産業の集積を図ることで、沖縄における産業及び貿易を振興し、もって沖縄の自立型経済の構築を図る。	県 市町村	R4～
4	産業集積地形成促進事業	臨空・臨港型産業の集積に向けた市町村等による産業用地整備を促進するため、各整備用地の特性の整理や、早期供用に繋がる手法の検討を行う。	県	R4～
5	航空関連産業クラスターの形成	航空機整備事業を起点とした航空関連産業の集積を図るため、航空機整備関連企業の誘致や航空関連人材の育成等に取り組む。	県	R4～
6	産業イノベーション促進地域制度	DXの推進により製造業の開発力等の向上や、地域資源や再生可能エネルギーを活用した新事業の創出等に特に寄与する事業を行う企業の集積を通じ、新たな価値を生み出し、これを普及することにより、創出される経済社会の大きな変化を促進する。	県 市町村	R4～
7	国際商談会（沖縄大交易会）の開催支援	沖縄国際物流ハブを活用した県産品の販路拡大及び全国特産品のアジア向け輸出における流通拠点化を促進するため、沖縄大交易会の開催支援を行う。	県	R4～
8	海外展開のビジネス交流拠点の形成	那覇空港・港湾エリアに国内外の企業へビジネスの場や機会を提供する競争力のあるビジネス環境を整備し、国際的かつ魅力的なビジネス交流拠点の形成に向けた調査を行う。	県	R4～

② 国際競争力のある情報通信関連産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	高度情報通信産業人材育成	県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施支援を行う。	県	R4～
2	通信基盤の利用促進	アジアー沖縄ー首都圏間を結ぶ沖縄国際情報ネットワークについて、企業誘致セミナー等を活用して、国内外の企業に対する本ネットワーク認知度の向上と利用促進に取り組む。	県 民間	R4～
3	IT見本市の開催支援	IT見本市の開催支援により、県内情報通信関連産業のソリューションを県内外他産業の事業者向けに発信する場を創出する。	県	R4～

南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
4	ICTビジネス高度化支援	IT事業者の技術力等の強化により、高度化・新たなビジネスへの展開を促進する。	県 民間	R4～
5	県内企業等の高度化に繋がるイノベーション創出の促進	先端技術を持つ企業等と県内企業等による協働・共創の取組への支援を行う。	県 民間等	R4～

③ 農林水産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	野菜の生産振興	野菜産地の育成と生産振興を図るため、生産施設等の整備、産地協議会の育成や実証展示ほの設置など安定生産・出荷体制の確立に取り組む。	県 市町村 農協等	R4～
2	産地へ広がる総合的病害虫管理技術普及事業	安定的な農業生産を維持しつつ、環境負荷や化学農薬の削減を実現するため、天敵利用技術を含む総合的病害虫管理(IPM)技術の普及拡大に取り組む。	県	R4～
3	生乳生産体制の強化	優良な乳用牛を確保し、高品質生乳の安定的生産及び乳用牛群の資質向上を図るため、県外から優良初妊牛の導入、酪農家が優良後継牛を育成するのに係る経費を助成する。	県 関係団体	R4～
4	新たに糸満漁港で開設された新市場における、集出荷機能の強化に向けた取組	県内の水産業の拠点的作用を担う糸満漁港において、安定生産・流通体制の確立を図るため、県漁連の地方卸売市場及び糸満漁業協同組合が運営する卸売市場の統合や高度衛生管理型流通関連施設の整備を推進する。	県 市町村 漁協等	R4～
5	グリーン・ツーリズムの推進	グリーン・ツーリズム活動組織等の育成により受入品質の向上と連携体制を構築する。また、グリーン・ツーリズム情報の収集・発信と沖縄の特長を生かした体験交流プログラムの充実・強化により新たな顧客を開拓する。	県	R4～

エ 持続可能な基幹都市圏の形成

① 人流・物流拠点の機能強化

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	那覇港の物流・人流機能の強化	那覇港の国際流通港湾としての機能充実等を図るため、岸壁整備や防波堤延伸・改良、臨港道路の整備を推進・促進するとともに、各ふ頭の機能再編や総合物流センターⅡ期・Ⅲ期の整備、ICTの活用等による港湾機能の高度化の検討に取り組む。 加えて、フライ・アンド・クルーズ等の付加価値の高いクルーズ誘致を行うため、クルーズバースの整備等を推進するとともに、浦添ふ頭地区においては、富裕層の長期滞在型観光の拠点となる世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向けて、自然環境を生かし、マリーナ・ビーチ等で構成する観光・ビジネス拠点の形成に取り組む。	国 県 市町村 那覇港管理組合	R4～

② 交通渋滞の緩和に向けた交通ネットワークの構築

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	ハシゴ道路ネットワークの構築	本島南北軸である国道329号西原バイパス等の整備の促進や、東西軸である南部東道路等の整備の推進など、ハシゴ道路ネットワークの構築に向けた取組を推進する。	県	R4～
2	那覇空港自動車道の整備	拠点都市間の移動の円滑化、慢性的な交通渋滞の緩和を図るため、豊見城・名嘉地インターチェンジから那覇空港までを結ぶ小禄道路の整備を促進する。	国	R4～
3	沖縄西海岸道路の整備	広域交通拠点（那覇空港、那覇港）と中南部圏域西海岸の地域拠点、沖縄自動車道・那覇空港自動車道を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和、観光振興、地域活性化に寄与する区間延長約50kmの高規格道路を整備を促進する。	国	R4～
4	道路整備事業（県管理道路）	圏域内の経済活動を支える幹線道路網の形成や中南部都市圏へのアクセス性の向上を図るため、国道507号（八重瀬道路）、宜野湾南風原線等の整備を推進する。	県	R4～
5	街路整備事業（県管理道路）	拠点都市間の移動の円滑化、慢性的な交通渋滞の緩和を図るため、真地久茂地線、豊見城中央線等の整備を推進する。	県	R4～
6	自転車利用環境の整備	環境負荷の少ない都市交通の重要な手段である自転車の通行空間の整備拡大を進め、安全性の向上や利用空間の向上を図る。	国 県 市町村	R4～
7	沖縄都市モノレール輸送力増強事業	地域間を結ぶ交通ネットワークの拡充を図るため、今後の需要動向を踏まえ定時速達性に優れた幹線公共交通機関として、モノレールの輸送力増強を推進する。	県 那覇市 浦添市 事業者	R4～
8	交通体系整備推進事業	効率的で利便性の高い公共交通体系の形成に向けて地域公共交通計画の策定を促進する。	県 市町村	R4～
9	バス路線補助事業費	地域住民の生活に必要なバス路線の運行に伴い生じた欠損に対する補助及び車両購入費等の補助に取り組む。	国 県 市町村	R4～

③ 持続可能なまちづくりの推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	住民参加型都市計画マスタープランの策定の促進	都市計画区域を持つ市町村における住民参加型都市計画マスタープラン策定の支援を行う。	県 市町村	R4～
2	都市公園整備事業	都市公園の整備を推進し、都市公園の供用面積（整備面積）の増加を図ることで、都市やグラウンド等の日陰づくりを進め、紫外線による健康被害防止及び気候変動の進行に伴う熱中症被害防止を見据えたまちづくりに取り組む。	国 県 市町村	R4～
3	那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の整備事業	那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域内における人口一人当たりの都市公園面積は、全国平均より低い状況であるため、那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の整備を推進する。	県 市町村	R4～

南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
4	地域子ども・子育て支援事業(地域子育て支援拠点事業)	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う市町村事業を支援する。	県 市町村	R4～
5	放課後児童クラブ支援強化事業	放課後児童クラブに登録できない児童の解消、施設環境の改善及び割高な利用料金の低減化等を図るため、市町村による公的施設活用クラブの整備や民間施設に対する環境改善等の取組を支援する。	県 市町村	R4～
6	地域子ども・子育て支援事業(放課後児童健全育成事業)	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊びや生活の場を与えてその健全な育成を図るため、放課後児童クラブに対する運営費等の支援を行う市町村事業を支援する。	県 市町村	R4～

オ 生活環境基盤等の充実

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	公営住宅整備事業	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で公営住宅を供給できるよう、南風原団地、南風原第二団地及び松川団地等の老朽化した公営住宅の更新整備を推進する。	県	R4～
2	無電柱化推進事業	災害時、緊急輸送道路など道路の閉塞防止を目的とした無電柱化を推進する。	国 県 市町村	R4～
3	災害防除(道路)	災害時、緊急輸送道路など道路の閉塞防止を目的とした災害防除を推進する。	県	R4～
4	道路施設長寿命化修繕事業(県道等)	道路施設の定期点検・修繕・耐震補強・更新に取り組み、道路施設の長寿化を図る。	県	R4～
5	治水施設の機能維持	長寿命化計画に基づく治水施設(可動堰・ダム)の効率的かつ効果的な維持・修繕を行う。	県	R4～
6	治水対策としての河川の整備	治水対策については、流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組み、その中で河川事業においては、治水対策として河川整備を推進する。	県	R4～
7	海岸保全施設の整備推進	台風等の高潮や波浪から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備推進と、老朽化した施設の機能強化や回復を図る。	県	R4～
8	土砂災害対策事業	土砂災害危険箇所における砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行う。	県	R4～
9	砂防関係施設長寿命化対策	砂防関係施設の長寿命化を図るため、ドローン等のICT活用により作業を効率化しながら、砂防関係施設の点検を推進する。	県	R4～
10	港湾施設長寿命化事業	港湾施設の計画的な長寿命化対策を実施し、港湾利用者の安全確保を図る。	県	R4～

南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
11	離島空港施設における耐震化対策等の推進	災害時におけるライフライン確保、生活環境の安定確保を維持するための空港施設の耐震化対策等に取り組む。	県	R4～
12	避難地としての都市公園整備事業	避難地指定公園の整備を推進することで、防災機能としての役割を担う園路や広場、備蓄倉庫等の整備に取り組む。	県 市町村	R4～
13	水道施設の整備	今後の水需要や水質の安全性を確保するため、水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策、耐震化等の減災対策を推進する。	県	R4～
14	水道施設整備事業	市町村管理の水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策、耐震化等の減災対策を推進する。	市町村	R4～
15	下水道事業	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域特性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。	県 市町村	R4～
16	下水汚泥の有効利用	循環型社会構築に向けて、下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元するなど、汚泥の再資源化を推進する。	県 市町村	R4～
17	消化ガスの有効利用	循環型社会構築に向けて、下水の処理過程で発生する消化ガスの有効利用を推進する。	県 市町村	R4～
18	下水道事業（浸水対策）	大雨などに対する被害を軽減し、住民の生命、財産を保護し、都市における安全性の確保を図るための浸水対策を促進する。	市町村	R4～
19	下水道事業（管渠の長寿命化・地震対策）	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「ストックマネジメント計画」を策定し、当該計画に基づき下水道の長寿命化対策、改築及び耐震化等を推進する。	県 市町村	R4～
20	下水道事業（処理場等の長寿命化・地震対策）	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「ストックマネジメント計画」を策定し、当該計画に基づき下水道の長寿命化対策、改築及び耐震化等を推進する。	県 市町村	R4～
21	再生水の有効利用	循環型社会構築に向けて、下水処理水を高度処理した再生水の供給区域内での利用拡大を促進する。	県 市町村	R4～
22	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	R4～
23	大規模災害対応力強化	大規模災害への対応力を強化するため、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を図るための防災訓練を実施する。	県 市町村	R4～
24	防災情報システム運営事業	災害時における住民への伝達手段を拡充することで被害の軽減を図ること、被害情報や避難所情報を関係機関で共有し迅速に適切な対応を行うことを目的とし、防災関連機関所有システムと情報を連携する。	県	R4～

南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
25	自然環境に配慮した河川の整備	自然石等を用いた河川護岸の整備や景観・環境に配慮した多自然川づくりの整備を推進する。	県	R4～
26	消防広域化推進事業	沖縄県消防広域化推進計画に基づき、消防の広域化及び連携・協力を進める市町村を支援する。	県 市町村	R4～
27	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施する。	県 市町村	R4～

カ 離島における定住条件の整備及び地域活性化

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県	R4～
2	分蜜糖振興対策	離島地域の分蜜糖製造事業者の経営安定化に向け、気象災害等による製造コスト等への緩和措置や製糖企業の合理化に資する製糖設備の整備などに対する支援を行う。	県 関係団体等	R4～
3	水道広域化施設の整備	安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道広域化施設の計画的な整備・更新・長寿命化と耐震化を推進する。	県	R4～
4	水道基盤強化推進事業	地域の実情に応じた水道広域化を進め、効果的に運営基盤の強化及び水道サービスの向上に取り組む。	県 市町村	R4～
5	下水道事業(離島)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域特性を考慮した効果的な下水道整備を促進する。	市町村	R4～
6	大東地区情報通信基盤整備推進事業	大東地区において、高度な情報通信環境の形成を図るため、南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル等の整備を行う。	県	R4～7
7	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	離島・過疎地域の条件不利地域における超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	県 民間通信事業者 市町村	R4～
8	テレビ放送運営事業	先島地区及び南・北大東地区の地上デジタル放送施設の運営管理等を行う。	県	R4～
9	離島・へき地における情報通信環境の整備	県立学校における無線LAN等の整備やインターネット通信における速度・安定性の強化等、ネットワーク整備に取り組む。	県	R4～
10	ICT活用環境整備	県立学校における学びや校務のICT化を進めるため、ICT機器等の整備に取り組む。	県	R4～

南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
11	離島・過疎地域づくりDX促進事業	デジタル技術の活用により、離島・過疎地域の個性を活かしながら、地域課題の解決と持続可能な地域づくりに向けて取り組む民間事業者等を支援する。	県 民間事業者等	R4～7
12	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島等と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的として、体験学習や民泊等を実施するとともにオンラインによる離島体験学習や交流を実施する。	県	R4～
13	移住定住促進事業	移住に関するシンポジウムの開催、移住フェアへの出展、移住体験ツアーの開催及び移住応援サイトの運用を行うことで、移住者も受入側も双方にとってメリットがある移住応援活動の基盤を作り、離島・過疎地域を含む県全体でバランスのとれた人口の維持・増加を目指す。	県	R4～
14	コワーキングスペースの設置	地域の実情に応じたコワーキングスペースの設置に向け、国の補助事業等を市町村へ周知する。	県 市町村	R4～
15	離島空港の更新整備・機能向上	交流人口及び関係人口の拡大による地域の活性化を促進するため、空港施設の更新整備と機能向上に取り組む。	県	R4～
16	離島空港における航空・宇宙関連産業の展開	離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開を推進し、新たな産業の創出と集積に取り組む。	県	R4～
17	離島港湾整備事業	粟国港、兼城港、南大東港や北大東港などにおいて、海上交通の安全性・安定性の確保等を図るため、岸壁、船揚場等の整備を行い港湾機能の強化・拡充に取り組む。	県	R4～
18	離島の道路・街路整備事業(県管理道路)	交流人口及び関係人口の拡大による地域の活性化の促進を図るため、久米島一周線等の整備を推進する。	県	R4～
19	沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等の移動に係る交通コスト負担を軽減するため航空運賃及び船賃の低減に取り組む。	県	R4～
20	離島航空路線の維持	離島航空路の確保・維持を図るため、離島航空路線の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び航空機購入に対する補助に取り組む。	県	R4～
21	離島航空路チャーター運航支援事業	離島航空路の確保・維持を図るため、チャーター運航に伴い生じた欠損に対する補助に取り組む。	県	R4～
22	離島航路補助事業	離島住民のライフラインである離島航路の運営により生じた欠損に対する補助に取り組む。	県	R4～
23	離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する補助に取り組む。	県	R4～
24	離島高校生修学支援事業	高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。	県 市町村	R4～

南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
25	離島児童生徒支援センターの管理運営	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校に進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)としての機能及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ離島児童生徒支援センターを管理運営する。	県	R4～
26	高等学校等奨学のための給付金事業	意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給する。	県	R4～
27	経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業	教育の機会均等を図るため、勉学意欲がありながら経済的理由により、修学困難な高校生に対し、奨学金を貸与し支援する。	県 国際交流・人材育成財団	R4～
28	県外進学大学生支援事業	能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進し、大学等進学率の改善を図るとともに、グローバル人材の育成を促進していくため、奨学生の採用及び給付を行う。	県	R4～
29	バス通学費等支援事業	家庭の経済環境にかかわらず、安心して学業に励むことができる教育環境の整備を図るため、低所得世帯の中高生を対象にバス通学費等を支援する。	県	R4～
30	離島留学についての情報発信	全国の小学校や中学校から離島の小中学校や高等学校へ入学する「離島留学」について、情報発信に取り組む。	県	R4～

(4) 宮古圏域

ア エコアイランドの実現

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの推進	エネルギー使用に伴う環境負荷の低減に向けて、エネルギーの安定供給に配慮しつつ、県民の協力の下、民間事業者等と連携しながら本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーを導入拡大するため、県のエネルギー計画である「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」の広報啓発及び進捗確認に取り組む。	県 市町村 事業者 関係団体 県民	R4～
2	クリーンエネルギー導入拡大に係る調査等の推進	クリーンエネルギーの導入拡大に向け、クリーンエネルギーの最先端技術に係る可能性調査や実証事業の推進等に取り組む。	県 事業者	R4～
3	税制上の特例措置による再エネ設備等の導入支援	太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、太陽熱利用等の再生可能エネルギーの導入拡大に向け、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促すため、税制上の特例措置の活用促進に取り組む。	県	R4～
4	補助事業による再エネ設備等の導入支援	太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、太陽熱利用等の再生可能エネルギーの導入拡大に向け、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促すため、県独自の補助事業の導入や、国の補助制度の活用促進等に取り組む。	県	R4～
5	次世代エネルギー等の利活用に係る調査等の推進	水素・アンモニア等の次世代エネルギーの利活用に向けて、調査研究の促進、税制上の特例措置や補助等の支援策拡充に取り組む。	県 事業者	R4～
6	地域マイクログリッドの導入促進	エネルギーの地産地消化、電力システムの安定運用や社会全体の効率的な電力使用を目指し、ICTを活用した「アイランド・スマートグリッド」のシステム確立に向け、マイクログリッドに係る広報啓発及び民間事業の促進に取り組む。	事業者 県 市町村	R4～
7	海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進	海に囲まれた本県において、導入ポテンシャルが大きいとされる海洋環境を活用した再生可能エネルギーの将来的な導入拡大のため、実用化に向けた技術の確立に向けて、洋上風力発電をはじめ、海洋温度差、潮流、波力等を活用した発電等における研究機関や民間事業者等の研究開発の促進に取り組む。	県	R4～
8	県内産出エネルギーの利用拡大の推進	県内産出エネルギーである再生可能エネルギーや水溶性天然ガス等の利用拡大を推進し、安定的なエネルギー源の確保に取り組む。	県 市町村 事業者	R4～
9	地下水利用に係る水循環基本法の理念について市町村、県民等への普及啓発	地下水利用に係る水循環基本法の理念について市町村、県民等に対し、県ホームページでの理解促進を図るとともに、リーフレット等を配布し普及啓発を図る。	県	R4～
10	雨水等の有効利用の促進	水を大切に使う社会を実現するため、県民及び小学生へ雨水の有効利用等に関する普及啓発資料を配布する。	県	R4～
11	外来種の駆除及び侵入・定着の防止	重点対策種の防除実施、重点予防種のモニタリング実施、普及啓発等に取り組む。	国 県 市町村	R4～
12	サンゴ礁保全対策に係る調査研究	高水温による白化、陸域からの栄養塩類の負荷、日焼け止めクリーム中の化学物質、オニヒトデの大量発生等に係る調査研究、対策の検討、実施に取り組む。	県	R4～

イ 自然環境等を生かした観光及び文化・交流

① 自然環境等を生かした観光振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	自然環境の保全利用協定締結推進事業	自然環境等の保全と持続可能な観光振興の両立に向けた協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催に取り組む。	県	R4～
2	住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発	観光情報サイトにおいて、レスポンスブルツーリズムに資する情報発信を実施する。	県 市町村	R4～
3	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県	R4～
4	スポーツツーリズム戦略推進事業	スポーツツーリズムの促進、スポーツイベントの支援及び実施、スポーツコンベンション誘致などを行う。	県	R4～
5	戦略的MICE誘致促進事業	全県的なMICEの振興を図るため、MICE開催地としての認知度向上、国内外での誘致・プロモーション活動、産学官の連携によるMICEの誘致活動やMICE受入体制の整備、専門人材育成等に取り組む。	県 OCVB	R4～
6	沖縄観光グローバル事業	国際航空路線の拡充及び外国人観光客の誘客を図るための取組を行う。 ○ 国際航空路線誘致活動及び新規就航安定化支援 ○ 海外市場観光誘客プロモーション(各国・地域別プロモーション、観光情報の他言語発信、リゾートウェディング及び高付加価値旅行のプロモーション等) ○ 沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」のイメージ浸透による沖縄の認知度向上	県	R4～
7	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、季節ごとにターゲットを設定した誘客キャンペーン、観光PRイベント等のプロモーションを実施する。	県	R4～
8	戦略的クルーズ観光推進事業	質の高いクルーズ観光を推進するため、展示会への出展、プロモーション、クルーズ船社等への誘致活動、地域の受入体制強化等を通して、付加価値の高いクルーズの寄港、周遊・発着クルーズを戦略的に誘致する。	県	R4～
9	観光地形成促進地域制度の活用促進	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県	R4～

② 伝統文化の継承及び国内外の交流促進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	重要無形文化財「宮古上布」伝承者養成事業	国指定重要無形文化財「宮古上布」の図案・手括り、染め、織りなど一連の技術講習や記録作成などの伝承者養成事業を行う。	宮古上布 保持団体	R4～
2	選定保存技術「苧麻糸手積み」技術者養成事業	「苧麻糸」は「宮古上布」等、沖縄の織物に欠かせない重要な原材料であり、苧麻の栽培や糸作り研修、展示会、記録集作成など技術者の養成事業を行う。	宮古苧麻 積み保存 会	R4～

宮古圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
3	後継者育成事業	伝統工芸産業に携わる従事者の確保及び育成を図ることを目的に、各工芸産地組合が行う後継者育成事業に対して助成する。	国 県 市町村 産地組合	R4～
4	沖縄文化芸術の創造発信支援事業	文化芸術活動の持続的発展に資する取組を行う県内文化芸術団体等への支援を行う。	県 民間団体	R4～8
5	しまくとぅば普及継承事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、「しまくとぅば普及センター」を中心とした、しまくとぅば講師養成講座や人材バンクからの講師の派遣、e-ラーニングの実施のほか、普及に取り組む民間団体への補助、県民大会等を行う。	県	R4～
6	しまくとぅばアーカイブ事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、各地域における文法調査票の収集及び収集した文法調査票と連動した教材の作成、歌や文学的文章、自然談話の収録等、しまくとぅばのアーカイブ化の取組を行う。	県	R4～8
7	離島とのつながり促進事業	離島地域の現状や課題等を学び・体験・交流するモニターツアー及び地域の人材育成に向けた研修等を実施し、受入体制の強化を図るとともに、再訪意欲の向上や地域に多様な形で関わる「関係人口」を創出することで、離島地域の活性化を図る。	県	R4～
8	沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流	世界に1億3千万人いるといわれる空手愛好家を対象に、沖縄空手世界大会や空手の日記念演武祭など、世界レベルの大会や国際的なイベントを実施し、沖縄空手を通じた国際交流の活性化に取り組む。	県	R4～
9	ユネスコ無形文化遺産の登録に向けた取組の推進	沖縄空手会館を拠点として沖縄空手に関する学術研究を推進し深めるとともに、人格を高め「平和の武」といわれる沖縄空手の伝統文化としての価値を広く啓発し、ユネスコ無形文化遺産登録に向けた気運の醸成に取り組む。	県	R4～

ウ 生活環境基盤等の整備・充実

① 人流・物流のコスト低減と情報通信基盤の強化

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等の移動に係る交通コスト負担を軽減するため航空運賃及び船賃の低減に取り組む。	県	R4～
2	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	R4～
3	ラジオ中継局強化支援事業	宮古地区民放ラジオ放送中継局の更新等の整備へ補助を行う。	市町村 県	R6～
4	防災情報システム運営事業	災害時における住民への伝達手段を拡充することで被害の軽減を図ること、被害情報や避難所情報を関係機関で共有し迅速に適切な対応を行うことを目的とし、防災関連機関所有システムと情報を連携する。	県	R4～

② 公平な教育環境の確保

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島高校生修学支援事業	高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。	県 市町村	R4～
2	離島児童生徒支援センターの管理運営	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校に進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)としての機能及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ離島児童生徒支援センターを管理運営する。	県	R4～
3	高等学校等奨学のための給付金事業	意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給する。	県	R4～
4	経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業	教育の機会均等を図るため、勉学意欲がありながら経済的理由により、修学困難な高校生に対し、奨学金を貸与し支援する。	県 国際交流・人材育成財団	R4～
5	県外進学大学生支援事業	能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進し、大学等進学率の改善を図るとともに、グローバル人材の育成を促進していくため、奨学生の採用及び給付を行う。	県	R4～
6	バス通学費等支援事業	家庭の経済環境にかかわらず、安心して学業に励むことができる教育環境の整備を図るため、低所得世帯の中高生を対象にバス通学費等を支援する。	県	R4～
7	ネットワーク環境整備	県立学校における無線LAN等の整備やインターネット通信における速度・安定性の強化等、ネットワーク整備に取り組む。	県	R4～
8	ICT活用環境整備	県立学校における学びや校務のICT化を進めるため、ICT機器等の整備に取り組む。	県	R4～
9	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島等と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的として、体験学習や民泊等を実施するとともにオンラインによる離島体験学習や交流を実施する。	県	R4～
10	離島留学についての情報発信	全国の小学校や中学校から離島の小中学校や高等学校へ入学する「離島留学」について、情報発信に取り組む。	県	R4～
11	離職者等再就職訓練事業 (訓練機会の少ない離島地域での職業訓練)	宮古・八重山地域において、就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。	県	R4～

③ 医療・福祉サービスの充実

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島診療所代診医支援事業	無医地区の医療体制を確保するために、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医の派遣を行う。	県	R4～

宮古圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
2	へき地診療所施設整備等補助事業費	離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、診療所の施設整備等を行う市町村に対し補助を行う。	県 市町村	R4～
3	自治医科大学学生派遣事業	自治医科大学に沖縄県出身者を派遣・修学させ、卒業後に離島・へき地医療に従事させる。	県	R4～
4	医師修学資金等貸与事業	地域枠学生等に対して修学資金等を貸与し、卒業後の一定期間、離島・北部の医療機関での勤務を義務づける。	県	R4～
5	県立病院専攻医養成事業	県立病院で専攻医を養成し、医師確保が厳しい離島・へき地地域へ派遣を行う。	県	R4～
6	へき地医療支援機構運営事業	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師の登録及び情報提供を行うことにより医師の確保を図る。	県	R4～
7	県立病院医師確保支援事業	離島・へき地の県立中核病院及び県立離島診療所の医師確保支援に取り組む。	県	R4～
8	指導医育成プロジェクト事業	県内で指導医を目指す若手医師に対して、指導医育成研修プログラムを実施し、指導医を育成する教育研修体制の充実を図る。	県 琉球大学	R4～
9	医学臨床研修プログラム経費	ハワイ大学による指導医招聘や質の高い医師臨床研修プログラムを行い、総合診療能力を有する医師を養成する。	県	R4～
10	離島医療体制確保支援事業（専門医派遣巡回診療支援事業）	専門診療科（眼科・耳鼻科等）の受診が困難な離島住民が、当該専門科を受診できる環境を整備するため、定期航路・航空路を活用した専門医による離島診療所の巡回診療を実施する。	県	R4～
11	離島巡回診療ヘリ等運営事業	専門診療科（眼科・耳鼻科等）の受診が困難な離島住民が、当該専門科を受診できる環境を整備するため、ヘリコプター等の航空機を活用した専門医による離島診療所の巡回診療を実施する。	県	R4～
12	災害時の救急医療体制の充実	災害医療に関する研修への参加に必要な費用を補助することによりDMATの養成を推進する。災害時の情報共有システムである広域災害救急医療情報システムの運用を推進する。	県 救急病院等	R4～
13	災害医療対策事業	災害医療体制を確保するために災害拠点病院に対し、災害拠点病院として必要な医療機器の整備および災害対応に必要な機器等の導入支援を推進する。	災害拠点 病院	R4～
14	医療情報システム整備費	離島・へき地における安定的な医療確保、医療サービスの向上を図るため、診療所と病院間をネットワークで結ぶ沖縄県離島・へき地遠隔医療支援情報システムを構築、運用する。	県	R4～
15	福祉人材研修センター事業	県民のニーズに対応した適切な福祉サービスを提供するため、資質の高い福祉人材の確保と、これらの人材の専門的知識・技術及び意欲を高めるため、社会福祉事業者等への研修等を実施する。	県	R4～
16	離島地域等における介護人材の確保支援	離島・過疎地域における介護サービス事業の安定を図るため、介護事業所等が地域外から介護人材を確保する際の経費（就職説明会への参加や採用者の渡航費など）や、人材育成に要する経費に対して補助を行う。	県	R4～

宮古圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
17	離島地域等における介護人材の育成支援	離島地域における介護人材のすそ野を広げるため、これまで介護との関わりがなかった介護未経験者を対象に、介護に関する基本的な知識や技術を学ぶことができる研修等を実施する。	県	R4～
18	島しょ型福祉サービス総合支援事業	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島における介護サービスの安定的な提供のため、介護サービス事業者の運営費や渡航費へ補助を行った離島市町村に対して補助を行う。	県	R4～
19	離島小規模特養等支援事業	入所者の安全性の確保を図り住み慣れた離島地域での生活を続けることが出来るよう、県内離島地域に設置されている小規模特別養護老人ホーム等に対して、当該施設の付属設備の修繕等の経費について補助を行う。	県	R4～
20	地域子ども・子育て支援事業(利用者支援事業)	子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する市町村事業を支援する。	県市町村	R4～
21	障害児者福祉施設整備事業費	社会福祉法人等が行う障害者福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助することにより、施設利用者等の福祉の向上を図る。	県	R4～
22	精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業	精神障害者の地域移行・地域定着を促進する支援体制整備を目的として、相談支援活動を行うコーディネーターの配置に取り組む。	県	R4～
23	障害者相談支援体制整備事業	在宅の障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉圏域内に相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における相談支援体制の整備を推進する。	県	R4～
24	重度心身障害者(児)医療費助成事業	重度心身障害者の福祉増進を図るため、重度心身障害者への医療費助成事業を実施する市町村の取組を支援する。	県市町村	R4～
25	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の福祉の増進を図るため、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業を実施する市町村の取組を支援する。	県市町村	R4～
26	医療的ケア児等総合支援事業	医療的ケア児等に対して適切な支援を実施するため、医療的ケア児及びその家族の支援を総合調整する医療的ケア児等コーディネーターの配置に取り組む。	県	R4～
27	障害者就業・生活支援センター事業	就職や職場への定着が困難な障害者の相談等に応じるなど、就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を行う生活支援担当職員の配置に取り組む。	県	R4～
28	災害時福祉支援体制整備事業	災害時における、高齢者や障害者等の災害時要配慮者の避難支援及び福祉支援体制の整備・維持を図るため、市町村への災害福祉支援アドバイザー派遣や災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)のチーム員を対象とした研修等を実施する。	県	R4～
29	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施する。	県市町村	R4～

④ 生活環境基盤等の整備

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	水道基盤強化推進事業	地域の実情に応じた水道広域化を進め、効果的に運営基盤の強化及び水道サービスの向上に取り組む。	県 市町村	R4～
2	水道施設整備事業	市町村管理の水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策、耐震化等の減災対策を推進する。	市町村	R4～
3	下水道事業(離島)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域特性を考慮した効果的な下水道整備を促進する。	市町村	R4～
4	下水汚泥の有効利用	循環型社会構築に向けて、下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元するなど、汚泥の再資源化を促進する。	市町村	R4～
5	消化ガスの有効利用	循環型社会構築に向けて、下水の処理過程で発生する消化ガスの有効利用を促進する。	市町村	R4～
6	下水道事業(浸水対策(離島))	大雨などに対する被害を軽減し、住民の生命、財産を保護し、都市における安全性の確保を図るための浸水対策を促進する。	市町村	R4～
7	下水道事業(管渠の長寿命化・地震対策)	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「ストックマネジメント計画」を策定し、当該計画に基づき下水道の長寿命化対策、改築及び耐震化等を促進する。	市町村	R4～
8	下水道事業(処理場等の長寿命化・地震対策)	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「ストックマネジメント計画」を策定し、当該計画に基づき下水道の長寿命化対策、改築及び耐震化等を促進する。	市町村	R4～
9	公営住宅整備事業	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で公営住宅を供給できるよう、平良北団地及び平良南団地等の老朽化した公営住宅の更新整備を推進する。	県	R4～10
10	無電柱化推進事業	災害時、緊急輸送道路など道路の閉塞防止を目的とした無電柱化を推進する。	国 県 市町村	R4～
11	災害防除(道路)	災害時、緊急輸送道路など道路の閉塞防止を目的とした災害防除を推進する。	県	R4～
12	海岸保全施設の整備推進	台風等の高潮や波浪から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備推進と、老朽化した施設の機能強化や回復を図る。	県	R4～
13	土砂災害対策事業	土砂災害危険箇所における砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行う。	県	R4～
14	砂防関係施設長寿命化対策	砂防関係施設の長寿命化を図るため、ドローン等のICT活用により作業を効率化しながら、砂防関係施設の点検を推進する。	県	R4～

宮古圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
15	港湾施設長寿命化事業	港湾施設の計画的な長寿命化対策を実施し、港湾利用者の安全確保を図る。	県	R4～
16	離島空港施設における耐震化対策等の推進	災害時におけるライフライン確保、生活環境の安定確保を維持するための空港施設の耐震化対策等に取り組む。	県	R4～
17	避難地としての都市公園整備事業	避難地指定公園の整備を推進することで、防災機能としての役割を担う園路や広場、備蓄倉庫等の整備に取り組む。	県 市町村	R4～
18	大規模災害対応力強化	大規模災害への対応力を強化するため、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を図るための防災訓練を実施する。	県 市町村	R4～
19	消防広域化推進事業	沖縄県消防広域化推進計画に基づき、消防の広域化及び連携・協力を進める市町村を支援する。	県 市町村	R4～

エ 農林水産業及び地場産業の振興

① 農林水産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	さとうきび生産総合対策事業	さとうきびの安定生産に向け、作業の省力化や効率化のための高性能農業機械の導入を支援し、機械化一貫作業体系の促進・強化を図るとともに受託組織の育成・強化に取り組む。	県 市町村 農地所有 適格法人 農協等	R4～
2	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進	持続可能な定住条件の確保を図るため、基幹産業である農林水産物等の出荷コストの負担軽減を図り、地域特産物の生産振興と所得機会を確保する。	県 市町村	R4～8
3	沖縄黒糖の販売力強化	黒糖の安定供給及び消費拡大に向け、黒糖商品の生産・販売促進、県内外における商談会の実施、沖縄黒糖を使用した商品開発、観光や展示会等におけるPR活動実施などの取組に対する支援を行う。	県 関係団体 等	R4～
4	農業用水源・畑地かんがい施設の整備	農業用水の安定供給に向け地域特性に応じ多様な整備手法を用いた水源開発を推進するとともに、地域の営農形態や供給水量に応じてスプリンクラーや給水栓等かんがい施設の整備等を行う。	国 県 市町村	R4～
5	グリーン・ツーリズムの推進	グリーン・ツーリズム活動組織等の育成により受入品質の向上と連携体制を構築する。また、グリーン・ツーリズム情報の収集・発信と沖縄の特長を生かした体験交流プログラムの充実・強化により新たな顧客を開拓する。	県	R4～

② 地場産業の振興及び産業イノベーションの推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	産業イノベーション促進地域制度	DXの推進により製造業の開発力等の向上や、地域資源や再生可能エネルギーを活用した新事業の創出等に特に寄与する事業を行う企業の集積を通じ、新たな価値を生み出し、これを普及することにより、創出される経済社会の大きな変化を促進する。	県 市町村	R4～

宮古圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
2	ハンズオン支援等によるデジタルトランスフォーメーション(DX)促進	DXの取組を促進するため、DX相談窓口の設置やDX推進計画の策定のハンズオン支援など各種支援施策を総合的に推進する。	県 民間等	R4～
3	通信基盤の利用促進	アジアー沖縄ー首都圏間を結ぶ沖縄国際情報ネットワークについて、企業誘致セミナー等を活用して、国内外の企業に対する本ネットワーク認知度の向上と利用促進に取り組む。	県 民間	R4～
4	移住定住促進事業	移住に関するシンポジウムの開催、移住フェアへの出展、移住体験ツアーの開催及び移住応援サイトの運用を行うことで、移住者も受入側も双方にとってメリットがある移住応援活動の基盤を作り、離島・過疎地域を含む県全体でバランスのとれた人口の維持・増加を目指す。	県	R4～

オ 持続可能なまちづくりの推進

① まちづくりの推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	住民参加型都市計画マスタープランの策定の促進	都市計画区域を持つ市町村における住民参加型都市計画マスタープラン策定の支援を行う。	県 市町村	R4～
2	都市公園整備事業	都市公園の整備を推進し、都市公園の供用面積(整備面積)の増加を図ることで、都市やグラウンド等の日陰づくりを進め、紫外線による健康被害防止及び気候変動の進行に伴う熱中症被害防止を見据えたまちづくりに取り組む。	国 県 市町村	R4～

② 離島を結び、支える交通体系の整備

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島港湾整備事業	海上交通の安全性・安定性の確保等を図るため、岸壁、船揚場等の整備を行い、港湾機能の強化・拡充に取り組む。	県	R4～
2	下地島空港の国際線等受入体制強化	国際航空ネットワーク拡充のため、下地島空港における国際線やプライベートジェット機等の受入体制整備に係る取組を支援する。	県	R4～
3	離島空港における航空・宇宙関連産業の展開	離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開を推進し、新たな産業の創出と集積に取り組む。	県	R4～
4	離島空港の更新整備・機能向上	離島航空路の安定的な運航及び航空ネットワークの充実を図るため、空港施設の更新整備と各空港の特性を生かした機能向上に取り組む。	県	R4～
5	平良港の整備	大型クルーズ船の受入環境の整備や物流機能の強化を図るとともに、漲水地区複合一貫輸送ターミナル改良事業を促進する。	国 宮古島市	R4～
6	離島航空路線の維持	離島航空路の確保・維持を図るため、離島航空路線の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び航空機購入に対する補助に取り組む。	県	R4～

宮古圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
7	離島航空路チャーター運航支援事業	離島航空路の確保・維持を図るため、チャーター運航に伴い生じた欠損に対する補助に取り組む。	県	R4～
8	離島航路補助事業	離島住民のライフラインである離島航路の運営により生じた欠損に対する補助に取り組む。	県	R4～
9	離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する補助に取り組む。	県	R4～
10	交通体系整備推進事業	効率的で利便性の高い公共交通体系の形成に向けて地域公共交通計画の策定を促進する。	県 市町村	R4～
11	地域公共交通計画(離島)の策定促進	持続可能な地域旅客運送サービスの提供に資する地域公共交通計画(離島)の策定を促進する。	県 市町村	R4～
12	バス路線補助事業(生活バス路線確保対策)	離島住民の生活に必要なバス路線の運行に伴い生じた欠損に対する補助に取り組む。	県 市町村	R4～
13	離島の道路・街路整備事業(県管理道路)	空港、港湾等の広域交通拠点と中心市街地、集落、観光地等を連結させるため、平良下地島空港線、マクラム通り線等の整備を推進する。	県	R4～

(5)八重山圏域

ア 八重の自然を守る環境共生型社会の構築

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	地域社会との協働による世界自然遺産の管理体制の構築及び運営の支援	地域部会の開催、行動計画の検証等により世界自然遺産の保全と適正管理を推進する。	県	R4～
2	世界自然遺産における国、教育機関、研究機関等と連携したモニタリング調査の実施	世界自然遺産登録地のモニタリング調査等については、国、教育機関、研究機関等と連携しながら、保全状況の適切な把握及び評価に取り組む。	県	R4～
3	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発に取り組む。	県	R4～
4	世界自然遺産の次世代への継承を目的とした児童生徒への啓発	世界自然遺産地域での環境教育の実施に取り組む。	県	R4～
5	イリオモテヤマネコの交通事故の防止	野生動物の行動を抑制する対策やドライバーへの啓発活動等を行い、イリオモテヤマネコの交通事故防止対策に取り組む。	県	R4～
6	自然環境の保全利用協定締結推進事業	自然環境等の保全と持続可能な観光振興の両立に向けた協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催に取り組む。	県	R4～
7	外来種の駆除及び侵入・定着の防止	重点対策種の防除実施、重点予防種のモニタリング実施、普及啓発等に取り組む。	国 県 市町村	R4～
8	サンゴ礁保全対策に係る調査研究	高水温による白化、陸域からの栄養塩類の負荷、日焼け止めクリーム中の化学物質、オニヒトデの大量発生等に係る調査研究、対策の検討、実施に取り組む。	県	R4～
9	赤土等流出防止営農対策促進事業	農地においてグリーンベルトの設置など各種発生源対策の強化に取り組んでいる市町村の活動を支援し、赤土等流出防止対策の強化を促進する。	県 市町村	R4～
10	沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの推進	エネルギー使用に伴う環境負荷の低減に向けて、エネルギーの安定供給に配慮しつつ、県民の協力の下、民間事業者等と連携しながら本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーを導入拡大するため、県のエネルギー計画である「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」の広報啓発及び進捗確認に取り組む。	県 市町村 事業者 関係団体 県民	R4～
11	クリーンエネルギー導入拡大に係る調査等の推進	クリーンエネルギーの導入拡大に向け、クリーンエネルギーの最先端技術に係る可能性調査や実証事業の推進等に取り組む。	県 事業者	R4～
12	税制上の特例措置による再エネ設備等の導入支援	太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、太陽熱利用等の再生可能エネルギーの導入拡大に向け、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促すため、税制上の特例措置の活用促進に取り組む。	県	R4～

八重山圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
13	補助事業による再エネ設備等の導入支援	太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、太陽熱利用等の再生可能エネルギーの導入拡大に向け、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促すため、県独自の補助事業の導入や、国の補助制度の活用促進等に取り組む。	県	R4～
14	次世代エネルギー等の利活用に係る調査等の推進	水素・アンモニア等の次世代エネルギーの利活用に向けて、調査研究の促進、税制上の特例措置や補助等の支援策拡充に取り組む。	県事業者	R4～
15	地域マイクログリッドの導入促進	エネルギーの地産地消化、電力系統の安定運用や社会全体の効率的な電力使用を目指し、ICTを活用した「アイランド・スマートグリッド」のシステム確立に向け、マイクログリッドに係る広報啓発及び民間事業の促進に取り組む。	事業者 県市町村	R4～
16	海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入拡大	海に囲まれた本県において、導入ポテンシャルが大きいとされる海洋環境を活用した再生可能エネルギーの将来的な導入拡大のため、実用化に向けた技術の確立に向けて、洋上風力発電をはじめ、海洋温度差、潮流、波力等を活用した発電等における研究機関や民間事業者等の研究開発の促進に取り組む。	県	R4～
17	雨水等の有効利用の促進	水を大切に使う社会を実現するため、県民及び小学生へ雨水の有効利用等に関する普及啓発資料を配布する。	県	R4～
18	地下水利用に係る水循環基本法の理念について市町村、県民等への普及啓発	地下水利用に係る水循環基本法の理念について市町村、県民等に対し、県ホームページでの理解促進を図るとともに、リーフレット等を配布し普及啓発を図る。	県	R4～

イ 自然環境等を生かした観光及び文化・交流

① 自然環境等を生かした観光振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	自然環境の保全利用協定締結推進事業	自然環境等の保全と持続可能な観光振興の両立に向けた協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催に取り組む。	県	R4～
2	住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発	観光情報サイトにおいて、レスポンスブルツーリズムに資する情報発信を実施する。	県市町村	R4～
3	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県	R4～
4	スポーツツーリズム戦略推進事業	スポーツツーリズムの促進、スポーツイベントの支援及び実施、スポーツコンベンション誘致等を行う。	県	R4～
5	戦略的MICE誘致促進事業	全県的なMICEの振興を図るため、MICE開催地としての認知度向上、国内外での誘致・プロモーション活動、産学官の連携によるMICEの誘致活動やMICE受入体制の整備、専門人材育成等に取り組む。	県 OCVB	R4～

八重山圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
6	沖縄観光グローバル事業	国際航空路線の拡充及び外国人観光客の誘客を図るための取組を行う。 ○ 国際航空路線誘致活動及び新規就航安定化支援 ○ 海外市場観光誘客プロモーション(各国・地域別プロモーション、観光情報の他言語発信、リゾートウェディング及び高付加価値旅行のプロモーション等) ○ 沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」のイメージ浸透による沖縄の認知度向上	県	R4～
7	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、季節ごとにターゲットを設定した誘客キャンペーン、観光PRイベント等のプロモーションを実施する。	県	R4～
8	戦略的クルーズ観光推進事業	質の高いクルーズ観光を推進するため、展示会への出展、プロモーション、クルーズ船社等への誘致活動、地域の受入体制強化等を通して、付加価値の高いクルーズの寄港、周遊・発着クルーズを戦略的に誘致する。	県	R4～
9	観光地形成促進地域制度の活用促進	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県	R4～

② 伝統文化の継承及び国内外の交流促進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	県指定無形文化財「八重山上布」伝承者養成事業	県指定無形文化財「八重山上布」の原材料となる苧麻の栽培や糸作り、図案・手括り、染め、織りなど一連の伝承者養成事業を行う。	八重山上布保存会	R4～
2	後継者育成事業	伝統工芸産業に携わる従事者の確保及び育成を図ることを目的に、各工芸産地組合が行う後継者育成事業に対して助成する。	国 県 市町村 産地組合	R4～
3	沖縄文化芸術の創造発信支援事業	文化芸術活動の持続的発展に資する取組を行う県内文化芸術団体等への支援を行う。	県 民間団体	R4～8
4	しまくとぅば普及継承事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、「しまくとぅば普及センター」を中心とした、しまくとぅば講師養成講座や人材バンクからの講師の派遣、e-ラーニングの実施のほか、普及に取り組む民間団体への補助、県民大会等を行う。	県	R4～
5	しまくとぅばアーカイブ事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、各地域における文法調査票の収集及び収集した文法調査票と連動した教材の作成、歌や文学的文章、自然談話の収録等、しまくとぅばのアーカイブ化の取組を行う。	県	R4～8
6	離島とのつながり促進事業	離島地域の現状や課題等を学び・体験・交流するモニターツアー及び地域の人材育成に向けた研修等を実施し、受入体制の強化を図るとともに、再訪意欲の向上や地域に多様な形で関わる「関係人口」を創出することで、離島地域の活性化を図る。	県	R4～

八重山圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
7	沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流	世界に1億3千万人いるといわれる空手愛好家を対象に、沖縄空手世界大会や空手の日記念演武祭など、世界レベルの大会や国際的なイベントを実施し、沖縄空手を通じた国際交流の活性化に取り組む。	県	R4～
8	ユネスコ無形文化遺産の登録に向けた取組の推進	沖縄空手会館を拠点として沖縄空手に関する学術研究を推進し、深めるとともに、人格を高め「平和の武」といわれる沖縄空手の伝統文化としての価値を広く啓発し、ユネスコ無形文化遺産登録に向けた気運の醸成に取り組む。	県	R4～

ウ 生活環境基盤等の整備・充実

① 人流・物流のコスト低減と情報通信基盤の強化

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等の移動に係る交通コスト負担を軽減するため航空運賃及び船賃の低減に取り組む。	県	R4～
2	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	R4～
3	テレビ放送運営事業	先島地区及び南・北大東地区の地上デジタル放送施設の運営管理等を行う。	県	R4～
4	防災情報システム運営事業	災害時における住民への伝達手段を拡充することで被害の軽減を図ること、被害情報や避難所情報を関係機関で共有し迅速に適切な対応を行うことを目的とし、防災関連機関所有システムと情報を連携する。	県	R4～

② 公平な教育環境の確保

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島高校生修学支援事業	高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。	県 市町村	R4～
2	離島児童生徒支援センターの管理運営	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校に進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)としての機能及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ離島児童生徒支援センターを管理運営する。	県	R4～
3	高等学校等奨学のための給付金事業	意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等が在る低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給する。	県	R4～
4	経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業	教育の機会均等を図るため、勉学意欲がありながら経済的理由により、修学困難な高校生に対し、奨学金を貸与し支援する。	県 国際交流・人材育成財団	R4～
5	県外進学大学生支援事業	能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進し、大学等進学率の改善を図るとともに、グローバル人材の育成を促進していくため、奨学生の採用及び給付を行う。	県	R4～

八重山圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
6	バス通学費等支援事業	家庭の経済環境にかかわらず、安心して学業に励むことができる教育環境の整備を図るため、低所得世帯の中高生を対象にバス通学費等を支援する。	県	R4～
7	ネットワーク環境整備	県立学校における無線LAN等の整備やインターネット通信における速度・安定性の強化等、ネットワーク整備に取り組む。	県	R4～
8	ICT活用環境整備	県立学校における学びや校務のICT化を進めるため、ICT機器等の整備に取り組む。	県	R4～
9	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島等と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的として、体験学習や民泊等を実施するとともにオンラインによる離島体験学習や交流を実施する。	県	R4～
10	離島留学についての情報発信	全国の小学校や中学校から離島の小中学校や高等学校へ入学する「離島留学」について、情報発信に取り組む。	県	R4～
11	離職者等再就職訓練事業 (訓練機会の少ない離島地域での職業訓練)	宮古・八重山地域において、就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。	県	R4～

③ 医療・福祉サービスの充実

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島診療所代診医支援事業	無医地区の医療体制を確保するために、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医の派遣を行う。	県	R4～
2	へき地診療所施設整備等補助事業費	離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、診療所の施設整備等を行う市町村に対し補助を行う。	県 市町村	R4～
3	自治医科大学学生派遣事業	自治医科大学に沖縄県出身者を派遣・修学させ、卒業後に離島・へき地医療に従事させる。	県	R4～
4	医師修学資金等貸与事業	地域枠学生等に対して修学資金等を貸与し、卒業後の一定期間、離島・北部の医療機関での勤務を義務づける。	県	R4～
5	県立病院専攻医養成事業	県立病院で専攻医を養成し、医師確保が厳しい離島・へき地地域へ派遣を行う。	県	R4～
6	へき地医療支援機構運営事業	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師の登録及び情報提供を行うことにより医師の確保を図る。	県	R4～
7	県立病院医師確保支援事業	離島・へき地の県立中核病院及び県立離島診療所の医師確保支援に取り組む。	県	R4～

八重山圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
8	指導医育成プロジェクト事業	県内で指導医を目指す若手医師に対して、指導医育成研修プログラムを実施し、指導医を育成する教育研修体制の充実を図る。	県 琉球大学	R4～
9	医学臨床研修プログラム経費	ハワイ大学による指導医招聘や質の高い医師臨床研修プログラムを行い、総合診療能力を有する医師を養成する。	県	R4～
10	離島医療体制確保支援事業(専門医派遣巡回診療支援事業)	専門診療科(眼科・耳鼻科等)の受診が困難な離島住民が、当該専門科を受診できる環境を整備するため、定期航路・航空路を活用した専門医による離島診療所の巡回診療を実施する。	県	R4～
11	離島巡回診療ヘリ等運営事業	専門診療科(眼科・耳鼻科等)の受診が困難な離島住民が、当該専門科を受診できる環境を整備するため、ヘリコプター等の航空機を活用した専門医による離島診療所の巡回診療を実施する。	県	R4～
12	災害時の救急医療体制の充実	災害医療に関する研修への参加に必要な費用を補助することによりDMATの養成を推進する。災害時の情報共有システムである広域災害救急医療情報システムの運用を推進する。	県 救急病院等	R4～
13	災害医療対策事業	災害医療体制を確保するために災害拠点病院に対し、災害拠点病院として必要な医療機器の整備および災害対応に必要な機器等の導入支援を推進する。	災害拠点 病院	R4～
14	医療情報システム整備費	離島・へき地における安定的な医療確保、医療サービスの向上を図るため、診療所と病院間をネットワークで結ぶ沖縄県離島・へき地遠隔医療支援情報システムを構築、運用する。	県	R4～
15	福祉人材研修センター事業	県民のニーズに対応した適切な福祉サービスを提供するため、資質の高い福祉人材の確保と、これらの人材の専門的知識・技術及び意欲を高めるため、社会福祉事業者等への研修等を実施する。	県	R4～
16	離島地域等における介護人材の確保支援	離島・過疎地域における介護サービス事業の安定を図るため、介護事業所等が地域外から介護人材を確保する際の経費(就職説明会への参加や採用者の渡航費など)や、人材育成に要する経費に対して補助を行う。	県	R4～
17	離島地域等における介護人材の育成支援	離島地域における介護人材のすそ野を広げるため、これまで介護との関わりがなかった介護未経験者を対象に、介護に関する基本的な知識や技術を学ぶことができる研修等を実施する。	県	R4～
18	島しょ型福祉サービス総合支援事業	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島における介護サービスの安定的な提供のため、介護サービス事業者の運営費や渡航費へ補助を行った離島市町村に対して補助を行う。	県	R4～
19	離島小規模特養等支援事業	入所者の安全性の確保を図り住み慣れた離島地域での生活を続けることが出来るよう、県内離島地域に設置されている小規模特別養護老人ホーム等に対して、当該施設の付属設備の修繕等の経費について補助を行う。	県	R4～
20	地域子ども・子育て支援事業(利用者支援事業)	子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する市町村事業を支援する。	県 市町村	R4～
21	障害児者福祉施設整備事業費	社会福祉法人等が行う障害者福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助することにより、施設利用者等の福祉の向上を図る。	県	R4～

八重山圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
22	精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業	精神障害者の地域移行・地域定着を促進する支援体制整備を目的として、相談支援活動を行うコーディネーターの配置に取り組む。	県	R4～
23	障害者相談支援体制整備事業	在宅の障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉圏域内に相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における相談支援体制の整備を推進する。	県	R4～
24	重度心身障害者(児)医療費助成事業	重度心身障害者の福祉増進を図るため、重度心身障害者への医療費助成事業を実施する市町村の取組を支援する。	県 市町村	R4～
25	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の福祉の増進を図るため、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業を実施する市町村の取組を支援する。	県 市町村	R4～
26	医療的ケア児等総合支援事業	医療的ケア児等に対して適切な支援を実施するため、医療的ケア児及びその家族の支援を総合調整する医療的ケア児等コーディネーターの配置に取り組む。	県	R4～
27	障害者就業・生活支援センター事業	就職や職場への定着が困難な障害者の相談等に応じるなど、就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を行う生活支援担当職員の配置に取り組む。	県	R4～
28	災害時福祉支援体制整備事業	災害時における、高齢者や障害者等の災害時要配慮者の避難支援及び福祉支援体制の整備・維持を図るため、市町村への災害福祉支援アドバイザー派遣や災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)のチーム員を対象とした研修等を実施する。	県	R4～
29	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施する。	県 市町村	R4～

④ 生活環境基盤等の整備

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	水道基盤強化推進事業	地域の実情に応じた水道広域化を進め、効果的に運営基盤の強化及び水道サービスの向上に取り組む。	県 市町村	R4～
2	水道施設整備事業	市町村管理の水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策、耐震化等の減災対策を推進する。	市町村	R4～
3	下水道事業(離島)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域特性を考慮した効果的な下水道整備を促進する。	市町村	R4～
4	下水汚泥の有効利用	循環型社会構築に向けて、下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元するなど、汚泥の再資源化を促進する。	市町村	R4～
5	消化ガスの有効利用	循環型社会構築に向けて、下水の処理過程で発生する消化ガスの有効利用を促進する。	市町村	R4～

八重山圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
6	下水道事業(浸水対策(離島))	大雨などに対する被害を軽減し、住民の生命、財産を保護し、都市における安全性の確保を図るための浸水対策を促進する。	市町村	R4～
7	下水道事業(管渠の長寿命化・地震対策)	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「ストックマネジメント計画」を策定し、当該計画に基づき下水道の長寿命化対策、改築及び耐震化等を促進する。	市町村	R4～
8	下水道事業(処理場等の長寿命化・地震対策)	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「ストックマネジメント計画」を策定し、当該計画に基づき下水道の長寿命化対策、改築及び耐震化等を促進する。	市町村	R4～
9	公営住宅整備事業	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で公営住宅を供給できるよう、新川団地及び真喜良第二団地等の老朽化した公営住宅の更新整備を推進する。	県	R4～
10	無電柱化推進事業	災害時、緊急輸送道路など道路の閉塞防止を目的とした無電柱化を推進する。	国 県 市町村	R4～
11	災害防除(道路)	災害時、緊急輸送道路など道路の閉塞防止を目的とした災害防除を推進する。	県	R4～
12	治水対策としての河川の整備	治水対策については、流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組み、その中で河川事業においては、治水対策として河川を整備する。	県	R4～
13	海岸保全施設の整備推進	台風等の高潮や波浪から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備推進と、老朽化した施設の機能強化や回復を図る。	県	R4～
14	土砂災害対策事業	土砂災害危険箇所における砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行う。	県	R4～
15	砂防関係施設長寿命化対策	砂防関係施設の長寿命化を図るため、ドローン等のICT活用により作業を効率化しながら、砂防関係施設の点検を推進する。	県	R4～
16	港湾施設長寿命化事業	港湾施設の計画的な長寿命化対策を実施し、港湾利用者の安全確保を図る。	県	R4～
17	離島空港施設における耐震化対策等の推進	災害時におけるライフライン確保、生活環境の安定確保を維持するための空港施設の耐震化対策等に取り組む。	県	R4～
18	避難地としての都市公園整備事業	避難地指定公園の整備を推進することで、防災機能としての役割を担う園路や広場、備蓄倉庫等の整備に取り組む。	県 市町村	R4～
19	大規模災害対応力強化	大規模災害への対応力を強化するため、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を図るための防災訓練を実施する。	県 市町村	R4～
20	消防広域化推進事業	沖縄県消防広域化推進計画に基づき、消防の広域化及び連携・協力を進める市町村を支援する。	県 市町村	R4～

エ 農林水産業及び地場産業の振興

① 農林水産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	生食用パインアップル普及促進事業	パインアップルのブランド化に向けて生食用パインアップル普及促進事業において、パインアップル優良種苗の増殖、配布支援を行う。	県 市町村等	R4～
2	沖縄黒糖の販売力強化	黒糖の安定供給及び消費拡大に向け、黒糖商品の生産・販売促進、県内外における商談会の実施、沖縄黒糖を使用した商品開発、観光や展示会等におけるPR活動実施などの取組に対する支援を行う。	県 関係団体等	R4～
3	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進	持続可能な定住条件の確保を図るため、基幹産業である農林水産物等の出荷コストの負担軽減を図り、地域特産物の生産振興と所得機会を確保する。	県 市町村	R4～8
4	農業用水源・畑地かんがい施設の整備	農業用水の安定供給に向け地域特性に応じ多様な整備手法を用いた水源開発を推進するとともに、地域の営農形態や供給水量に応じてスプリンクラーや給水栓等かんがい施設の整備等を行う。	国 県 市町村	R4～
5	畜産担い手育成総合整備事業	飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。	県	R4～7
6	漁業者の安全操業確保	尖閣諸島周辺水域及び日台漁業取決め水域等のその他広域な周辺水域において、漁業者の安全操業体制の確保に取り組む。	県 漁協	R4～
7	グリーン・ツーリズムの推進	グリーン・ツーリズム活動組織等の育成により受入品質の向上と連携体制を構築する。また、グリーン・ツーリズム情報の収集・発信と沖縄の特長を生かした体験交流プログラムの充実・強化により新たな顧客を開拓する。	県	R4～

② 地場産業の振興及び産業イノベーションの推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	産業イノベーション促進地域制度	DXの推進により製造業の開発力等の向上や、地域資源や再生可能エネルギーを活用した新事業の創出等に特に寄与する事業を行う企業の集積を通じ、新たな価値を生み出し、これを普及することにより、創出される経済社会の大きな変化を促進する。	県 市町村	R4～
2	ハンズオン支援等によるデジタルトランスフォーメーション(DX)促進	DXの取組を促進するため、DX相談窓口の設置やDX推進計画の策定のハンズオン支援など各種支援施策を総合的に推進する。	県 民間等	R4～
3	通信基盤の利用促進	アジアー沖縄ー首都圏間を結ぶ沖縄国際情報ネットワークについて、企業誘致セミナー等を活用して、国内外の企業に対する本ネットワーク認知度の向上と利用促進に取り組む。	県 民間	R4～
4	移住定住促進事業	移住に関するシンポジウムの開催、移住フェアへの出展、移住体験ツアーの開催及び移住応援サイトの運用を行うことで、移住者も受入側も双方にとってメリットがある移住応援活動の基盤を作り、離島・過疎地域を含む県全体でバランスのとれた人口の維持・増加を目指す。	県	R4～

オ 持続可能なまちづくりの推進

① まちづくりの推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	住民参加型都市計画マスタープランの策定の促進	都市計画区域を持つ市町村における住民参加型都市計画マスタープラン策定の支援を行う。	県 市町村	R4～
2	土地区画整理事業等	都市計画区域内の土地について、道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図り、健全な市街地形成を図る。	市町村 組合等	R4～

② 島々を結び、支える交通体系の整備

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	新石垣空港の国際線受入体制強化	国際航空ネットワーク拡充のため、新石垣空港における国際線の受入体制整備に係る取組を支援する。	県	R4～
2	離島空港の更新整備・機能向上	離島航空路の安定的な運航及び航空ネットワークの充実を図るため、空港施設の更新整備と機能向上に取り組む。	県	R4～
3	離島空港における航空・宇宙関連産業の展開	離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開を推進し、新たな産業の創出と集積に取り組む。	県	R4～
4	石垣港の整備	大型クルーズ船が寄港可能な岸壁や旅客ターミナル施設等の整備を促進し、クルーズ船の寄港・就航を促進するための港湾機能の強化に取り組む。あわせて、観光の高付加価値化を図るため、スーパーヨット等の受入環境整備を促進する。	国 石垣市	R4～
5	離島港湾整備事業	祖納港や白浜港など、海上交通の安全性・安定性の確保等を図るため、岸壁、船揚場等の整備を行い、港湾機能の強化・拡充に取り組む。	県	R4～
6	離島航空路線の維持	離島航空路の確保・維持を図るため、離島航空路線の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び航空機購入に対する補助に取り組む。	県	R4～
7	離島航空路チャーター運航支援事業	離島航空路の確保・維持を図るため、チャーター運航に伴い生じた欠損に対する補助に取り組む。	県	R4～
8	離島航路補助事業	離島住民のライフラインである離島航路の運営により生じた欠損に対する補助に取り組む。	県	R4～
9	離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する補助に取り組む。	県	R4～
10	離島の道路・街路整備事業(県管理道路)	空港、港湾等の広域交通拠点と中心市街地、集落、観光地等を連結させるため、石垣空港線等の整備を推進する。	県	R4～

八重山圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
11	交通体系整備推進事業	効率的で利便性の高い公共交通体系の形成に向けて地域公共交通計画の策定を促進する。	県 市町村	R4～
12	地域公共交通計画(離島)の策定促進	持続可能な地域旅客運送サービスの提供に資する地域公共交通計画(離島)の策定を促進する。	県 市町村	R4～
13	バス路線補助事業(生活バス路線確保対策)	離島住民の生活に必要なバス路線の運行に伴い生じた欠損に対する補助に取り組む。	県 市町村	R4～

第5章 実施計画の推進

実施計画の推進に当たっては、本計画で示した課題に着実に対応することが重要であり、沖縄県等の取組が課題の解決に向けた有効な手段となるよう常に見直し・改善を行うことが求められる。

このため、実施計画で示した各年度取組の進捗状況の確認や成果指標の達成状況の毎年度の検証等を全庁的に行う。

【実施計画の推進の流れ】

